

アニュアルレポート2011

東京ガス株式会社

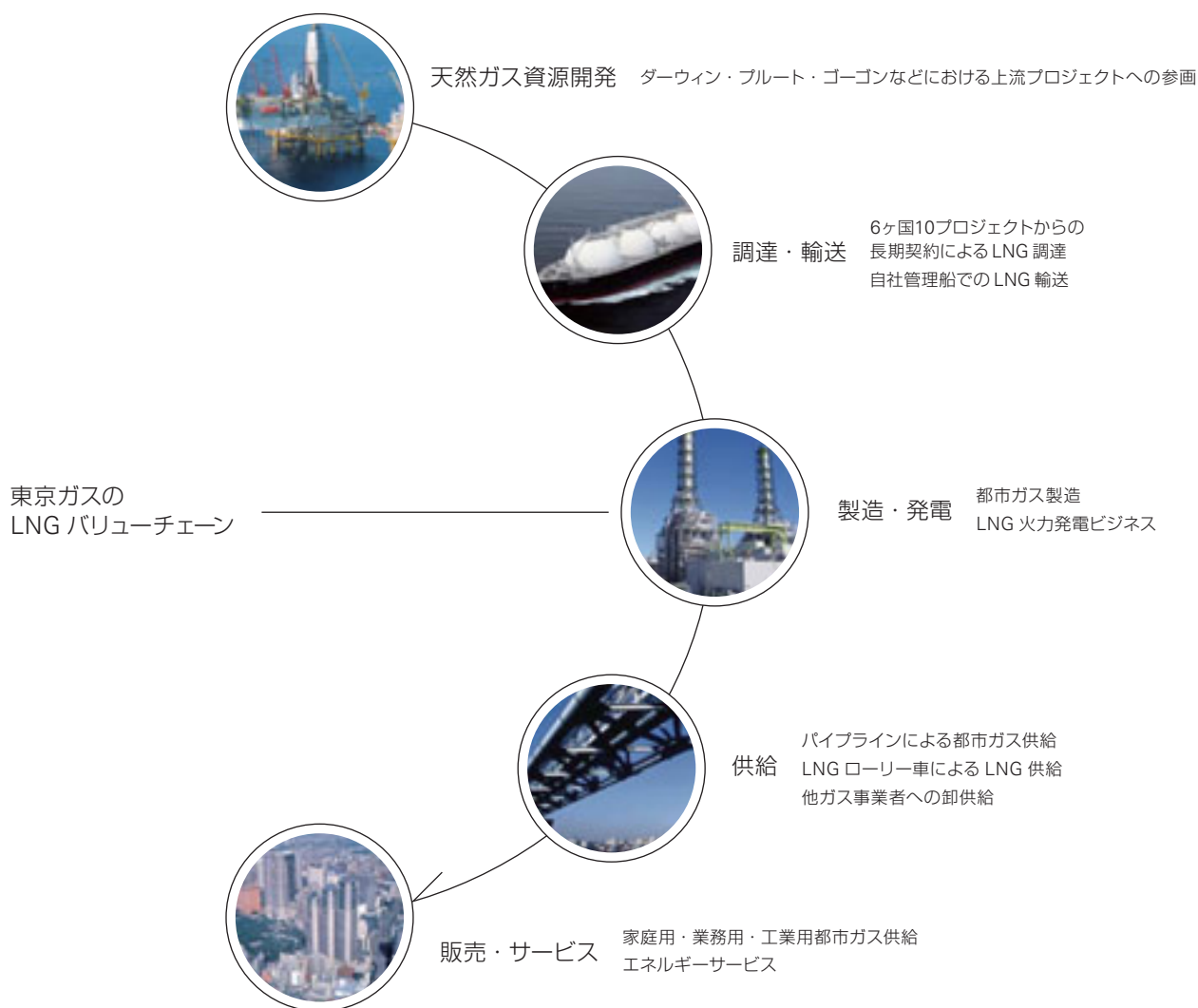
Increasing Shared Value

プロフィール

東京ガスは、GDPの約4割を生み出す首都圏・関東地方を事業基盤とし、1,000万件を超えるお客さまにご利用いただいている日本最大の都市ガス事業者です。

エネルギー資源の乏しい島国・日本において、LNG受入基地での都市ガス化、パイプラインによるガス供給、そして器具販売・修理・安全点検といったお客さま先での販売・サービスに加え、資源開発プロジェクトへの参画、自社船団によるLNG輸送事業も展開しています。

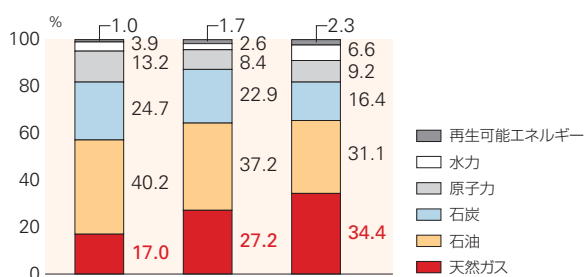
こうした上流からお客さまにまでつながる「LNGバリューチェーン」を持つことを強みとして、安定的で安全な天然ガス供給はもちろん、電力・熱・再生可能エネルギーなど多様なエネルギーニーズにワンストップで応える「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業」を推進しています。



日本のガス事業の特徴

欧米のように生産地と消費地がパイプラインで結ばれている国々とは異なり、日本では液化した天然ガス（LNG）を船舶輸送で持ち込み、LNGを都市ガスに気化した後、主にパイプラインで需要地に供給しています。そうしたコスト負担もあって、一次エネルギー総供給量に占める日本の天然ガスの割合は、欧米に比べ低い水準となっています。しかし、他化石燃料と比べてCO₂やNO_x排出量が少ないなど環境面での評価の高まりと、パイプラインの延伸に伴い、日本の天然ガス需要は年々拡大しています。

日本、米国、欧州の一次エネルギー構成



出典：BP Statistical Review of World Energy, June 2011

東京ガスの2つの成長性

1

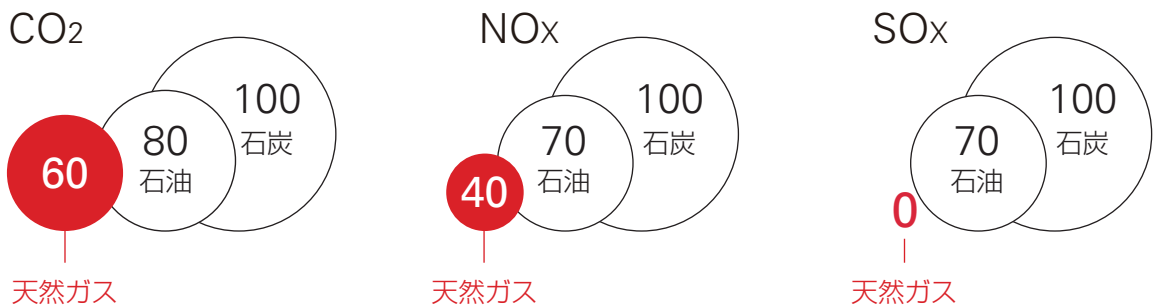
天然ガスの環境性

環境性：天然ガスは化石燃料で最もクリーンなエネルギー

天然ガスは、他の化石燃料に比べ燃焼時の二酸化炭素（CO₂）や窒素酸化物（NO_x）の排出量が小さく、また硫黄酸化物（SO_x）を排出しない、環境負荷の極めて小さいエネルギーです。それゆえ、国際エネルギー機関（IEA）が発表した「2050年にCO₂を半減させる政策シナリオ」においても、その利用拡大が見込まれています。

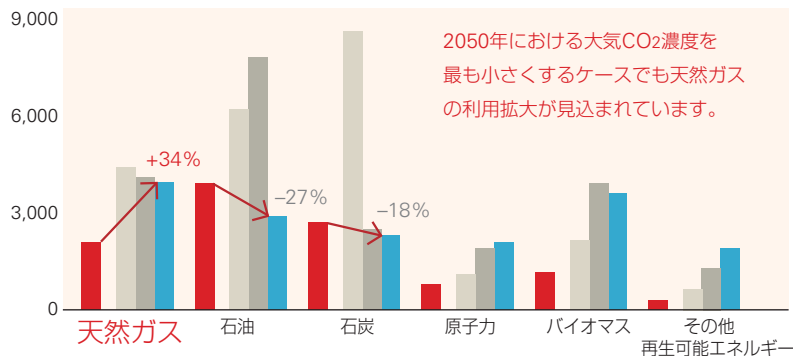
また、都市ガスを用いて必要な場所で発電し、その際に生じる排熱を給湯や冷暖房に利用する分散型電源「ガスコージェネレーション」などの技術進歩により、天然ガスの役割はますます高まっています。

石炭を100とした場合の排出量比較



国際エネルギー機関（IEA）のシナリオ別世界エネルギー供給予測

一次エネルギー供給（百万トン原油換算）



- 2005実績
- Baseline：現状のままの予測シナリオ
- ACT Map 2050：2050年における大気CO₂濃度を550ppm以下に抑えるシナリオ
- BLUE Map 2050：2050年における大気CO₂濃度を450ppm以下に抑えるシナリオ

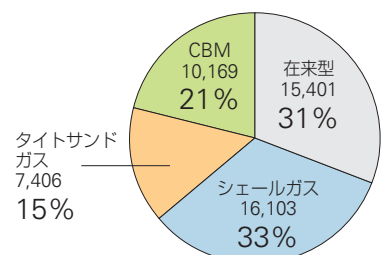
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、地球規模での気候変動がもたらす様々な悪影響を防ぐためには、大気中のCO₂濃度を450ppm以下に抑える必要があるとされています（IPCC第4次評価報告書）。

安定供給性：非在来型ガスの開発で可採年数が飛躍的に伸長

通常の油田やガス田から採掘される「在来型ガス」に対し、「非在来型ガス」は硬い岩石などの層から採取されます。これまでは、採掘・生産時における技術的な制約が開発を妨げていましたが、近年の技術革新により、コールベッドメタン（CBM）、シェールガス、タイトサンドガスといった非在来型天然ガスの利用が本格化し始めています。東京ガスもCBMに続き、シェールガス開発プロジェクトへ参画しています。

非在来型ガスは世界各地に分布し、資源量は在来型ガスをはるかに上回るため、天然ガスの可採年数（現在約63年）を飛躍的に延ばすものと期待されています。

在来型ガスと非在来型ガスの資源量
単位：TCF（兆立方体フィート）



出典：Tri-zen, USGS, SPE

2

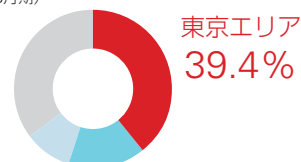
事業エリアの優位性

世界最大規模の経済エリア

総人口が減少傾向にある日本において、世界最大規模の経済エリアである東京圏では人口流入傾向が見られます。また、東京を中心として広がる関東200km圏は日本全体のGDPの約4割を生み出すエリアであり、平野が多くパイプラインの延伸によって、主要な産業集積地での燃料転換需要の拡大が見込まれるエリアでもあります。日本で最もエネルギー需要が集積する関東圏を事業基盤としていることは、当社の大きな強みです。



国内総生産 (GDP) における
各主要エリアの割合
(2009年3月期)

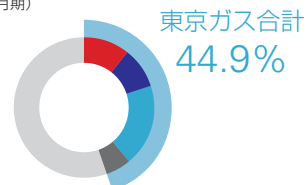


総額 505兆円

- 39.4% 東京エリア：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 15.8% 大阪エリア：大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
- 9.6% 名古屋エリア：愛知県、岐阜県、三重県

出典：内閣府「国民経済計算」

全国都市ガス販売量における
東京ガスの割合
(2011年3月期)



■ 44.9% 東京ガス合計 14,745百万m³

- 10.7% 家庭用
- 9.3% 業務用
- 19.0% 工業用
- 5.9% 卸

全国 32,805百万m³

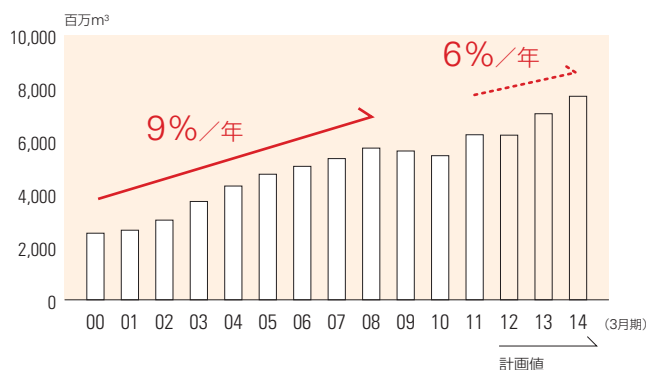
出典：社団法人日本ガス協会HP「ガス販売量速報」
数値を45MJ/m³で換算

注：東日本大震災の影響により、東北地区の一部都市ガス事業者（8社）の実績を除いたデータ

工業用ガス販売量が成長のけん引役

大手都市ガス事業者3社（東京ガス・大阪ガス・東邦ガス）が全国の都市ガスの80%を供給しています。そのうち、当社の販売量は全国の45%に達します。用途別では、企業の環境認識の高まりを背景に、2001年3月期以降、工業用分野の販売量が家庭用分野を上回り、販売量拡大のけん引役となっています。

工業用ガス販売量の推移



Increasing Shared Value

私たちは、公益企業として社会から求められる「社会的価値」と、民営企業として資本市場・競争市場を通じて高める「経済的価値」を結びつけ、すべてのステークホルダーとの価値共有を図り、持続的成長を目指しています。

目次

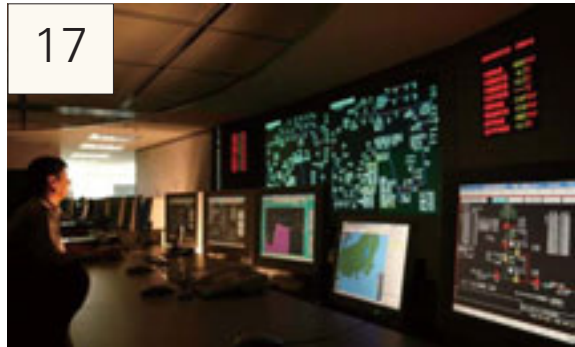
社会的価値（Shared Value）の創出を通じた企業の発展

7



特集1 社長インタビュー

17



特集2 「安心・安全・信頼」を支える3つの備え

東日本大震災の津波の影響により、太平洋沿岸部に位置する複数の原子力発電所が被災し、電力需給の逼迫が懸念されるなどエネルギーセキュリティ問題がクローズアップされています。

そこで特集1では震災による事業環境の変化を踏まえ、エネルギーの安定供給を通じて社会的価値と株主価値をともに高めるという視点から今後の成長戦略、投資計画、そして利益配分について社長が説明します。

さらに、特集2では当社の社会的価値を形成する大きな要素の一つであり、目下、皆さまの関心の強まっている自然災害への備えを、「予防」「緊急」「復旧」の3つの柱でレポートします。

2 財務ハイライト

4 株主・投資家の皆さまへ

特集

7 特集1 社長インタビュー

17 特集2 「安心・安全・信頼」を支える3つの備え

22 TOKYO GAS AT A GLANCE

24 事業レビュー

28 技術開発

30 コーポレートガバナンス

34 取締役・監査役

36 CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

40 IRの現場から

43 財務セクション

73 連結子会社および持分法適用関連会社

74 投資関連情報

本アニュアルレポートについて

本アニュアルレポートは、株主・投資家の方々はもちろん、より幅広い方々にも当社をご理解いただき、良好な関係を構築するためのコミュニケーションツールとすることを目指して制作しています。経営成績や事業戦略はもちろん、当社の理念、環境や保安に対する思い、事業や市場の特性など、外部からは分かりにくい側面にも光をあて編集しています。

その他のツール

東京ガスグループCSR報告書

東京ガスグループが、事業活動を通じて企業の社会的責任をどのように果たしているか、具体的な取組みを交えて紹介しています。



http://www.tokyo-gas.co.jp/csr/index_j.html

東京ガスの環境活動

東京ガスグループのすべての企業活動において、とりわけ重要な要素である環境に焦点を当て、天然ガスの優位性や当社の取組みを紹介しています。



財務ハイライト

東京ガス株式会社および連結子会社

3月31日に終了した1年間

会計年度	百万円 (別途記載のものを除く)				千米ドル*1 (別途記載のものを除く)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
売上高	¥1,376,958	¥1,487,496	¥1,660,162	¥1,415,718	¥1,535,242	\$ 18,496,892
営業利益	162,315	70,048	65,204	85,229	122,451	1,475,313
当期純利益	100,699	42,487	41,708	53,781	95,467	1,150,205
減価償却費	133,142	142,421	141,083	146,117	149,336	1,799,229
設備投資額	124,556	138,006	145,929	148,186	150,202	1,809,663
1株当たり (円/米ドル)						
当期純利益 (基本)	37.50	15.94	15.63	19.86	35.63	0.43
当期純利益 (潜在株式調整後)*2	35.69	15.50	15.37	—	—	—
純資産	293.11	289.49	284.72	301.58	320.70	3.86
配当金	8.00	8.00	8.00	9.00	9.00	0.11
総分配性向*3 (%)	60.14	73.56	63.35	60.11	60.86	—
配当性向 (%)	21.33	50.19	51.18	45.32	25.26	—
会計年度末						
総資産	¥1,692,635	¥1,703,651	¥1,764,185	¥1,840,972	¥1,829,661	\$ 22,044,108
有利子負債	525,467	558,716	593,230	555,919	584,169	7,038,181
純資産	806,045	780,455	784,616	826,291	874,094	10,531,253
財務指標						
営業キャッシュ・フロー*4	¥ 233,841	¥ 184,908	¥ 182,791	¥ 199,898	¥ 244,802	\$ 2,949,422
売上高営業利益率 (%)	11.8	4.7	3.9	6.0	8.0	—
売上高当期純利益率 (%)	7.3	2.9	2.5	3.8	6.2	—
TEP*5 (億円/百万米ドル)	538	17	-48	186	640	771
ROE*6 (%)	13.2	5.4	5.4	6.8	11.4	—
ROA*7 (%)	5.9	2.5	2.4	3.0	5.2	—
自己資本比率 (%)	47.0	45.1	43.8	44.2	46.9	—
D/E レシオ*8 (倍)	0.66	0.73	0.77	0.68	0.68	—
事業の状況						
ガス販売量 (百万 m³)	13,315	14,215	13,942	13,666	14,745	—
お客さま件数 (千件)	10,207	10,380	10,513	10,637	10,739	—
LNG 受入量 (千トン) (個別)	10,191	10,874	11,162	10,052	10,692	—

*1 米ドル金額は、便宜上、2011年3月31日現在のおよその為替相場である1米ドル=83円で換算しています。

*2 1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後) は、2010年3月期より潜在株式が存在しないため記載していません。

*3 n年度総分配性向 = ((n年度年間配当金総額) + (n+1年度自社株取得額)) ÷ (n年度連結当期純利益)

*4 営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却を含む)

*5 TEP (Tokyo Gas Economic Profit) = 税引後・利払前利益 - 資本コスト (投下資本 × WACC)

WACC : 10年3月期実績3.2% / 11年3月期実績3.2% / 14年3月期見直し3.8%

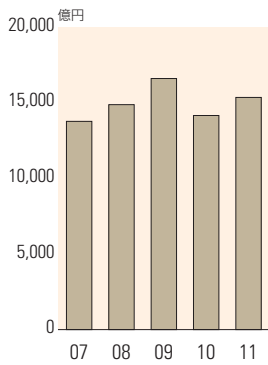
2011年3月期実績には、豊洲用地の売却に伴う固定資産売却益を含んでいます。

*6 ROE = 当期純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)

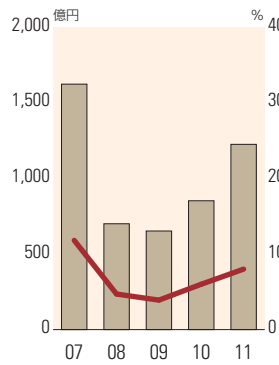
*7 ROA = 当期純利益 / 総資産 (期首・期末平均)

*8 D/E レシオ = 有利子負債 (期末) / 自己資本 (期末)

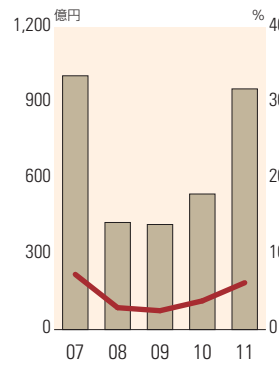
売上高



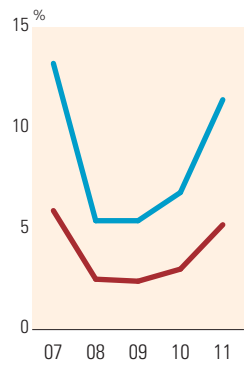
営業利益／営業利益率



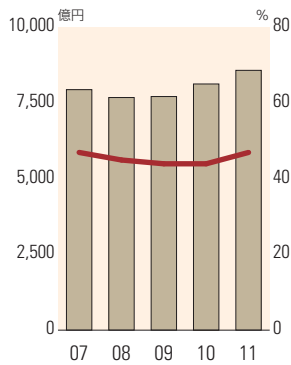
当期純利益／当期純利益率



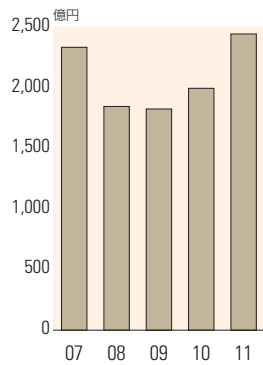
ROE／ROA



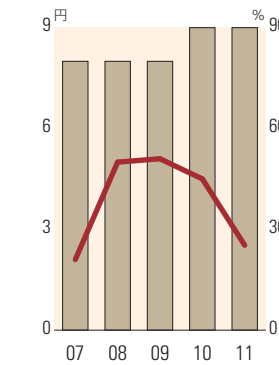
自己資本／自己資本比率



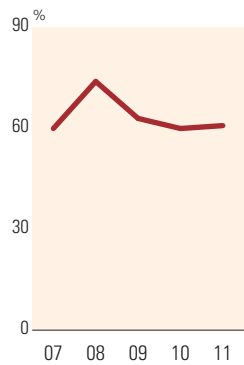
営業キャッシュ・フロー



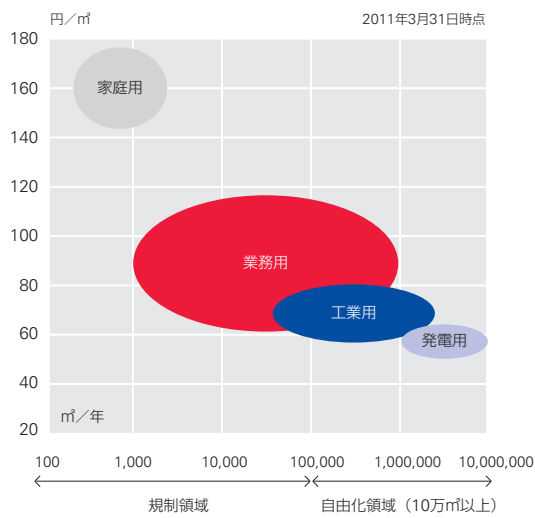
配当金／配当性向



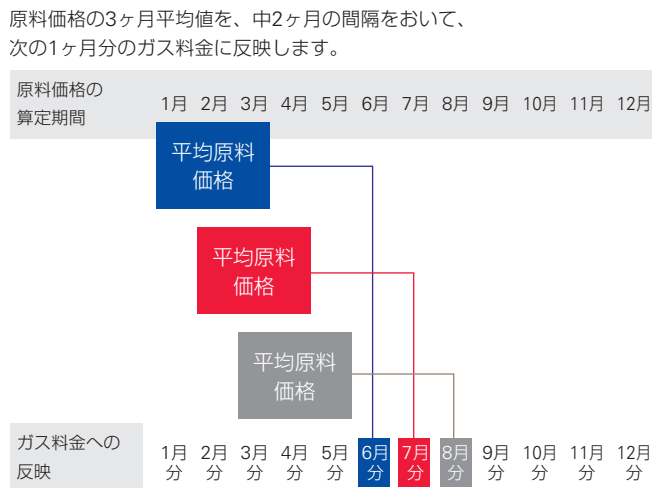
総分配性向



ガス料金標準イメージ



原料価格の算定期間とガス料金への反映時期





代表取締役社長 岡本 毅

今回の東日本大震災から我が国が復興する過程において、首都圏にエネルギーを供給する当社グループの社会的使命は極めて重いものがあると認識しています。供給安定性・環境性に優れた天然ガスに対するニーズがこれまで以上に高まる中、かねてより掲げてきた「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業」を一層推進することで、社会、お客さま、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの期待に最大限応えてまいります。

2011年3月期の業績レビュー

ガス販売量増等による増収、
年金数理差異の償却減もあり
大幅増益

2011年3月11日の東日本大震災では、当社グループの施設・設備への大きな被害はなく、都市ガス供給エリア内の一部（茨城県日立市周辺）における約3万件のお客さまへの供給停止も1週間でほぼ復旧させることができました。

そうした状況で迎えた2011年3月期の連結売上高は、前期比8.4%増の1兆5,352億円となりました。このうちガス販売量は147億45百万m³と前期比7.9%の増加となりました。春先の低気温などによる給湯・暖房需要の増加、夏場の猛暑による空調需要の増加、および新規に稼働を開始した扇島パワーステーション向け発電用需要が加わったことが主な要因です。また、原料価格の上昇に伴う原料費調整制度によるガス料金単価増も売上増に寄与しました。

営業利益は前期比43.7%増の1,224億円となりました。原料コストの上昇がガス料金に転嫁されるまでの「スライドタイムラグ」により、東京ガス単体で349億円の収支悪化要因となりました。しかし、年金数理差異償却額の負担が前期から519億円改善したことが営業利益を押し上げました。

東日本大震災に伴う特別損失32億円を計上しましたが、豊洲用地の売却益397億円等により、法人税等を差し引いた当期純利益は前期比77.5%増の954億円となりました。

こうした決算を受けて、配当・自社株取得を合わせて当期純利益の6割を株主の皆さまに還元する「総分配性向6割」の方針に基づき、年間配当を前期に引き続き1株当たり9円とし、自社株取得額を340億円といたしました。

2012年3月期の見通し

原料費上昇などで 減益見通し

連結ガス販売量は前期のような気温による増加を想定せず、前期比0.8%減の146億26百万m³と計画しています。連結売上高については、LNG価格を決定する原油価格の想定を前期より約30ドル高くしていることからガス料金単価が上昇し、前期比11.1%増の1兆7,050億円と見込んでいます。

営業利益については、49.5%減の610億円を計画しています。主な要因は、原油価格を年度平均で111.2ドル、為替レートを通年で1ドル80.4円を前提とした結果、原料費上昇に伴う東京ガス単体のスライドタイムラグの悪化で181億円減少するほか、LNG販売や電力販売などの附帯事業収支が75億円悪化することを織り込んでいます。さらに、年金数理計算上の差異による負担が増加し、諸給与が226億円増加する見込みです。当期純利益は、前期に計上した豊洲用地の売却益が剥落することから、61.2%減の370億円と見通しています。

なお、2012年3月期の見通しについては、震災による影響によりいまだ不透明な状況が続いています。例えば、電力需給の逼迫は、節電に伴う工場や店舗の稼働減といった形

2012年3月期 通期見通し

	億円（別途記載のものを除く）	
	2011/3	2012/3
ガス販売量（百万m ³ 、45MJ）	14,745	14,626
売上高	15,352	17,050
営業費用	14,127	16,440
営業利益	1,224	610
経常利益	1,215	580
当期純利益	954	370
スライドタイムラグ（個別）	-292	-473
年金数理差異償却額（個別）	+199	-27
原油価格（\$/bbl）	84.14	111.24
為替レート（¥/\$）	85.74	80.43

見通しは、2012年3月期第1四半期終了時点のものです。

で都市ガス需要の減少要因になる一方、天然ガス火力発電の焼き増しやコージェネレーションの稼働増といった形で需要の増加要因にもなります。これらについては、今後定量的な評価が定まった段階で、機動的に見通しを修正いたします。

* 見通しは、2012年3月期第1四半期終了時点のものです。

中期経営計画の進捗状況

マルチエネルギー
供給体制や
基幹インフラの
整備など着実に進捗

「2009～2013年度中期経営計画」で掲げた諸施策は順調に進捗しています。重点戦略の一つである電力事業では、昨年7月に扇島パワーステーションの営業運転を開始し、自社電源130万kW体制を確立することができました。また、関東200km圏内での新規需要開発を目的として、千葉～鹿島のガスパイプライン建設が順調に進捗しており、計画どおり2012年3月に供用を開始する予定です。また、販売開始から3年目となる家庭用コージェネレーションシステム「エネファーム」の新機種を4月に投入し、一層のコストダウンおよび省スペース化を図っています。現在、一昨年9月に完成した地域密着型営業体制「東京ガスライフバル」を通じてその普及・拡販を推進しています。

今後は、震災後さらにその重要性が増している「安定的かつ安全なエネルギー供給」と「天然ガスの価値提案によるお客さま志向の徹底」を最重要テーマに、LNG調達力の強化、インフラ基盤整備、省エネニーズへの対応、分散型エネルギーの導入促進、スマートエネルギーネットワークの構築などを積極的に進めていきたいと考えています。

社会的価値 (Shared Value) と株主価値 (Shareholder Value)

社会的価値の
増大による
株主価値の向上

昨年6月に改定された「エネルギー基本計画」は、今回の震災によって再検討を余儀なくされています。原子力発電の役割の見直しが避けられない中、環境性、経済性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスのニーズが高まっていくのは確実な情勢です。私たちはかねてから「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業」の展開を目指してきましたが、その重要性はさらに増していることを実感しています。

言うまでもなく、エネルギーの安定供給はお客さまの生活や社会の発展のベースとなるものです。首都圏でエネルギーを供給する我々の最大の使命は、エネルギーの安全で安定的な供給を通して社会の発展を実現することであり、地域・社会の皆さまと会社の発展とは不即不離の一体的なものです。当社はまさにこの意味で社会と価値を共有しており (Shared Value)、それを増大させることが株主価値 (Shareholder Value) の向上につながるものと確信しています。

2011年7月
代表取締役社長

岡本 毅

特集1 社長インタビュー

首都圏のエネルギー供給を担う事業者として、エネルギーの安定供給に万全を期することが、これまで以上に強く求められています。東京ガスグループの総力を挙げて天然ガスの普及拡大に取り組み、社会からの負託に最大限応えることにより、株主価値の増大を図ります。

Q. 1 東日本大震災によってエネルギーセキュリティがクローズアップされています。そうした中、地震に対する新たな備えについてどのように考えていますか？

既存インフラは高い耐震性を発揮

当社は、「予防」「緊急」「復旧」の三段階で地震防災対策を構築し、万が一の事態に備えています。東京湾内に位置する3つのLNG受入基地および幹線パイプラインは、阪神淡路大震災（M7.3）や、約90年前の関東大震災（M7.9）規模の地震を想定した耐震基準を満たす構造となっています。今回の大震災ではその耐震性を発揮し、製造・供給設備はほとんど損傷を受けずに済みました。日本の観測史上最大のM9.0を記録した震源地に近い東北地方においても、津波によりLNG基地の電気設備が損傷を受けたものの、LNGタンクや高圧パイプラインは、大きな被害を免れています。

また、一定以上の揺れを感知してガスを自動的に遮断する地震防災システム「SUPREME（シュープリーム）」が正常に作動した結果、火災などの二次災害を未然に防ぐことができました。

津波対策と停電時の備え

今回、東北地方に甚大な被害をもたらした津波への対策としては、歴史上最大の直下型地震、あるいは東海・東南海・南海地震が連動して起きた場合の津波の高さを想定してLNG受入基地の護岸の高さを設定しています。今後は、さらに従来の想定を再検討するとともに、中央防災会議や学会などでの耐震設計基準や津波想定議論を注視し、追加対策の可否を適切に判断していきたいと考えています。

停電対策としては、一つの基地が停電しても、残り2基地のバックアップにより、ほぼ必要量を製造・供給できるようにしています。万が一、3基地すべてが同時停電した場合には、非常用発電装置により一定量のガス供給を継続することが可能です。全停電リスクについては、その際の需要予測とともに今後さらに検討を進めていきます。



Q.2 大震災以降の事業環境の変化に伴い、これまでのオール電化対抗などの営業戦略に何か変更はありますか？

基本路線は変わらず

震災直後の火力発電所向けのガス需要の急増や、大規模系統電源から分散型エネルギーへの流れ、あるいはオール電化の見直し・再評価などの変化が生じていますが、当社としては現在推進している、天然ガスをコアとする「総合エネルギー事業の展開」こそが重要であると考えています。したがって、環境性や供給安定性、利便性に優れた天然ガスの特性をこれまでと同様に訴求し、天然ガスの一層の普及・拡大に努めていきます。

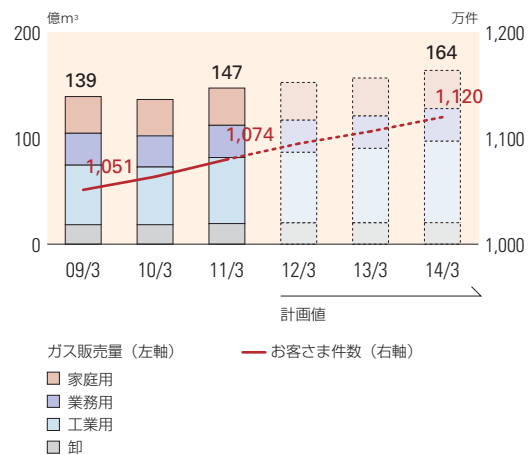
天然ガスをコアとするエネルギー多様化を一層推進

今後のエネルギー政策においては、原子力の普及・拡大を前提とした「エネルギー基本計画」(2010年6月閣議決定)の見直しが不可避であり、新たなエネルギー戦略もこれから議論されていくものと認識しています。

そうした中で、今後のエネルギー需給においては、天然ガスや再生可能エネルギーなど多様なエネルギー源を活用した「分散型エネルギーの普及」を通

じてエネルギーのベストミックスを目指すことが、セキュリティ・安定供給の面からも、より重要性を増すと考えています。当社としても、天然ガスへの燃料転換や高度利用に加え、再生可能エネルギーとコージェネレーションの組み合わせなどにより、天然ガスをコアとするエネルギーの多様化を一層推進していきます。

ガス販売量とお客さま件数の推移



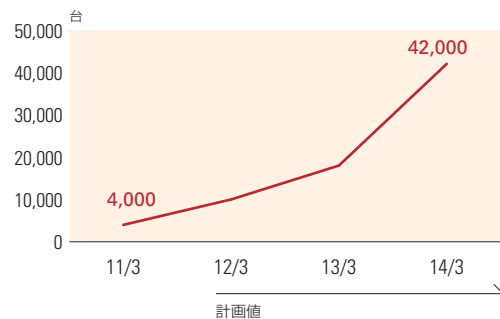
特集1 社長インタビュー

天然ガスの有する高付加価値を訴求

家庭用における「分散型エネルギーの普及」を図るため、家庭用コージェネレーションシステム「エネファーム」の普及・拡大に取り組んでいます。我が国の将来動向において、家族人員数の減少や省エネ機器の普及が進んでいく中で、お湯に加えて電気も供給する「エネファーム」は、天然ガスの付加価値を高めるだけでなく、その省エネルギー・省CO₂効果により低炭素社会の実現にも寄与するものと考えています。2011年4月には、新型機を投入して価

格を大幅に下げただけでなく、設置スペースを半分にするなど施工性の向上も図っています。今後さらなるコストダウンを目指して「エネファーム」の普及・拡大に弾みをつけたいと考えています。併せて、太陽光とのダブル発電や、太陽熱とガス給湯を組み合わせた「SOLAMO (ソラモ)」など、再生可能エネルギーの活用にも積極的に取り組み、天然ガスの付加価値を高めることにより家庭用需要を維持・拡大していきたいと考えています。

エネファームのストック台数 (個別)



エネファームの販売実績 (フロー) (個別)

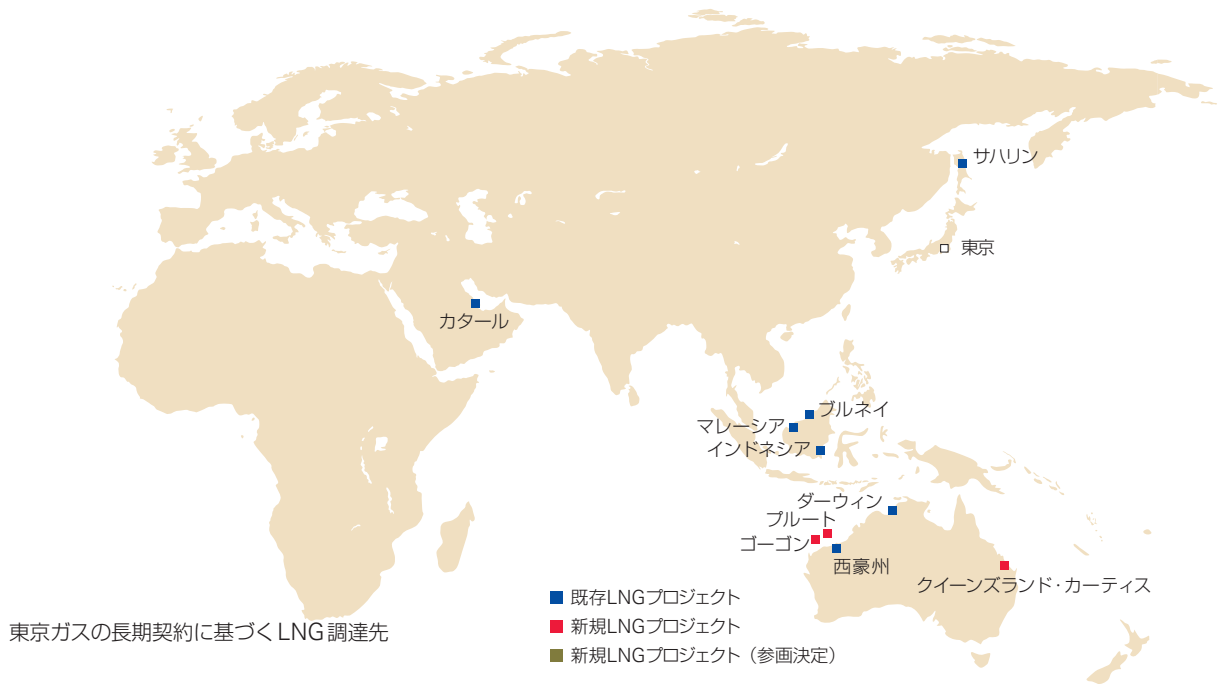
	計画値		
	2010/3	2011/3	2012/3
新築	700	1,200	2,500
既築	800	1,200	2,500
合計	1,500	2,400	5,000



エネファーム新製品発表会にて
パナソニック (株) の大坪社長 (左) と社長の岡本 (右)



太陽熱利用ガス温水システム
「SOLAMO (ソラモ)」



Q.3 震災の影響で国内のLNG需要は急速に拡大していますが、今後のLNG需給の見方を教えてください。また、LNGの安定調達に向けた取組みはどうなっていますか？

長期的にはLNG需給はバランス

被災した東京電力（株）の福島第一原子力発電所の影響を受けて、定期検査中の原子炉の再稼働が全国的に遅延する中、代替電源であるガス火力発電所の新・増設や稼働率引き上げにより、我が国のLNG輸入は今後増加することが予想されます。その一方で、複数の新規LNGプロジェクトやシェールガスなど非在来型天然ガスの供給増加により、長期的にはLNGの供給能力は十分にあり、需給はバランスすると見通しています。

必要量の安定調達に目処

短期的な需給逼迫の懸念に対しては、原料であるLNGをほぼ100%輸入に依存していることから、いかにLNG調達の多様性を高めるかという視点を重視しています。政情の安定した地域からの長期契約を基本としながらも、調達方法の多様化を図ることに

より、競争力のあるLNGの安定調達を目指します。

現在、当社は6ヶ国10プロジェクトの長期契約によりLNGを調達していますが、近年では非在来型の天然ガス調達にも積極的に取り組み、調達ポートフォリオの多様化を進めています。新規プロジェクトであるブルート、ゴーゴンに加え、2011年3月には、非在来型天然ガスのコールベッドメタン（CBM）で世界初となるクイーンズランド・カーティスからのLNG購入契約を締結しました。これらのプロジェクトでは、上流権益を一部取得することで、原料の安定調達をより一層確かなものにしていきます。また、2011年5月にカナダの非在来型ガス（シェールガス）開発プロジェクトへの参画も決定しました。最終的な狙いとしては、北米産のシェールガスをLNG化して日本に輸入することも視野に入れ、競争力のあるLNGの調達につなげていきたいと考えています。



チモール海沖のバク・ウندانガス田
本ガス田にて生産されたガスがダーウィンLNGプラントまで
輸送され、液化・販売される。東京ガス初めての上流事業。

Q.4 上流権益の獲得は、どのような判断基準で行っていますか？ また、今後の方針を教えてください。

原料の安定調達が第一目的

上流権益の獲得の目的は、当社のLNG調達先候補であって、[1] 売主との関係強化によって長期のLNG安定調達が期待できること、[2] 短長期のLNG供給能力など最新の重要情報を得られること、[3] 原油価格や為替の変動に対する一定のリスク軽減効果を期待できることが挙げられます。加えて、プロジェクトからの堅実なリターンを期待しています。

現在のところ、上流権益はオーストラリアのダーウィンに3.07%、ブルートに5%、ゴーゴンに1%、クイーンズランド・カーティスに1.25%を有しています。

上流権益獲得に伴うリスクについては、プロジェクトの採算性を見通すうえで、原油価格などの想定条件をかなり保守的に設定し、さらに一定水準の内部収益率（IRR）をハードルレートとする投資基準を設定しています。ちなみに初めて上流事業として

取り組んだダーウィンからは、すでに配当収入を得ています。なお、上流権益ではありませんが、海外IPP（卸電力事業）においても、2009年12月に三井物産（株）と持株会社を通じてメキシコの火力発電事業を買収し、LNGバリューチェーンのグローバルな強化を図っています。

現時点では、こうした厳しい投資条件をクリアできる案件は希少ですが、健全な財務体質により財務レバレッジをいつでも利かせることのできる体制を維持しながら、良い案件があれば躊躇せず資金を投入するつもりです。

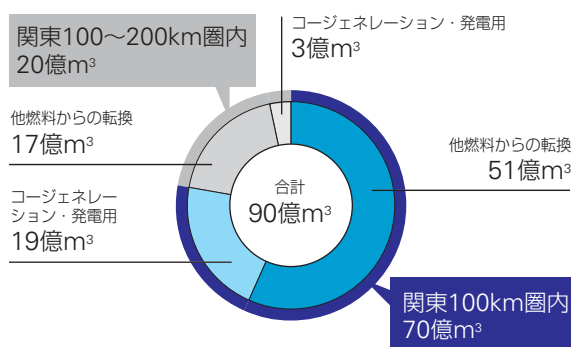
Q.5 今後のインフラ計画を教えてください。また、震災の影響でインフラ整備に大きな支障は出ていませんか？

千葉～鹿島ラインの建設は順調

当社の供給エリアである関東200km圏内には、他燃料からの転換やコージェネレーション向け需要など、工業用を中心に90億m³の潜在需要があると推定しています。そこで、こうした天然ガス需要の増大に対応するため、製造・供給インフラの拡充に取り組んでいます。

2010年5月には、首都圏を囲む環状幹線の中央を南北に縦断する中央幹線が完成しました。これにより、環状幹線の供給安定性のさらなる強化に加え、需要の増加が見込まれる北関東エリアへの供給能力を高めています。2012年3月に供用開始を予定している千葉と鹿島を結ぶ高圧パイプラインの建設も順調に進んでおり、燃料転換、発電向け需要の拡大に対応できる見通しです。

関東 200km 圏における工業用・商業用潜在需要



「HITACHIプロジェクト」も完成時期に変更なし

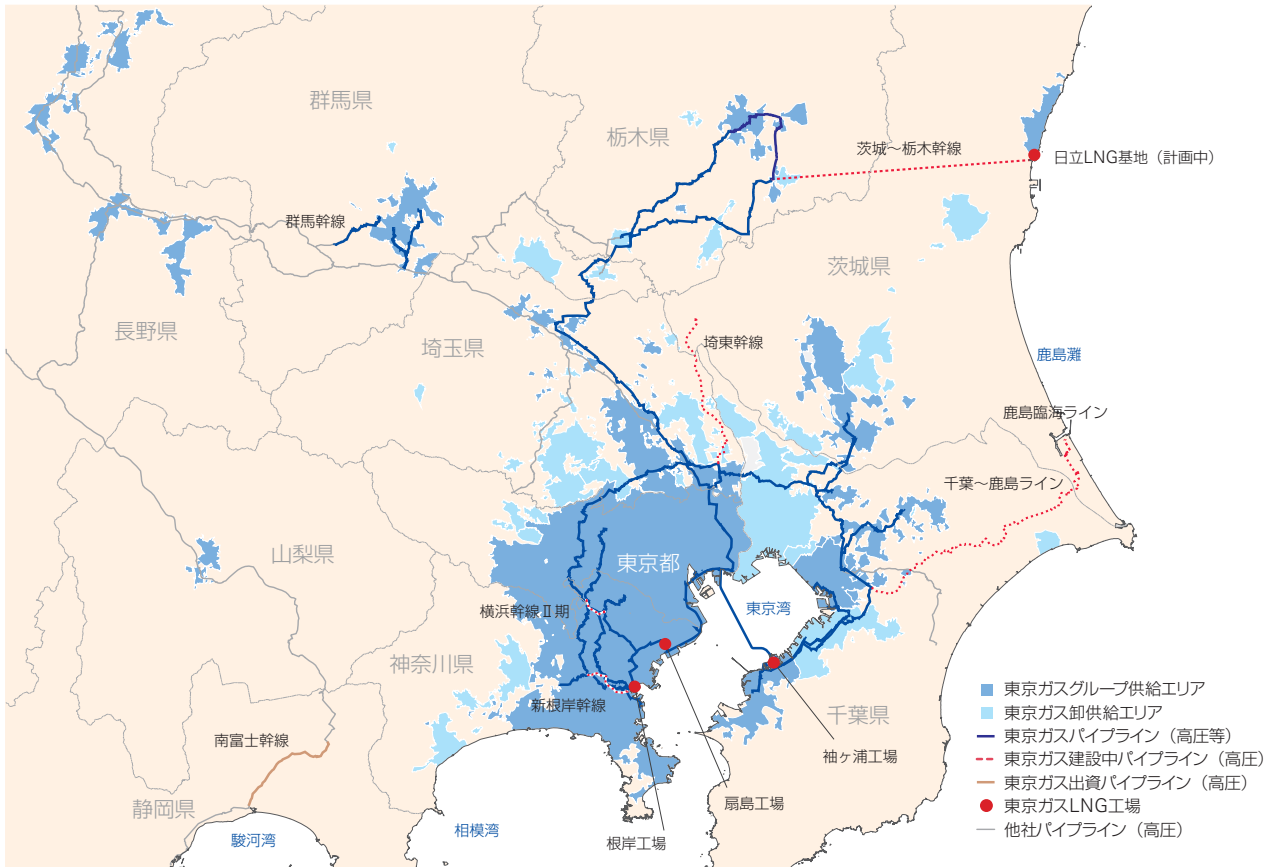
当社では、2010年代後半には、ガス販売量が現在の供給能力（年間180億m³）の上限に達すると見込んでいます。そこで、茨城県日立港区に第4のLNG受入基地となる「日立LNG基地」を建設し、そこから栃木県真岡市まで高圧パイプラインを延伸する「HITACHIプロジェクト」を当初計画より2年前倒しし、2016年3月期中の稼働を目指しています。こ

設備投資計画（個別）

	億円						
	2011/3 (見通し)	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	12/3-16/3 (合計)
LNG関連設備	¥ 44	¥ 205	¥ 354	¥ 238	¥ 159	¥ 76	¥ 1,032
その他	57	46	102	32	17	25	223
製造設備計	102	251	456	271	175	101	1,255
幹線投資	128	96	188	160	119	77	640
その他	622	604	565	570	551	545	2,835
供給設備計	750	699	753	731	670	621	3,475
業務設備	196	250	181	262	343	292	1,327
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	1,049	1,200	1,391	1,263	1,188	1,015	6,057
附帯事業設備	9	8	6	5	5	5	29
合計 (工事負担金圧縮後)	¥ 1,057	¥ 1,209	¥ 1,397	¥ 1,268	¥ 1,193	¥ 1,020	¥ 6,085

特集1 社長インタビュー

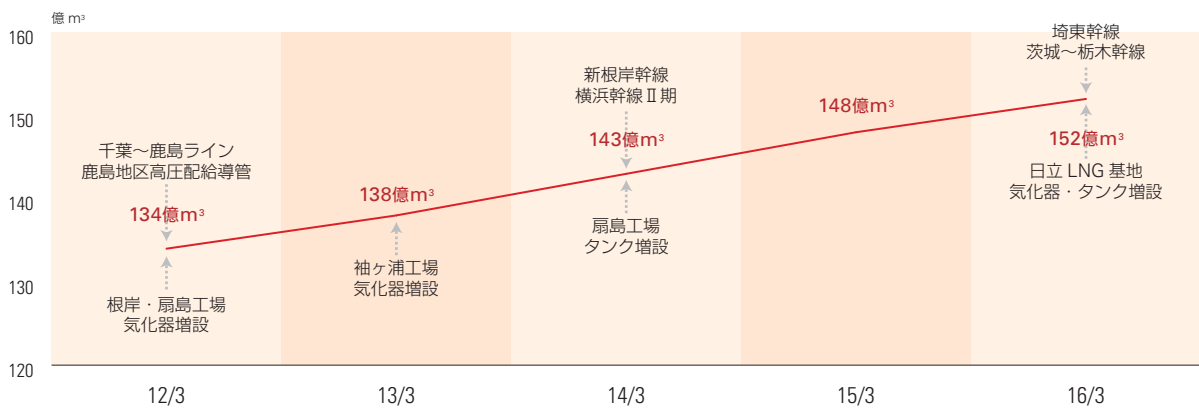
主な基幹インフラ形成計画



れにより、現在東京湾内に集中しているLNG受入基地を太平洋岸に分散させ、北関東からのパイプライン増強によりネットワークの安定性を飛躍的に高めることができます。

今回の震災を受け、液化化問題や津波対策など一部設計仕様の見直しが必要となる可能性はありますが、エネルギーの安定供給へのニーズは一層強まっており、今のところ完成予定時期に変更はありません。

ガス販売量計画と設備形成計画 (個別)





扇島パワーステーション1・2号機 (各出力40.71万kW)

Q.6 首都圏の電力不足が懸念されていますが、東京ガスとしてどのように取り組みますか？

電力の安定供給に最大限の協力

首都圏を中心とした今夏および来夏の電力需給対策については、国・社会・企業に共通した課題であり、東京ガスグループとしても、首都圏のエネルギー供給の一翼を担う事業者として、少しでも需給緩和に貢献できるよう、最大限の努力をする考えです。

具体的には、発電用ガスを安定的に供給することはもとより、東京電力(株)の要請に基づき自社発電所の稼働を高めるなどの協力を進めるとともに、オンサイトでの発電やガス空調をこれまで以上に推進していきます。

東京ガスグループは現在4つの発電所を所有し、自社電源130万kW体制を構築しています。なかでも、昨年3月に1号機、7月に2号機を運転開始した扇島パワーステーションは、発電効率58%を誇る最新鋭のコンバインドサイクルガスタービンによる発電を行っており、自社電源61万kWを構成しています。これら当社所有の発電所も、震災直後の電力需給逼迫時には、フル稼働操業により電力の安定供給に貢献しました。

東京ガスグループの大型発電所

発電会社	発電規模	出資比率	自社持分	稼働状況
東京ガスベイパワー	10万kW	100%	10万kW	2003年10月運転開始
東京ガス横須賀パワー	24万kW	75%	18万kW	2006年6月運転開始
川崎天然ガス発電	84万kW	49%	41万kW	2008年4月運転開始
扇島パワー (1・2号機)	81万kW	75%	61万kW	2010年3月および7月運転開始*

* 3号機 (出力約40万kW) の建設時期は未定



自社持分
約130万kW
体制の確立

Q.7 震災以降、自家発電システムに対する需要が増えているようですが、コージェネレーションシステムの引き合いはどのようになっていますか？ また、再生可能エネルギーの活用についても教えてください。

工場や病院でコージェネレーション需要増加

コージェネレーションのような分散型エネルギーシステムについては、今夏の電力需給逼迫の懸念を受け、非常用電源確保の観点からの問合せが増えています。特に工場や病院から多数の問合せをいただいています。規模や操業の形態により、早期に設置できるものもあれば、時間のかかるものもありますが、政府の補助金等も活用しながらお客さまの電力安定ニーズにできるだけ速やかに応えていきたいと考えています。

また、今夏以降の対応としても非常用電源に限定せず、排熱利用や、需要地発電ならではの送電ロス削減による高いエネルギー効率の実現を提案し、より一層のコージェネレーション普及に注力していきます。

「スマートエネルギーネットワーク」を提唱

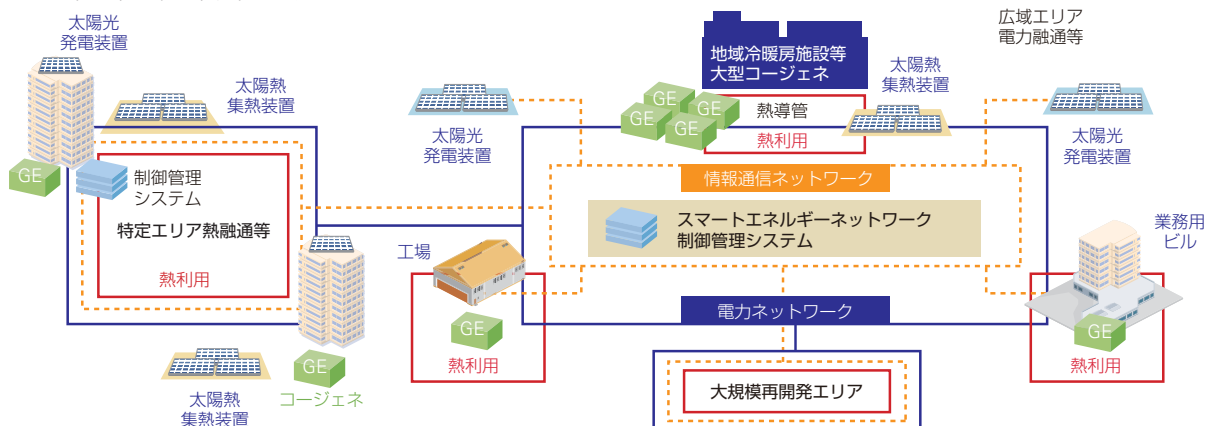
再生可能エネルギーの活用については、太陽光発電とエネファームを組み合わせた「ダブル発電」や太陽熱利用ガス温水システム「SOLAMO」など様々な提案を行っています。また、2011年4月に庄内風力発電（有）に出資するなど、風力発電事業への参

画も推進しています。

さらに最先端の取組みとして「スマートエネルギーネットワーク」も提唱しています。よく似た概念の「スマートグリッド」は、スマートメーター（通信機能を持った電力計）で電力消費量と、太陽光・風力・バイオマスなど再生可能エネルギーから得られる発電量を計測することにより、供給側と需要側を効率的に制御し、スマートに（＝賢く）電力を供給するというものです。これに対し、「スマートエネルギーネットワーク」では、その考え方を一歩進め、電気だけでなく、ガスコージェネレーションシステムから発生する「熱」も組み合わせるネットワーク化し、地域コミュニティレベルで様々なエネルギーを最適に融通しようというコンセプトです。大規模系統電源とは独立した分散型電源の役割も果たせるため、災害時の非常用電源としても有効です。

「スマートエネルギーネットワーク」は現在、横浜市などで実証実験を行っている段階ですが、将来的には地域の再開発など、まちづくりの段階から積極的に提案していきたいと考えています。

スマートエネルギーネットワーク



Q.8 収益の振れ幅が大きくなっていますが、株主還元方針に変更はありませんか？ また、今後の資本政策および投資計画について教えてください。

安定配当が最優先

2014年3月期までの中期経営計画では、株主還元策として、配当と自社株取得を加えた「総分配性向60%」を基本方針とし、配当については安定配当を基本としながらも着実に引き上げていくことを目指しています。

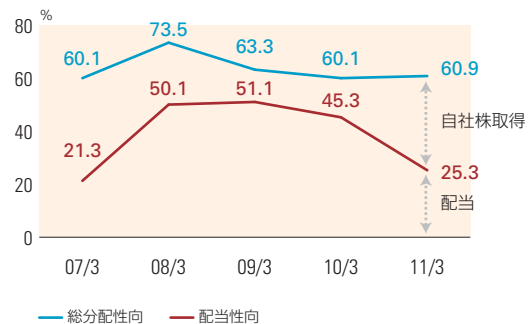
2011年3月期の配当は、前期に1円増配して1株当たり年間9円とした配当水準を継続します。また、この配当金支払い総額241億円に加えて自社株取得に340億円を充当し、2012年3月期中に自己株式を取得後、速やかに消却します。これにより、総分配性向は60.9%となる予定です。

2012年3月期の当期純利益は、原油価格の上昇を前提にスライドタイムラグによる損失も加わり、370億円となる見通しですが、こうした中でも1株当たり9円の配当は維持していきたいと考えています。

積極投資でも財務の健全性を維持

2012年3月期は、原料費の上昇や前期に計上した一時的な利益の減少により、減益が予想されます。そうした中、天然ガスの需要増大に対応するために製造・供給インフラを増強する必要があり、1,000億円を超える「HITACHIプロジェクト」への本格的な設備投資がこれから始まることなどから、2012年3月期のD/Eレシオは0.68から0.73に上昇する見通しです。ただし、当社の安定的な営業キャッシュ・フローの創出に変わりはないと見ており、健全な財務体質を維持しながら、着実に投資計画を実施できると考えています。

総分配性向の推移



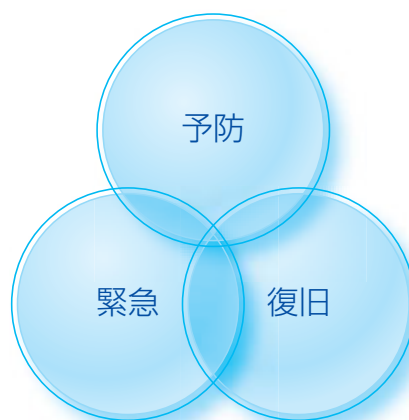
2012年3月期キャッシュ・フローの使途

設備投資	主な件名
東京ガス 1,223億円 (+200億円、+19.6%)	製造設備 251億円 (+160億円) 日立LNG基地建設、扇島工場LNGタンク等
	供給設備 702億円 (-40億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等
	業務設備等 269億円 (+79億円) システム関連費用、老朽化設備更新等
連結子会社計 474億円 (-25億円、-5.1%)	海外事業 (豪州子会社計 213億円) 地冷更新等 87億円 (ENAC)
合計	1,670億円 (+168億円、+11.2% 内部消去後)

* () 内増減は対2011年3月期実績の数値

社会的価値（Shared Value）の創出を通じた企業の発展

特集2 「安心・安全・信頼」を 支える3つの備え



4つのプレートがぶつかりあう「地震国」日本。その経済の中心地で皆さまの安全を第一に考えながら、エネルギーの安定供給を続けていくことが、公益企業としての責任を負う私たちの社会的価値を高めていくことに他なりません。

私たちにとって自然災害は大きな脅威です。それゆえ、「明日、くるかもしれない」という意識を常に持ちながら「予防」「緊急」「復旧」を3本柱としてクライシスマネジメントに取り組んでいます。大地震の被害を最小限に抑える「予防対策」、火事や爆発などの二次災害を未然に防ぐ「緊急対策」、早急にガス供給を再開するための「復旧対策」、これら3つの柱を常に万全にしておくことが、私たちの社会的価値、「安心・安全・信頼」の企業ブランドを高めることと深く結びついています。

1 予防対策

製造・供給設備は高度な耐震設計に加え、二重三重の安全対策を施しています。

東京湾岸の3工場で製造された都市ガスは、東京を囲むように環状に設置された高圧パイプラインから、中圧パイプラインを通過し、さらに枝分かれした低圧パイプラインに運ばれ、各ご家庭、オフィスビル、商業施設、工場などへ供給されています。

こうした都市ガスの製造設備は、阪神・淡路大震災クラス（震度7クラス）でも、十分耐えうる構造となっています。

また、世界最大規模の地下タンク内では、LNG液面が常に地表面より低い位置にあるため、万が一タンクに亀裂が生じてLNGが外に漏れ出すことはありません。

このように自然災害に対しても安全な製造・供給システムを構築し、都市ガスの安定供給を行っています。しかし、今回の東日本大震災では想定外の現象が重大な事故につながった現実を真摯に受け止め、さらなる安全性の向上に向け、必要な対策を検討・実施していきます。

地殻変動に耐える強固なパイプラインを採用しています。

ガスパイプラインのほとんどは地下に敷設されているため、地震時は地盤変動の影響を直接受ける可能性があります。そこで、高圧パイプライン、中圧パイプラインは、強度や柔軟性に優れた「溶接接合鋼管」を使用しています。阪神・淡路大震災、今回の東日本大震災でも、その高い耐震性が確認されています。

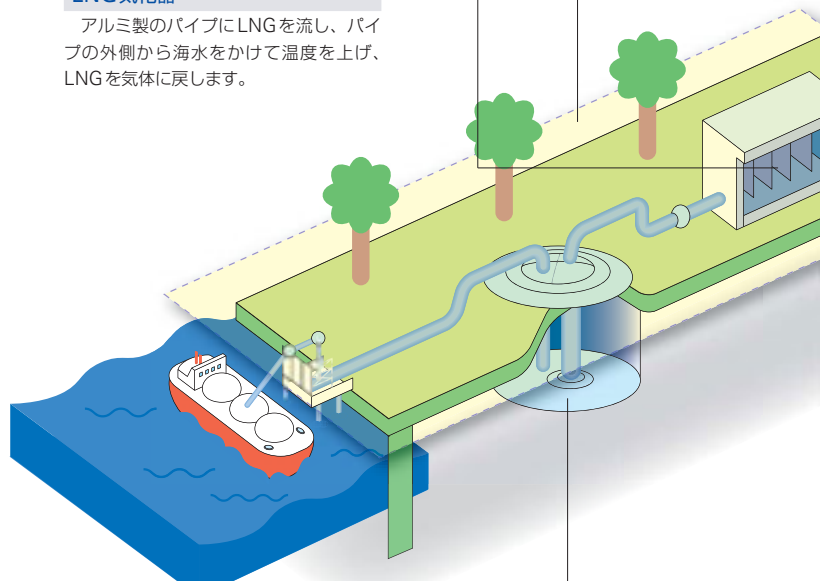
都市ガス製造工場

タンカーで運ばれたLNGは、東京湾岸にある3つの製造工場の地下タンクに貯蔵され、気化・付臭した後、都市ガスとして送り出されます。



LNG気化器

アルミ製のパイプにLNGを流し、パイプの外側から海水をかけて温度を上げ、LNGを気体に戻します。



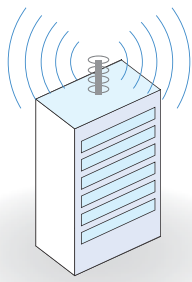
地下タンク

LNGを貯蔵する地下タンクは、震度7クラスにも耐える構造であり、万一被害を受けても、LNGの液面は常に地表面の下にあって、溢れ出すことのないようになっています。

高圧パイプライン

工場と工場、工場とガバナステーションを結ぶ高圧パイプラインは、頑丈な鋼管を溶接でつないでつくられています。また、日頃からパイプライン上をパトロールしています。阪神・淡路大震災クラスの大震災にも耐震性を発揮し、ガス供給を続けることができます。

特集2 「安心・安全・信頼」を支える3つの備え



東京ガス供給指令センター

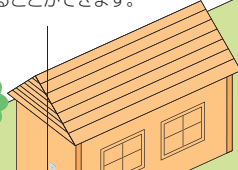
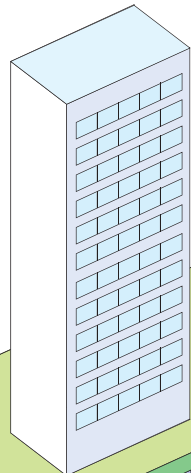
24時間休みなくガスの供給を総合的に監視・コントロールしています。また、供給指令センターと、工場やガバナステーションなどは自営の無線通信網で結ばれており、非常時にもリアルタイムな情報収集やコントロールが可能です。

ガスメーター (マイコンメーター)

東京ガスの全1,000万件のお客さま宅に設置され、ガス使用量を計測しています。震度5程度の揺れを観測したら、自動的にガスを止める機能を備えており、クラックときたら、「火の始末」はマイコンメーターに任せ、「身の安全」を確保することができます。

放散塔

地震の被害状況に応じてパイプライン内のガスを空中へ安全に放散します。工場やガバナステーションなどの施設に設置されています。



低圧パイプライン

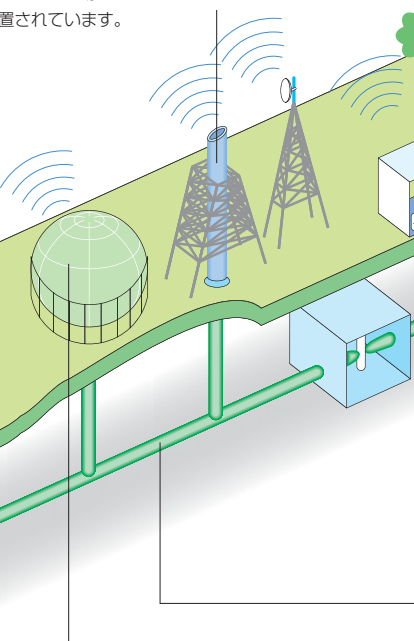
45,000kmを超えるネットワークを形成している低圧ガスパイプラインが、地区ガバナで減圧されたガスを各ご家庭やオフィス・店舗などに運びます。順次、耐久性に優れたポリエチレン管に入れ替え、耐震強化を図っています。

防災ブロック

低圧ガスパイプラインは、ところどころ区切られていて約140個の大きな地域ブロックに分けられています。被害の大きなブロックを選別しガスの供給を止めることができる仕組みになっています。

地区ガバナ (圧力調整機)

中圧パイプラインを通じて送り出されたガスを、ここでさらに減圧して低圧パイプラインに送ります。すべてに地震センサーを設置しており、震度6弱程度の揺れを観測したら、自動的にガスを止めます。



ガスホルダー

高強度の鋼板で作られた球体で、一部のガスはここに貯えられ、昼と夜の需給差に応じて送り出しています。阪神・淡路大震災クラスの激震地域でも十分耐えられます。なお、空気の入っていないガスホルダーは、内部に着火源を置いたとしても、燃えたり、爆発したりはしません。



ガバナステーション

工場から高圧で送出されたガスを減圧して中圧パイプラインに送り出す施設です。



地震センサー (SIセンサー)

地震による振動が建物に与える影響度を表した「SI値」を感知する装置です。地区ガバナの自動遮断装置と連動させ、設定したSI値を感知するとガスを遮断する仕組みになっています。

中圧パイプライン

ガバナステーションで減圧されたガスを各エリアの地区ガバナへ送ります。高圧ガスパイプラインと同じく、道路の下に埋められている部分が多いパイプラインですが、丈夫な鋼管を溶接でつないでつくられており、阪神・淡路大震災クラスの大地震に耐えられるよう設計されています。

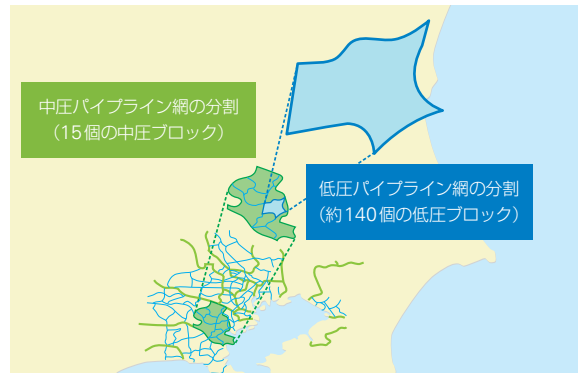
2 緊急対策

主要な設備には緊急遮断装置を設置しています。

万が一、ガスパイプラインが破損した場合、ガスの送り出しを直ちにストップしなければなりません。そのため工場やガスホルダーなどの供給設備をはじめ、地下街や高層ビルなどの大規模施設には「緊急遮断装置」を設置しています。これには遠隔操作できる「緊急遮断弁」と感震器との連動で自動的に作動する「自動遮断装置」の2種類があり、地震以外にも多方面な保安確保に役立っています。さらに被害状況により必要があれば、主要設備に設置された放散塔からパイプライン内のガスを空中へ安全に放散することもできます。

二次災害を未然に防ぐとともに供給停止地域を最小限に抑えます。

大きな地震が発生した場合、二次災害を防ぐためにガス設備に被害のあった地域へのガス供給を停止する必要があります。しかし、東京ガスでは緊急時にもお客さまのご不便を考え、安全を確保したうえで、



防災ブロック

できるだけガス供給を続けることが大切だと考えます。そこで中圧・低圧パイプライン網をいくつかの「ブロック」に分け、被害が大きい地域を切り離して他への影響を最小限に抑える方法をとっています。

他のブロックにはガスが流れないようにしているため、ブロック内の供給源（地区ガバナやガバナステーション）を停止することで、他のブロックに影響なく速やかにガス供給を停止することができます。今回の震災においても、当社の地震防災システムは確実に稼働しました。

超高密度リアルタイム地震防災システム

「SUPREME」が低圧ガス供給をコントロール

「SUPREME*（シュープリーム）」は、低圧のガスを供給する約4,000ヶ所の地区ガバナすべてに地震センサーを設置し、約1km²に1基という高密度を実現した世界でも例を見ない地震防災システムです。揺れの大きさの分布から被害を推定したり、火災通報などを取り込んで、被害が大きいと判断した「防災ブロック」を遠隔で止め、迅速かつ的確に二次災害防止を支援します。

* Super-dense Realtime Monitoring of Earthquakes



地震センサー配置図 (赤点：東京ガス分 青枠：防災ブロック)



地震センサー

3 復旧対策

一日も早い供給再開のため、周到に準備をしています。

ガス供給を停止した地域では、お客さまのご不便を解消するため可能な限り早急にガス供給を再開しなければなりません。東京ガスでは、日ごろから準備・整備している資機材やシステムなどを十分に活用し、いざという時には、「オール東京ガス」の総力を結集して復旧活動を行える準備をしています。

病院や避難所には移動式ガス発生設備で臨時供給します。

社会的優先度の高い病院や福祉施設、避難所などには、地域のガス供給が再開



されるまでの間、継続的にガスをご利用いただけるように、「移動式ガス発生設備」を用いて臨時供給します。

災害時には、全国のガス事業者が協力する体制を敷いています。

都市ガス会社は日本全国に200余社。地震災害などの大きな被害があった場合は、(社)日本ガス協会を通じて全国のガス会社が、一日も早い供給再開に向けて一致団結します。今回の震災でも、当社を含め全国から集まったガス復旧隊が東北地方を中心に迅速に支援活動を展開しました。



2011年3月11日、太平洋三陸沖を震源とした東北地方太平洋沖地震が発生しました。この地震による当社のお客さまへの影響と、私たちの対応・取組みをご紹介します。

東日本大震災は日本の観測史上最大規模の地震でしたが、幸いにも当社の工場およびパイプラインなどの設備に大きな被害はありませんでした。しかし、お客さまの安全を確保するため、日立市全域をはじめとして3万596戸のお客さまへのガス供給を停止しました。

また、地震発生後速やかに岡本社長を本部長とする非常事態対策本部を立ち上げ、災害対応業務を開始しました。

供給を停止した地区における復旧作業においては、供給再開後の二次災害を防止するために、お客さま敷地内のガス管およびガス器具等に被害がないかどうかを一つひとつ確認して進めていきます。お客さまのご不便とご不安を一刻も早く解消するため、東京ガス社員をはじめ、工事会社、東京ガスライバルなどオール東京ガスのメンバー最大711名が復旧にあたりました。作業初日の13日には優先支援需要家である病院を復旧し、最終的にはおよそ1週間ですべてのお客さまへのガス供給を再開することができました。

当初計画を上回るスピードで復旧できた理由として、昨年10月より暫定運用を開始していた早期復旧手法が奏功したと考えています。過去の地震復旧応援時の経験を踏まえ、様々な被害状況に適した復旧方法を複数作成し、その中から対応策を決定したものです。

今後、大地震が発生した際にも、お客さまの安全を守り、ご不便の解消に努めることで、ガスというエネルギー、および当社に対する信頼の構築・維持に努めていきます。



お客さま宅のメーターを点検

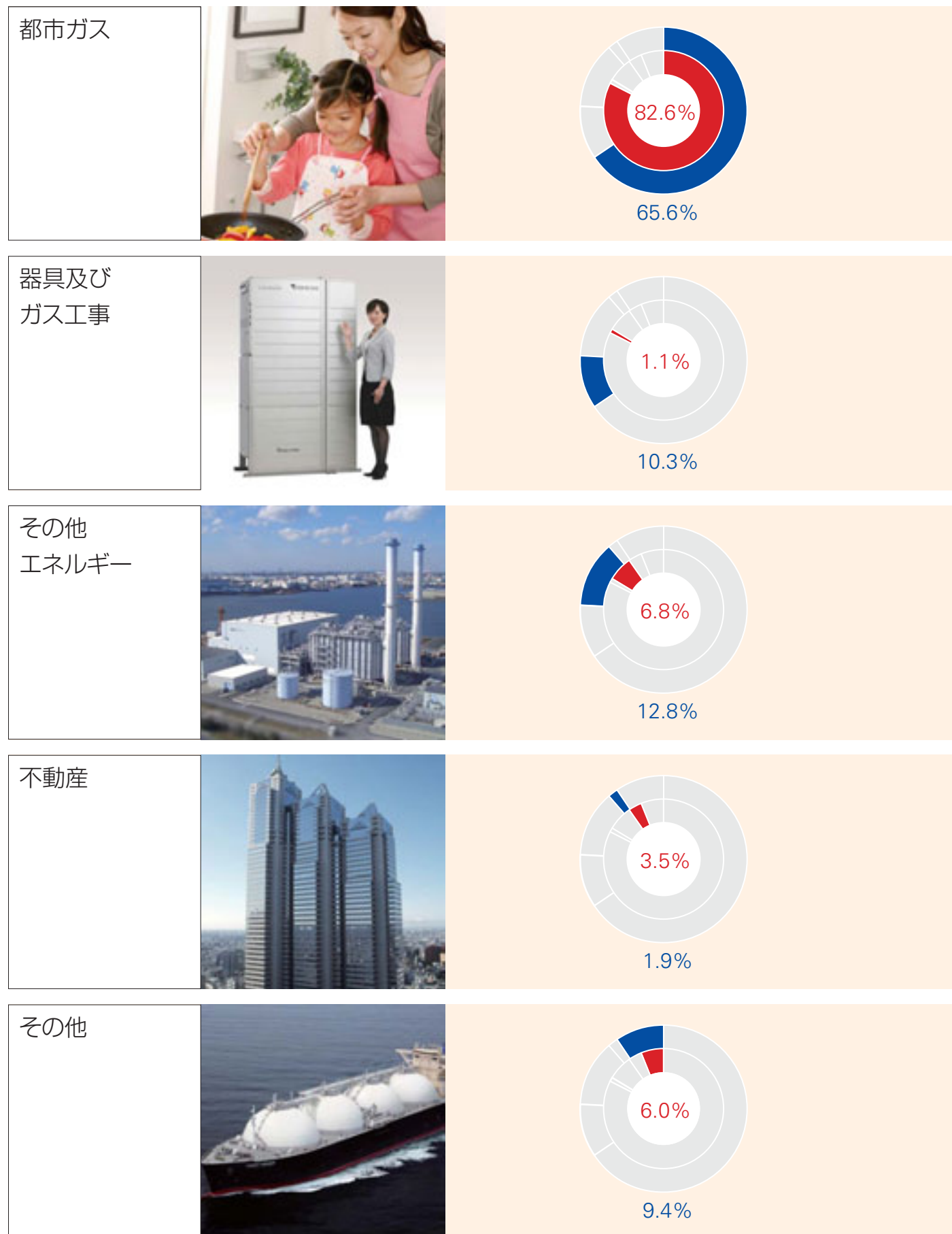


低圧の供給管の復旧作業

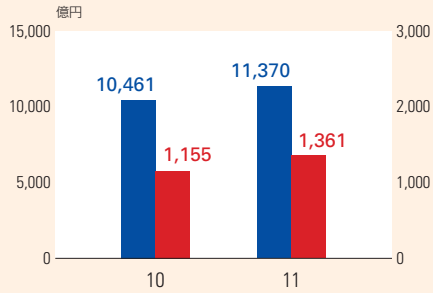
TOKYO GAS AT A GLANCE

3月31日に終了した1年間

売上高割合 / 営業利益割合
2011年3月期

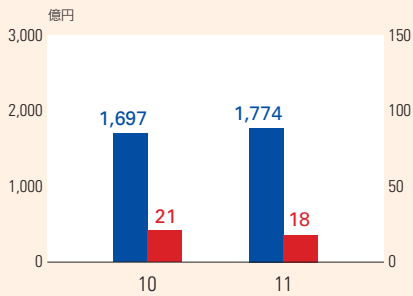


売上高 (左軸) / 営業利益 (右軸)



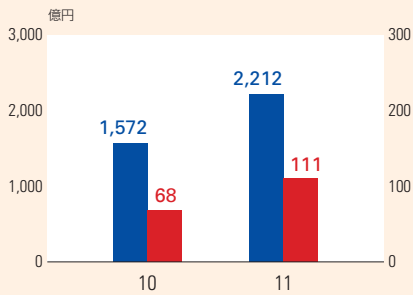
主原料であるLNGを東京湾岸にある3工場で気化し、5.7万kmに及び導管網を通して関東圏を中心に1,000万件を超えるお客さまに都市ガスを販売しています。(外部売上高比率94.7%)

- ガス販売量は前期比7.9%増の147億4,500万m³
- 売上高は販売量増加と原料費調整制度による単価上昇により、前期比8.7%増の1兆1,370億円
- 営業利益は、原材料費の増加の半面、退職給付数理計算上の差異負担減少があり、前期比17.9%増の1,361億円



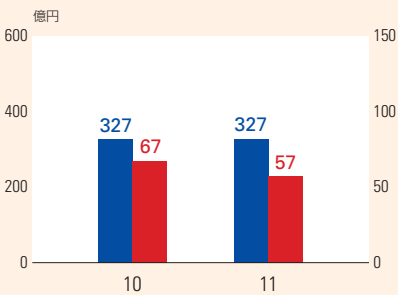
ガスコンロ・給湯器・ガス温水冷暖房システム・家庭用燃料電池「エネファーム」・ガスヒートポンプエアコンなどを販売しています。販売は主に東京ガスの地域密着型営業拠点である、東京ガスライフバル・エネスタ・エネフィットで行っています。また、当社営業エリア内のお客さまの敷地内にガス管・ガス栓を設置する工事を行っています。(外部売上高比率92.9%)

- 東京ガスライフバルに新たに2社が加わり、売上高は前期比4.5%増の1,774億円となったものの、新設住宅着工戸数の低迷に伴うガス器具販売の減少などにより、営業利益は同14.3%減の18億円と増収減益



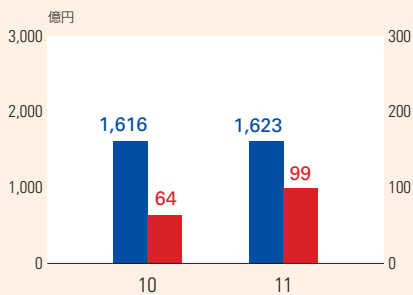
エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガスなどの事業を行っています。(外部売上高比率94.1%)

- エネルギーサービス事業の拡大に加え、扇島パワーステーションの稼働により電力事業が拡大し、売上高は前期比40.7%増の2,212億円、営業利益は同62.4%増の111億円と大幅な増収増益



東京ガスグループの不動産管理を担う東京ガス都市開発(株)が売上の9割以上を占めており、新宿パークタワーをはじめとするオフィスの賃貸・管理などを行っています。このほか銀座・呉服橋などで賃貸を行っています。(外部売上高比率35.7%)

- 建物賃貸料が堅調に推移し、売上高はほぼ前期並みの327億円となりましたが、固定資産除却損の増加により、営業利益は同15.1%減の57億円



情報処理サービス、船舶、クレジット・リース、建設などの事業を行っています。(外部売上高比率45.1%)

- 売上高は前期比0.4%増の1,623億円とほぼ横ばいでしたが、タンカーの減価償却方法を定率法から定額法に変更した影響などにより、営業利益は同52.5%増の99億円

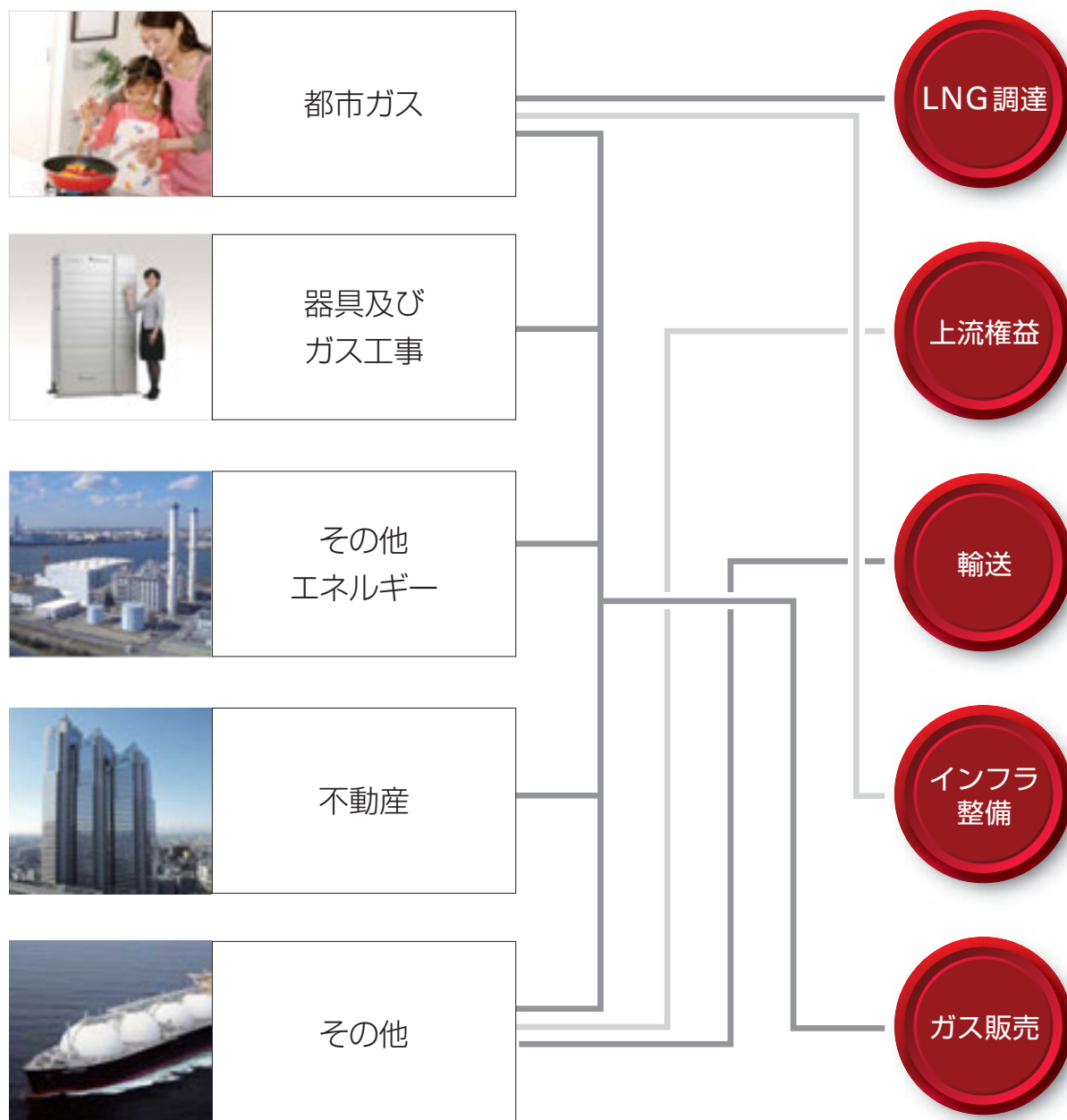
事業レビュー

コアビジネス ガス販売

LNG Value Chain of Tokyo Gas

東京ガスは、ガス田開発・原料調達から、LNGタンカーによる輸送、都市ガス製造、パイプラインによるガス供給に至る一貫した「LNGバリューチェーン」によって、1,074万件のお客さまと直接つながっています。こうしたバリューチェーンのそれぞれで新たな価値を追求することにより、社会的価値および経済的価値の最大化を目指しています。

セグメントとLNGバリューチェーン





LNGバリューチェーンにおける位置づけ
需要に応じた柔軟性・競争力のある原料調達

主な事業会社
東京ガス（株）
セグメント
都市ガス

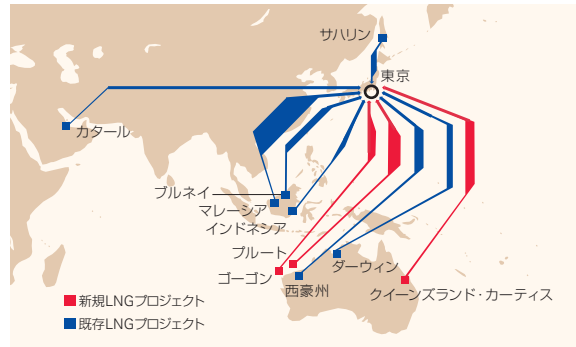
調達の多様化を推進

当社は、政情の安定している供給源を中心に、6ヶ国10プロジェクトのLNG長期契約を締結し、年間1,000万トンを超えるLNGを輸入しています。

世界的な資源獲得競争の中、都市ガスの主原料であるLNGは、原油価格にリンクして大きな価格変動にさらされています。さらに東日本大震災を受けて、LNG火力発電に対する期待が高まっています。そうした中、長期安定的な供給源の確保、需要変動への柔軟な対応力、より安価な調達力が重要な課題となっています。

そこで当社は、調達先の地域を多様化するほか、従来の在来型に加え非在来型の天然ガスの調達も含め、選択肢を広げることで、今後増大が予想される需要への確実・柔軟な対応を目指しています。2011年3月には、オーストラリア・クイーンズランド州のスラット盆地を中

東京ガスの長期契約に基づくLNG調達先



東京ガスの国別LNG調達実績

千トン	3月期		
国名	2009	2010	2011
マレーシア	4,482	4,274	4,479 (41.9%)
オーストラリア	2,847	2,416	2,297 (21.5%)
ブルネイ	1,257	1,166	1,155 (10.8%)
インドネシア	742	730	843 (7.9%)
ロシア	—	505	983 (9.2%)
カタール	631	297	358 (3.3%)
アラスカ	176	141	139 (1.3%)
その他	1,027	523	440 (4.1%)
合計	11,162	10,052	10,692 (100.0%)

心とする石炭層に存在する非在来型天然ガス「コールベッドメタン (CBM)」をカーティス島で液化し、LNGとして調達する契約を締結しました。



LNGバリューチェーンにおける位置づけ
上流権益取得による競争力のある原料調達

主な事業会社
東京ガスオーストラリア社、
東京ガスダーウィンLNG社
セグメント
その他

参加プロジェクトの概要

プロジェクト名	年間契約量 (千トン)	契約開始年度	契約期間	契約形態	上流権益 (%)
ダーウィン	1,000	2006	17年間 (~2022)	FOB	3.07
ブルート	1,500~ 1,750	2011	15年間	Ex-Ship, FOB	5.0
ゴーゴン	1,100	(2014)	25年間	FOB	1.0
クイーンズランド・カーティス LNG	1,200	(2015)	20年間	Ex-Ship	1.25 (Upstream) 2.5 (Midstream)

幅広いエリアで権益確保を目指す

上流権益については、すでに探鉱を終えプロジェクト開始の可能性が高い案件であり、かつ当社LNG購入候補先に限定するなど、可能な限りリスクを限定して参画しています。また、一定水準以上の内部収益率 (IRR) を投資基準として設定したこともあり、ダーウィンからは配当収入を得ています。

2011年3月末現在、当社は在来型LNGにおいて、オーストラリアのダーウィン、ブルート、ゴーゴンで1~5%の権益を保有し、長期契約を締結しています。また、非在来型LNGでは、同国クイーンズランド・スラット盆地のプロジェクトに加え、2011年5月には、カナダのゴールドバ盆地のプロジェクトにも参画を決めました。上流権益の取得については、輸送コストを踏まえつつ、より幅広いエリアで有望案件の獲得を目指しています。



LNGバリューチェーンにおける位置づけ
**FOB拡大による
 輸送コストの低減**

主な事業会社
 東京エルエヌジー
 タンカー（株）

セグメント
 その他

他社向けLNG輸送などで事業拡大

当社グループは、2011年8月に就航予定の1隻を含め、国内の電力・ガス会社では最大規模となる8隻のLNG船を主体的に運航管理しています。

国内最大級の自社船団体制により、長期契約のLNG輸送のみならず、短・中期契約による調達を機動的に活用し、LNG輸入価格の一層の低減および原料調達の柔軟性向上はもちろん、第三者向けLNG輸送や他社への貸借なども含め、輸送事業の拡大を目指していきます。



船上再ガス化装置付LNG船

船上再ガス化装置付LNG船にも一部出資

当社子会社「東京エルエヌジータンカー（株）」は、より柔軟なLNG輸送体制の構築を目指し、（株）商船三井の保有する「船上再ガス化装置付LNG船」に関する合併会社の株式1.5%を譲り受けました。船上でLNGを気化し、海底に設置されたパイプラインに天然ガスを直接送り込む、従来のLNG受入基地を介さない新しいLNG受入技術の一つとなります。



LNGバリューチェーンにおける位置づけ
安定供給と保安の確保の両立

主な事業会社
 東京ガス（株）

セグメント
 都市ガス

需要増を見越して「HITACHIプロジェクト」前倒し

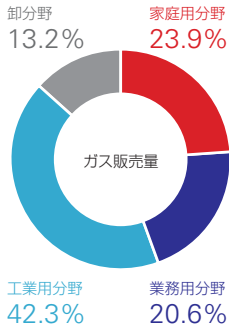
当社のLNG基地は世界最大級を誇り、天然ガスの需要拡大への対応および供給安定性の向上を目指して、継続的な設備投資を行っています。2012年3月期には、千葉と鹿島を結ぶパイプラインの供用を開始する予定です。また、2010年代以降の都市ガス需要増を見越し、当社で4番目となる日立LNG基地、およびそこから栃木県真岡市を結ぶ高圧パイプライン「茨城～栃木ライン」の建設を2年前倒し、2016年3月期中の稼働を目指しています。

中央幹線全線が完成

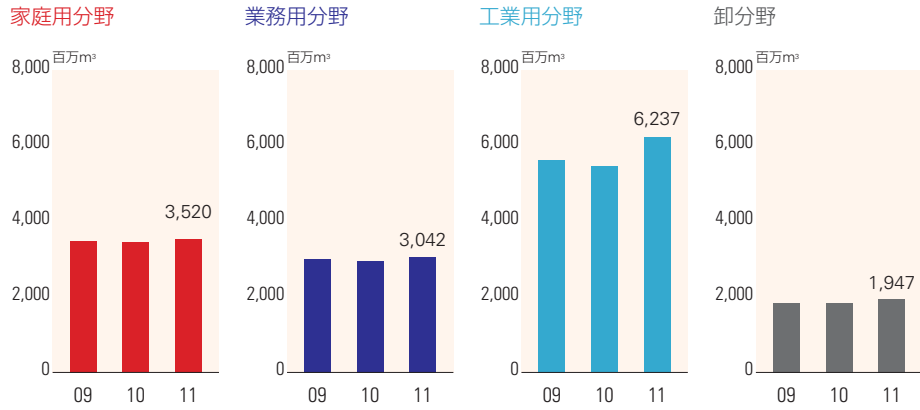
2010年5月、首都圏を囲む環状幹線網の中央を南北に縦断し、東京湾岸に位置する都市ガス製造工場と北関東エリアを連絡する中央幹線全線（全長32.9km、東京都江戸川区～埼玉県川口市）が完成しました。これにより、首都圏を中心に818kmの高圧パイプラインを保有することになります。今後も天然ガスの普及・拡大を目指し、安全を最優先としたパイプラインの拡充と維持管理に積極的に取り組みます。



ガス販売



用途別ガス販売量



家庭用分野

LNGバリューチェーンにおける位置づけ
地域密着によるお客さま件数の維持・拡大

主な事業会社
ライバル各社

セグメント
都市ガス、器具及びガス工事

家庭用分野では少子高齢化・人口減少といった構造的な要因に加え、省エネ機器の普及や気密性に優れた集合住宅の増加などにより、1件当たりのガス販売量の減少傾向が続いています。こうした中、地域密着営業体制「東京ガスライフバル」が中心となって、ガスの価値提案を通じてお客さまとの関係づくりを強化するとともに、新設住宅・リフォームに伴う需要開発や家庭用燃料電池「エネファーム」市場の確立を目指します。

「エネファーム」新機種投入

2011年4月に、家庭用燃料電池「エネファーム」の新機種を市場投入しました。「エネファーム」は、都市ガスから取り出した水素を空気中の酸素と化学反応させて発電し、その際に発生する熱を給湯や暖房に利用するシステムです。ご家庭で発電するため、送電ロスがなく、発電時に生じる熱も無駄なく活用できる、環境に大変優しいシステムです。

新製品では、発電効率を向上させるとともに、発電システムの簡素化や基幹部品の小型化による、低価格化も実現しました。新機種投入により、「エネファーム」の2012年3月期販売目標は5,000台（2011年3月期2,400台）としています。

業務用・工業用・卸分野

LNGバリューチェーンにおける位置づけ
お客さまの多様なニーズに合わせたオーダーメイドの最適提案

主な事業会社
東京ガス(株)、(株) エネルギーアドバンス

セグメント
都市ガス、その他エネルギー

業務用、工業用分野においては、多様化・高度化するお客さまニーズに応じて、ガス・電力・熱などの多様なサービスをトータルでコーディネートし、オーダーメイドの最適提案をワンストップで行う総合エネルギー事業の確立に軸足を置いています。

節電ニーズの強まる中、排熱を有効利用する分散型エネルギーシステム「天然ガスコージェネレーション」や空調システムの導入促進を加速するほか、他燃料から環境負荷の小さい天然ガスへの転換を着実に推進していきます。また、潜在需要の広がる関東200km圏を中心に周辺ガス事業者への卸販売を含めて、積極的な需要獲得を目指します。

太陽熱利用空調システムの販売開始

当社グループは、太陽熱を活用した空調システム「ソーラークーリングシステム」の販売を開始しました。太陽熱を優先的に利用し、雨天の日など天気により熱が不足する時も、ガスで効率良くバックアップすることにより、快適性・利便性を維持しつつ、環境性を追求した空調システムです。事務所ビル、学校、病院、工場などでの普及を目指します。

技術開発

東京ガスグループは、常に技術開発を重視し、新技術への挑戦を繰り返しながら事業の発展を遂げてきました。事業環境変化にスピーディーかつ的確に対応しながら、「エネルギーフロンティア企業」として未来を切り開く技術開発に取り組んでいます。

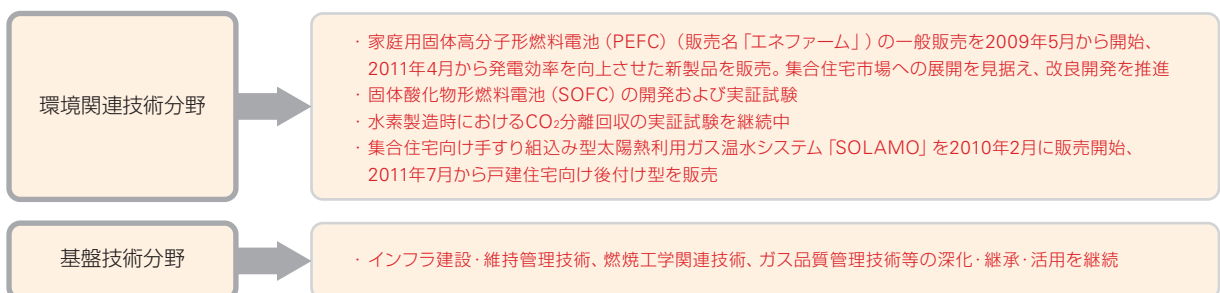
技術開発の戦略的方向性

当社では、1. 心に響くコンセプトの創出と、創出した価値を具現化する商品開発、2. 低炭素社会実現に貢献する革新的環境技術開発、3. ガス事業を安定的に運営し、さらなる高度利用やコストダウンを実現するための事業基盤を支える技術の3点に注力しています。2011年3月期には約99億円の費用を技術開発に投入しています。

東京ガスの技術開発戦略



近年の主な成果と取組み



未来の低炭素社会をつくる

東京ガスは、次世代の低炭素社会を見据え、電力・ガスの大規模ネットワークと、ガスコージェネレーションや再生可能エネルギーなどの分散型エネルギーを組み合わせ、これをICT（情報通信技術）により最適に制御し、省エネルギー・省CO₂およびエネルギーの安定供給を実現するシステム「スマートエネルギーネットワーク」を提唱しています。

ガスコージェネレーションが支える未来の街づくり



スマートエネルギーネットワークの実現に取り組む、ソリューション技術部 岡本グループマネージャー

スマートエネルギーネットワークでは、ガスコージェネレーションなどの分散型エネルギーシステムをオンサイトに設置し、発生する熱と電気を面的に最適利用することで省エネ・省CO₂を実現します。また、万一の停電時にも分散型電源であるガスコージェネレーションが自立運転し、ネットワーク内の重要負荷に電力を供給することにより、信頼度の高い電力供給システムを構成することができます。例えば、病院や学校などを中心とした都市の中での防災拠点の確保により、より安心な街づくりを可能にします。さらに、将来はICTを活用し火力発電所などの大規模集中電源と連携して、ガスコージェネレーションの出力やエネルギーネットワーク内の電力需要を制御し、系統電力の需給調整機能の一端を担うことで、系統を安定化させて不安定な太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーの大量導入に貢献します。

当社では、2010年度より千住事業所において、2011年度より横浜市集合住宅において実証試験を開始しています。

新たな社会的価値を生み出すスマートメーターシステム

スマートエネルギーネットワークにおいてエネルギー利用効率の最適化を実現するためには、各種のエネルギー量（創エネ、消費エネの双方）に関する計量の精緻化およびネットワーク化が鍵となります。当社は、ガス会社3社共同でパートナーメーカー各社との共同開発により、次世代のスマートメーターシステムの実用化に取り組んでいます。スマートメーターシステムの普及により、家庭・業務部門におけるCO₂排出量の削減を推進するとともに、エネルギーデータがデジタル化することにより新規ビジネスが創出されるなどの新たな社会的価値を生み出す可能性が期待されています。将来的な活用に向けては、次世代のガスメーターとして期待される超音波式ガスメーターのみならず、次世代メータリングシステムの通信高速化、高機能化などの開発整備が必要です。当社は関係各社と共同で最適な通信インフラの開発・評価を進めるとともに、第一候補とする無線システムの仕様共通化・国際標準獲得に向けて積極的に活動を進めています。



次世代スマートメーターの開発を推進する、商品開発部 古沢グループマネージャー

コーポレートガバナンス

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、および経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレートガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指してまいります。

経営体制

客観性・迅速性を追求した経営体制

当社は、社外役員を積極的に迎え、監査・監督機能を多層化することなどを通じて、客観性・透明性の高いガバナンス体制を構築しています。2002年には、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役定員数を削減するとともに、業務執行監督機能の強化・透明性の向上を図るため、独立社外取締役を迎えています（取締役会は、2011年6月末時点で社外取締役3名、社内取締役8名で構成）。2005年に設置した諮問委員会は、社内取締役3名のほか、社外取締役・社外監査役の代表3名で構成され、公正・適格な役員候補者選定を行うとともに、基本方針（後記）に従い役員報酬を審議しています。また、社外監査役3名を含む監査役5名が、取締役会にお

いて積極的に発言するとともに、取締役の職務執行の適法性等について、厳正な監査を行っています。

経営に関わる重要な事項については、原則毎週開催される経営会議において審議・決定することなどにより、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現しています。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度に基づき執行役員（2011年6月末時点24名）に権限委譲するとともに責任の所在を明確にし、迅速な業務執行体制を敷く一方、取締役・取締役会は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督しています。なお取締役、執行役員各々の職務責任を明確化するため、役員任期は1年としています。

透明性のある経営の推進と風通しのよい組織風土づくりのため、2002年度に設置した経営倫理委員会等、コン

ガバナンス強化への取組み

		2000				2011
企業価値の永続的な増大	経営戦略	2002/10 発表 03-07 中期経営計画 「フロンティア2007」		2006 / 1 発表 06-10 中期経営計画 「天然ガス新市場の 創造と開拓」		2009 / 1 発表 09-13 中期経営計画 「総合エネルギー 事業の進化・発展」
	組織体制		2004 / 4~ 戦略ビジネスユニット制へ（グループ経営体制の 構築とグループ企業価値の最大化を図る）			
経営の健全性・透明性確保	経営体制	2002 / 6~ 経営体制改革 ・取締役定員数を大幅に削減（30名⇒15名） ・社外取締役を招聘 ・執行役員制度導入 ・役員任期を1年に短縮	2005 / 2~ 諮問委員会を設置 （取締役会の諮問に 基づき役員候補者や 役員報酬等を審議）	2005 / 6~ 役員報酬制度改革 ・基本方針の策定、開示 ・退職慰労金の廃止など		
	内部統制	2002 / 6~ 内部監査体制強化	2002 / 11~ コンプライアンス体制強化 ・経営倫理委員会を設置 ・コンプライアンス部設置	2003 / 4~ リスク管理体制強化 ・統合リスク管理シス テム体制の導入	2006 / 4~ 内部統制推進 委員会を設置	2008 / 4~ リスク管理委員会を設置
	情報開示	2001 / 6~ 海外IRスタート	2003 / 4~ 決算短期化 ・四半期開示スタート	2004 / 4~ 全社連結決算	2005 / 7~ CSR報告書発行	2011 / 4~ IR 組織体制を見直し ・IRグループを財務部に 再編統合（IR活動を強化）

プライアンス、リスク管理、CS、保安等、経営上の重要課題に関する社内会議を設置し、グループ内での情報の共有化と全社的な方向性の審議・調整を行っています。

実効性のある内部統制システムを目指して

当社の内部統制システムは、独立社外取締役3名を含む取締役会が、重要な業務執行計画および内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。執行役員は、取締役会の決定に基づき、業務執行および内部統制システムの整備・運用を行っています。なお、取締役会を補完する審議機関として経営会議を設置し、取締役会附議事項や、経営に関わる重要事項の審議等を行っています。

監査においては、監査役のほか、内部監査組織として監査部を設け、当社各部門および連結子会社の業務諸活動、内部統制およびリスク管理の整備・運用状況等を監査しています。監査部に会計、業務、情報システム、コンプライアンスについて専門的監査を実施する各監査グループを設置するとともに、2009年4月に内部統制グループを設置し、財務報告に関わる内部統制の有効性の評価等を実施しています。

役員の報酬における客観性・透明性

当社では、会社業績に対する経営責任を明確化するとともに、役員報酬の客観性・透明性の確保を図るため、2005年度に「役員報酬に関わる基本方針」を策定しました。

1. 役員の役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期および中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

2. 役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員の役割と責任および業績に報いるに相応しいものとする。

3. 業績連動型報酬体系

業績連動型報酬体系により、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する。

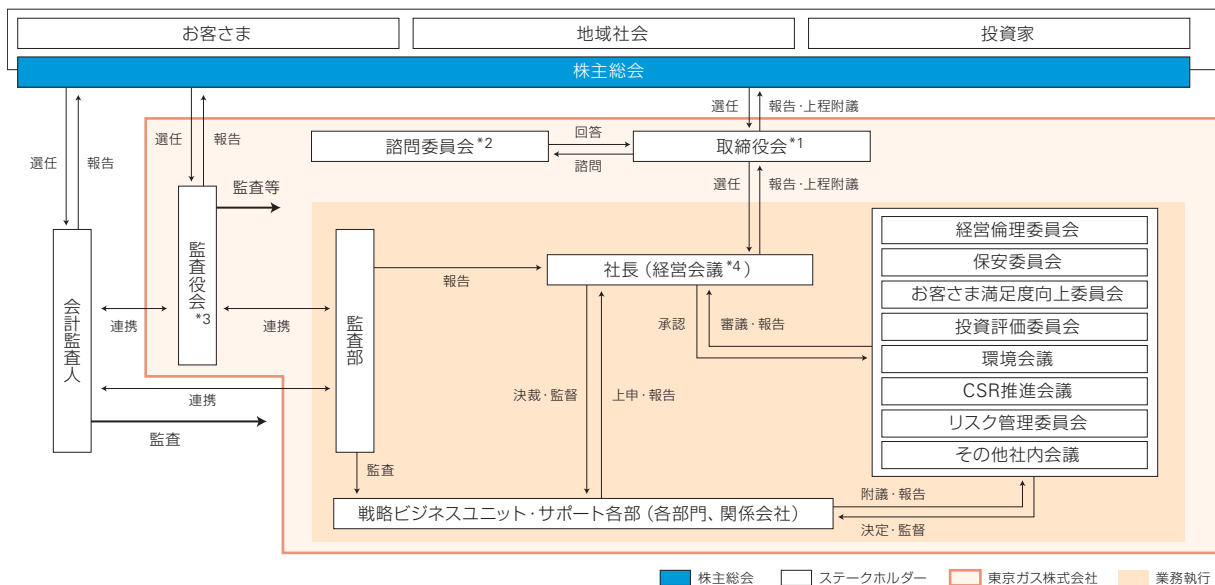
4. 株式購入ガイドライン

株式購入ガイドラインの設定により、経営に株主の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努める。

5. 客観性・透明性の確保

社外取締役・社外監査役と当社取締役から成る報酬制度等に関する「諮問委員会」を設置し、役員報酬の客観性・透明性を確保する。

コーポレートガバナンス体制



*1 取締役会：取締役11名（社外3名・社内8名）
 *2 諮問委員会：社外取締役・社外監査役の代表（3名）、取締役会長および代表取締役社長（各1名）
 *3 監査役会：監査役5名（社外3名・社内2名）
 *4 経営会議：社長執行役員1名・副社長執行役員3名・常務執行役員9名（代表取締役3名が社長および副社長執行役員を兼務）

2011年3月期取締役および監査役の報酬等の総額

	百万円 種類別			千米ドル 種類別		
	報酬等の総額	基本	賞与	報酬等の総額	基本	賞与
取締役（社外取締役除く） 9名	¥ 463	¥ 411	¥ 52	\$ 5,578	\$ 4,952	\$ 627
監査役（社外監査役除く） 2名	74	74	—	892	892	—
社外役員（社外取締役および社外監査役） 7名	64	58	6	771	699	72

2011年3月期会計監査人への報酬等の額

	百万円	千米ドル
監査証明業務に基づく報酬	¥ 273	\$ 3,289
非監査業務に基づく報酬	41	494
計	¥ 314	\$ 3,783

競争を勝ち抜くためにグループ力を結集

エネルギー事業自由化の進展に伴って、業種の垣根を越えた競争が激化する中、グループ力を結集して競争を勝ち抜くために、2004年4月から「戦略ビジネスユニット制」を導入しました。業務の領域ごとに東京ガスの各本部と関連会社をビジネスユニットとして一体化し、ユニット長の責任のもとで事業戦略の立案から経営資源の配分、経営管理までを協働で行うことによりグループ力を最大化し、これまで以上の競争力を発揮することを目指しています。

リスク管理

統合リスク管理システムが高めるリスク対応と情報開示

当社は、2003年度にグループの統合リスク管理（ERM：Enterprise Risk Management）システムを構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中で「経営が管理すべき重要リスク」を明文化しました。

また、2008年度にERMシステムの整備・運用状況を把握・評価し、グループ全体のERMの管理水準向上を

図るために、リスク管理委員会を設置しました。同委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERMシステムの整備・運用状況をチェックするとともに、経営会議に報告し、承認を受けています。さらに、2011年度より、リスク管理機能を総合企画部に移管し、経営管理と一体となったERMを実施する体制を整備しました。

このような体制のもと、当社各部門および連結子会社に「リスク管理推進者」約120名を配置し、グループ全体でERMを推進しており、リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を毎年行い、ERMのPDCA（計画—実行—点検—改善）サイクルが確実に回る体制となっています。

ERMシステムを構築したことにより、経営環境の変化に応じた最新の重要リスクを特定・明確化することができ、資本市場をはじめとするステークホルダーへの適切な情報開示を可能としています。また、経営会議による定期的なモニタリングにより、多様化、複雑化、かつ高度化するリスクへの適切な対応を可能としています。

経営が管理すべき重要リスク

事故・災害等	原料調達支障、自然災害、都市ガスおよび電力の製造・供給に伴う事故および供給支障、不測の大規模停電、都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題、他社の都市ガス事故に起因する風評被害
市場リスク	市場価格・金利の変動
事業遂行に伴うリスク	既存事業に関するリスク（原料費の変動、天候変動によるガス販売量の変動、競合激化による需要の減少、既存需要の減少、コールセンターへの電話不通、技術開発の遅延、法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更）、新市場開拓の遅延、投資未回収
情報管理・システム運用に関するリスク	個人情報の流出、ITシステムの停止・動作不良
企業の社会的責任に関するリスク	新たな環境規制等への対応、コンプライアンス違反、不十分なCS・お客さま対応

公益企業の責任としての危機管理

当社はライフラインを構成する公益企業であるため、実際に事故等のリスクが生じた場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきました。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震などの重大な自然災害や、パイプラインや工場に重大な事故が発生する製造・供給支障に加え、インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等の危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」を迅速に設置します。また、重要なリスクに対しては定期的な訓練を実施しています。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、およびインフルエンザに備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスの推進

当社グループでは「コンプライアンスマインドの醸成」「グループ方針に基づき各部門が連携した取組みの展開」「コンプライアンスPDCAサイクルの確立」を基本方針として、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制として、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、当社グループでの取組み全般を経営レベルで審議するとともに、諸施策の実施状況の把握と、次年度以降の活動の確認を行っています。また、コンプライアンス部が、各ユニットにおけるコンプライアンス推進体制の整備、行動基準の周知や研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、相談窓口の運営、社内外への情報発信など幅広い活動をリードしています。

コンプライアンスマインドを醸成するため、2004年に改訂した「私たちの行動基準」を継続的に周知・徹底しています。さらに、職場の様々な問題の解決に資する「事例集」を作成・活用することで、一層の浸透を図っています。

コンプライアンスリスクへの対応は、社内外に設けた相談窓口を適正に運営することにより、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決し、企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。さらに、コンプライアンス監査グループが、監査時の指摘事項の改善状況をフォローアップし、着実なリスク改善に努めています。

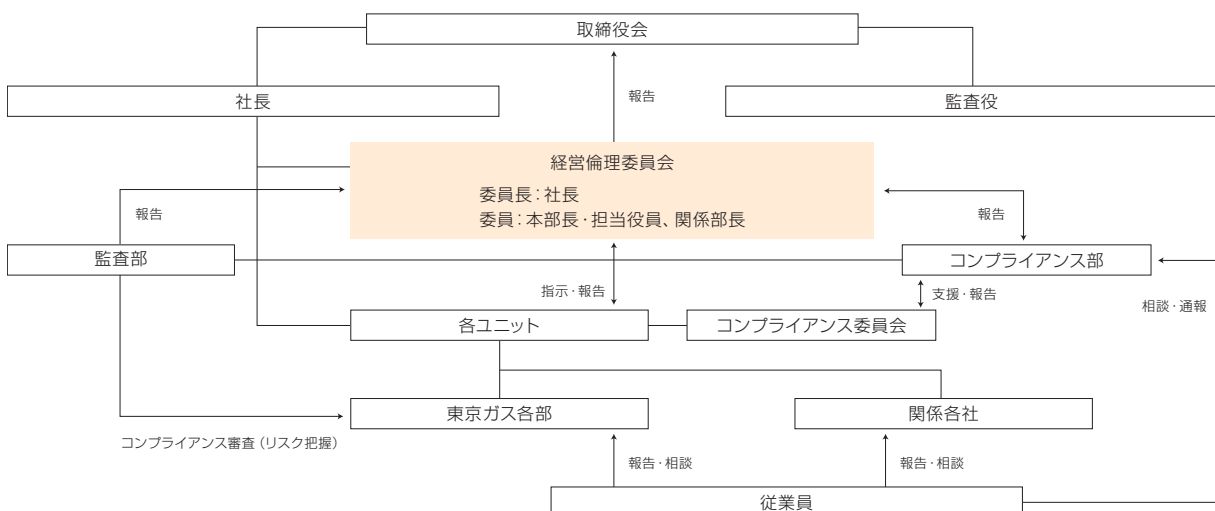
また、グループコンプライアンス推進活動の効果を把握するために、全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を定期的に行い、次年度以降の取組みに生かしています。

情報開示

IR活動の充実

東京ガスのIR活動では、トップマネジメント自らが積極的にIR活動に参加し、経営戦略や進捗・実績など幅広い情報開示に加え、投資家との双方向のコミュニケーションを図っています。こうした活動を通じて、経営者の考えを投資家の皆さまと議論することにより、真の企業価値と市場評価とのギャップを埋めていきたいと考えています。具体的には、決算発表後の時期を中心に、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家訪問等のIR活動を実施しているほか、各種説明会や個別取材でも多くの議論を重ねています。

コンプライアンス推進体制



取締役・監査役

2011年6月29日現在



取締役会長 鳥原 光憲

昭和42年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成16年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部担当
 平成18年 4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員
 平成22年 4月 同 取締役会長



代表取締役社長 岡本 毅

昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成19年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当
 平成21年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当
 平成22年 4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員



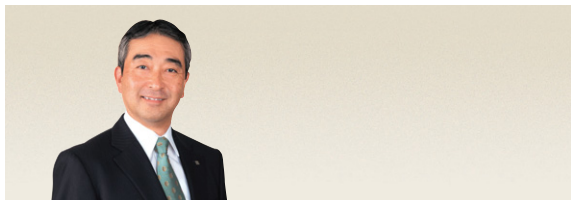
代表取締役 村木 茂

昭和47年 7月 東京ガス株式会社入社
 平成19年 4月 同 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長 エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長
 平成19年 6月 同 取締役 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長 エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長
 平成22年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長



代表取締役 蟹沢 俊行

昭和47年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成19年 4月 同 常務執行役員 リビングエネルギー本部長
 平成19年 6月 同 取締役 常務執行役員 リビングエネルギー本部長
 平成21年 4月 同 取締役 常務執行役員 リビング法人営業本部長
 平成22年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当
 平成23年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、コンプライアンス部、監査部担当



取締役 大谷 勉

昭和50年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成18年 4月 同 常務執行役員 資源事業本部長
 平成21年 6月 同 取締役 常務執行役員 資源事業本部長
 平成22年 4月 同 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当



取締役 広瀬 道明

昭和49年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成20年 4月 同 常務執行役員 総合企画部、IR部、ガス事業民営化プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当
 平成21年 4月 同 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当
 平成21年 6月 同 取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当
 平成22年 4月 同 取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当



取締役 板沢 幹雄

昭和49年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成15年 6月 同 導管：保安本部 西部導管事業部長
 平成16年 4月 同 執行役員 導管ネットワーク本部 導管部長
 平成19年 4月 同 常務執行役員 導管ネットワーク本部長
 平成22年 6月 同 取締役 常務執行役員 導管ネットワーク本部長



取締役 吉野 和雄

昭和50年 4月 東京ガス株式会社入社
 平成20年 4月 同 執行役員 IR部長
 平成21年 4月 同 常務執行役員 IR部長、財務部、経理部担当
 平成23年 4月 同 常務執行役員 IT本部長、財務部、経理部担当
 平成23年 6月 同 取締役 常務執行役員 IT本部長、財務部、経理部担当

監査役
森 邦弘
福本 学

社外監査役
森 昭治 (信金中央金庫理事相談役)
増田 幸央 (三菱商事株式会社顧問)
大澤 正之 (株式会社横浜国際平和会議場 社外監査役)

社外取締役からのメッセージ



社外取締役 本田 勝彦

現職
日本たばこ産業株式会社相談役
平成19年6月 東京ガス株式会社 取締役

今回の大地震の直後、1週間で圏内のガス供給を再開させるとともに、全国から集まったガス会社と連携して、仙台市など管轄外でも迅速に復旧作業の応援にあたる姿を見て、東京ガスグループの現場力と誠実さをあらためて高く評価しました。想定外の出来事に直面した時の現場の行動力・判断力は、価値ある無形資産ではないかと思えます。

我が国のエネルギー政策において、東京ガスはこれまで以上に重責を担うことになるでしょう。そのような中、こうした貴重な人的資源を、外からのおしつけでない内発的な改革の原動力として、グループ全社員がひとつになって、さらにサービスの深化を図り、企業価値の向上に取り組んで欲しいと思います。東京ガスが厳しい事業環境を乗り越え、かつ変化を先取りしながら、持続的成長を実現するために、少しでも役に立てたらと考えています。



社外取締役 佐藤 行雄

現職
財団法人日本国際問題研究所副会長
平成22年6月 東京ガス株式会社 取締役

東京ガスのような公益事業を営む企業は、お客さまをはじめとする市民の方々が求めることを正確に理解して、御期待に応えるように努めていくことが重要です。オール東京ガスは常日頃、お客さまに安全なガスを安定的に提供することを第一に考えて、緊張感を持って仕事をしており、このことが東日本大震災の際におけるガスの早い復旧にもつながったと考えています。こうした市民生活に密着する姿勢は、これからも大事にしていてもらいたいと思います。またその一方で、これまでに培った知識と経験を活かして、海外での活動の幅を広げていくことが資源の安定供給を確保するうえでますます大事になってきたのではないのでしょうか。そのような視点から、外国との交流を広めていくことも大事だと思えます。



社外取締役 富澤 龍一

現職
株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長
平成23年6月 東京ガス株式会社 取締役

化学産業はエネルギー産業に近い事業ですので、東京ガスの経営において、私の経験を活かせるのではないかと考えています。特に日本の産業構造が大転換期を迎える中、今後の生産活動の方向性はもとより、化学産業に身を置く者の視点で環境への適合や再生エネルギーを含めた多様なエネルギーニーズについてアドバイスしたいと思います。

もうひとつ、東京ガスではすでに緊急時のリスクマネジメントができており、東日本大震災でも全社一丸となって対応できたと思います。一方この経験を踏まえ、各社ともクライシスマネジメントの見直しが必要となっています。東京ガスにおいても“想定外”の事態をさらに減らし、かつ“想定外”が発生した時の冷静かつ適切な行動への備えをしておくために、内部の常識にとどまらず、外部の目、音、風をしっかりと伝えるのも私の大きな役割であると認識しています。

執行役員

社長執行役員	岡本 毅	
副社長執行役員	村木 茂	社長補佐、エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長
	蟹沢俊行	社長補佐、人事部、秘書部、コンプライアンス部、監査部
	林 洋和	社長補佐、広域圏営業本部長
常務執行役員	大谷 勉	エネルギー生産本部長、環境部
	広瀬道明	総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部
	板沢幹雄	導管ネットワーク本部長
	吉野和雄	IT本部長、財務部、経理部
	星野則和	総務部担当役員付（社）日本ガス協会出向
	渡辺尚生	技術開発本部長
	幡場松彦	リビングエネルギー本部長
	青沼光一	リビング法人営業本部長
	救仁郷豊	資源事業本部長
	三神正博	資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、総務部
執行役員	久保田宏明	IT本部 IT活用推進部長
	高橋秀文	リビングエネルギー本部 神奈川支社長
	尾花秀章	広報部長
	小林裕明	リビングエネルギー本部 燃料電池事業推進部長
	田邊義博	エネルギーソリューション本部 副本部長 兼 エネルギー企画部長
	村関不三夫	リビングエネルギー本部 リビング企画部長
	内田高史	総合企画部長
	荒井英昭	導管ネットワーク本部 導管部長
	安岡 省	リビング法人営業本部 営業第一事業部長
	高松 勝	リビングエネルギー本部 ライフバル推進部長

事業活動の根幹で「CSR経営」を推進

東京ガスグループは、「社会的価値 (Shared Value)」を創造する事業活動を推進するとともに、その根幹にある「CSR経営」の推進を明確化し、積極的に取り組んでいます。CSR経営においては、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組むことはもちろん、「保安・防災」「環境」「パートナーシップの構築」を重点テーマに据え、「社会の公器」として信頼に応え、選ばれ続ける企業グループを目指しています。



保安・防災

私たちの果たすべき責任

ガスをお使いいただくにあたり、「安全で使いやすいガス器具を開発してほしい」「ついうっかり、といった操作ミスを防ぐような工夫をしてほしい」あるいは「作業終了後、作業内容をしっかり説明してほしい」といったご意見を頂戴します。東京ガスグループでは、ガスをより安全にお使いいただくために、[1] 事故やガス漏れ、故障等が発生しにくい設備や発生を抑制する機能の普及（ハード対策）、[2] 正しい使い方の周知、定期点検の実施（ソフト対策）、[3] 万一のガス漏れに対する緊急出動態勢の整備（緊急出動対策）を3本柱として安全対策を進めています。また、地震災害等の万が一の事態に備え、ガス供給を速やかに行うため「予防」「緊急」「復旧」の取組みを進め、お客さまの生活への影響を最小限にとどめる努力を続けています。

取組み

不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜など非安全型機器の早期取替を進めるため、2007年1月より特別巡回・無償点検・取替補助を主とする「取替促進キャンペーン」を実施してきました。2010年3月末

までに約55億円を投入し、対象機器約30万台のうち約18万台を削減してきました。特に、不完全燃焼防止装置のついていない小型湯沸器については約74%、CF機器*については約62%を削減しています。キャンペーン期間は終了しましたが取替補助は継続し、「ガス設備定期保安点検」や「開栓」等の機会を通じて引き続き対象機器の早期削減に努めていきます。併せて、ガスの安全性、環境性、利便性について正確な情報を提供し、お客さまのご要望にお応えできるよう充実したコミュニケーションを図っていきます。

ガスの供給面では、2007年1月の北海道北見市での事故を受け、経年管対策強化の一環から要対策「ねずみ錆鉄管」約1,200kmの入取替えを積極的に進めており、2011年3月期には108億円を投入し、155kmの入取替えを実施しています。こうした要対策「ねずみ錆鉄管」はまだ約667km残されていますが、2016年3月期までに入取替えを完了する予定です。併せて、保安上重要とされる建物における「白ガス経年埋設内管」の対策についても、2016年3月期までの対策完了を目指しつつ、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努力しており、2011年3月期には約14億円を支出しています。

* CF機器：燃焼用の空気を室内から取り、燃焼排ガスを自然通気力により排気筒を介して屋外に排出するガス機器

TOPICS

ガスライト24

お客さまの安心のため、ガスの安全を24時間・365日見守り、ガス漏れなどの万一の時に緊急出動し、迅速な対応を行うことが「ガスライト24」の役割です。

47拠点に約600名の専門要員と、各種機材を搭載した緊急工作車・一般工作車等を配置しています。

ガス漏れなどの通報は、「保安指令センター」が受け付け、直ちにガスライト24の各拠点に出動を指示する体制を構築しています。



ガス管の緊急修理工事

受付内容や現地の図面情報など必要なデータを車載端末で確認、現場に急行し、都市ガスによる事故発生を未然に防止しています。

3月11日に発生した東日本大震災への対応においても、迅速かつ的確な対応により、ガス漏れを原因とする火災や事故は発生せず、大地震の中でもガスの安全性を証明する結果となりました。

ガスライト24の地道な活動がお客さまの安全を守り、当社の「安心・安全・信頼」の企業ブランドを支えています。



ガスライト24緊急車両

🌳 環境

私たちの果たすべき責任

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献することを理念として掲げ、[1] お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減、[2] 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減、[3] 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化、[4] 環境関連技術の研究と開発の推進を目指しています。

取組み

東京ガスグループは、低炭素社会の実現、循環型社会の形成、自然共生社会構築に向けて、温暖化対策など6分野から構成される環境保全ガイドラインを定め、具体

的な取組みを進めています。

例えば、温暖化対策においては、環境性に優れた天然ガスの利用促進と効率が高く環境負荷の小さな機器・システムの提供により、積極的かつ継続的に取り組んでいきます。お客さま先でのCO₂排出量について2016年3月期までに300万トン、2021年3月期に450万トンを抑制することを目標として掲げています（2005年比）。

循環型社会の形成においては、東京ガスグループにおいて効率的・効果的な環境マネジメント活動を展開し、事業活動における廃棄物等の発生抑制・再利用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させます。また、自然共生社会構築に向けて、生物多様性が生み出す恩恵の重要性を認識し、事業活動における生物多様性への影響の把握・分析、および事業の進め方の改善に努めるとともに、事業活動に関わらない生物多様性問題に対しても、社会貢献活動の観点から、生物多様性保全に資する活動を推進しています。

🌳 TOPICS

再生可能エネルギーへの取組み

東京ガスは、再生エネルギーの利用促進を通じた地球温暖化対策へのさらなる貢献の一環として、メタン発酵技術の研究開発や、食品工場などで発生するバイオガスをコージェネレーション等で利用する技術の開発を推進しています。2008年4月には「バイオガス購入要領」を発表し、バイオガスの都市ガス導管ネットワークへの受入れについても、購入の準備を進めてきました。そして2011年1月に日本で初めて、東京都の施設「スーパーエコタウン」において食品残渣由来のバイオガスの都市ガス導管への注入・受入れを開始しました。本事業により、一般家庭約2,000件が年間に使用するガス量相当（約80万m³N/年）をバイオガスにより調達することになるだけでなく、年間で約1,360トンのCO₂削減効果を期待しています。



遊佐風力発電所

また、再生可能エネルギーによる発電において、経済性に優れており、気象状況に左右されず安定した出力を期待できる木質バイオマス発電について、株式会社吾妻バイオパワーに出資し、事業参画しています。燃料には、剪定枝・廃材などを破砕しチップ化した木屑チップを100%使用するため、カーボンニュートラルなクリーン電力を生み出し、約23,000世帯分の年間電力使用量に相当する85GWhを出力する予定です。本発電所は2011年内に営業運転を開始する見通しです。

さらに、2011年4月には山形県内の遊佐風力発電所等を運営する庄内風力発電（有）への出資を決め、風力発電にも事業参画しており、今後も再生可能エネルギーの積極的な利用を目指していきます。



吾妻バイオパワー（イメージ）

パートナーシップの構築

私たちの果たすべき責任

公益性の高い事業を営み、社会的使命を担う東京ガスは、株主の皆さまはもちろん、お客さま、従業員、取引先・パートナー、地域社会など様々なステークホルダーの皆さまとともに歩み、ともに社会の発展に貢献することを重要な課題の一つとして取り組んでいます。そのため、あらゆるステークホルダーの皆さまとの関係の構築・維持・発展に向けて、真摯な努力を続けています。

取組み

株主の皆さまとは、IR活動を通じて資本市場におけるコミュニケーションを深め、経営の健全性・透明性を確保するとともに、資本市場の期待を経営に反映させ、東京ガスグループに対する理解と信頼の向上を目指します。

お客さまとの関係については、お客さまに選ばれ続けるために、「自分が何をお客さまに提供したか」ではなく、

「お客さまがご満足いただけたか」を大切にしています。こうした考えのもと、オール東京ガスの基本姿勢を「CSマインド」として定め、「私たちの行動基準」の中に明文化しています。今後もこの内容をオール東京ガスの全員に周知徹底することで「お客さま本位」の企業グループを目指しています。

従業員については、やりがいを高め、それぞれが個性を十分に発揮できる「働きやすい職場」づくりを目指し、様々な制度を整えるとともに、制度利用のための意識啓発にも力を入れています。さらに、従業員の健康と安全な職場環境の整備を進めています。

取引先・パートナーとの関係については、公益的使命と社会的責任を果たすために、購買活動の行動基準を定め、信頼関係の構築に努めるなどの活動を行っています。

地域社会とのつながりにおいては、快適で心豊かに暮らせる社会の実現を目指し、暮らしに関わる課題の解決に取り組むなど、東京ガスだからできる活動を展開しています。



TOPICS

東日本大震災によるガス供給停止の復旧応援

3月11日の東日本大震災は、東北地方を中心に東日本一帯に大きな爪痕を残しました。都市ガス業界においても、16事業者、40万戸以上が供給停止を余儀なくされました。このような自然災害に対して、従来から都市ガス事業者相互の救済体制は整備されていましたが、今回のように広範囲にわたり多くの事業者が深刻な被害を受けたケースは過去にはありませんでした。このような未曾有の事態に対し、(社)日本ガス協会からの要請により、当社を含む全国59事業者が総力を結集し、ピーク時で1日当たり約4,000人もの応援隊が被災された各地に派

遣され、復旧作業にあたりました。導管設備の修繕・復旧やお客さま宅での安全点検や開閉栓作業だけでなく、移動式ガス発生装置による臨時供給や、仮設設備による供給再開など、全国のガス事業者が有するノウハウ・資産を動員し、震災から約2ヶ月後の5月中旬には、ガス供給を再開することができました。日々の活動場所は違えども、それぞれ地域に密着して事業を営むガス事業者が、「1日も早くお客さまにガスを安全にお届けする」という「ガス屋」が果たすべき社会的使命に対する強い思いを一つにして、活動した2ヶ月間でした。



お客さま宅での復旧作業



パイプライン復旧作業

このセクションでは、投資家の方々から寄せられるご質問にお答えするとともに、経営上の重要な方針についてご説明しています。

Q1 東京ガスの料金制度の概要は？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

供給約款

当社が一般のお客さまに導管によりガスを供給する場合、従来は供給約款料金について経済産業大臣の認可が必要でしたが、1999年のガス事業法改正により、料金を引き下げる場合など、ガス利用者の利益を阻害しない限り、供給約款料金を経済産業大臣に届け出ることにより変更が可能となっています。

選択約款

当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用や効率的な事業運営に資することを目的に、選択約款料金を経済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

大口供給

ガス事業法の大口供給制度により、年間契約量の大きいお客さまに対して料金規制、参入規制が順次緩和されており、2004年4月より年間50万m³以上が、2007年4月より年間10万m³以上が大口供給の対象のお客さまとなりました。

なお、供給約款・選択約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義^{*1}を基本としております。

営業費等	+	事業報酬	-	控除項目等	=	総括原価
原材費 ^{*2} 減価償却費 労務費 営業外費用 諸経費 法人税等		レートベース方式で算出 固定資産投資額等に適正 な報酬率を乗じて算定		器具販売益等 賃貸料収入等		効率的な経営のもとにお ける適正な原価に適正な 利潤を加えたもの

*1 総括原価主義：一定の計算期間（1～3年間）を決め、その期間における必要かつ適正な諸費用に、事業報酬（金利と配当金に相当）を加え、ガス料金の原価（総括原価）とする方式で、「一般ガス事業供給約款料金算定規則」（経済産業省令）において定められたルールに基づいています。

*2 為替レートや原油価格の変動は、原料費調整制度に基づき、ガス料金の従量料金を毎月調整するため、収支に与える影響は中長期的にはニュートラルです。

Q2 原料費調整制度とはどのようなものか？

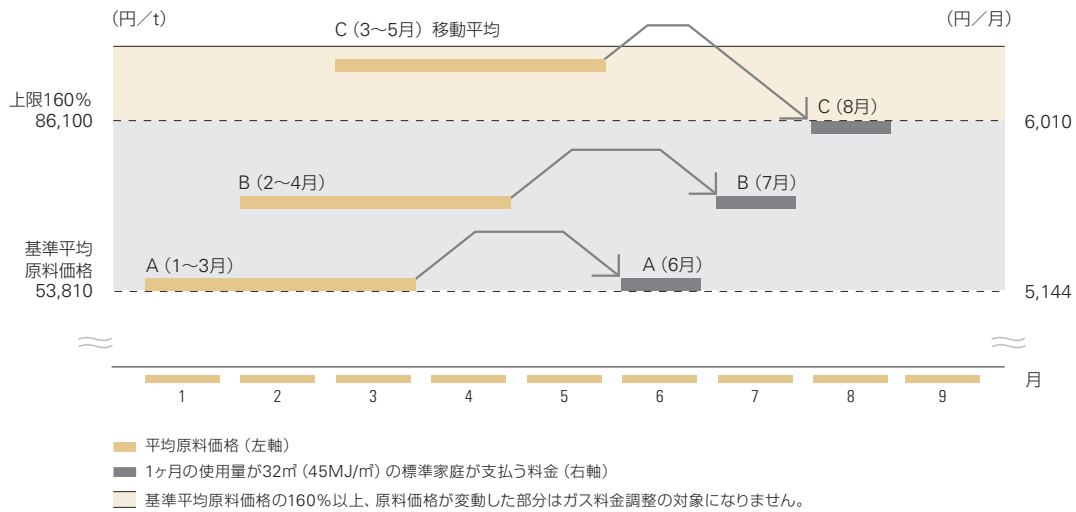
原油価格、為替の変動はLNG価格に大きく影響するため、これらの変動はガス事業者の原料費にも大きな影響を与えることとなります。こうした外生的要因（原料費の変動）を速やかにガス料金^{*1}に反映させることにより、料金の透明性を向上させ、事業者の経営効率化努力を明

確化することを目的に、原料費調整制度が導入されています。

この制度により、原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は中長期的にはニュートラルになっています^{*2}。

*1 一般的にガス料金は、基本料金+従量料金（単位料金×ガス使用量）で構成されており、原料費調整制度は、単位料金部分に原料費の変動による調整額を反映させます。

*2 原料費の支払いと、その原料費がガス料金に反映されるまでにはタイムラグがあるため、原油価格・為替レートの変動の動向によっては、単年度では原料費の回収不足・過回収が発生することがあります。



Q3 東京ガスにおける**投資判断**はどのようなプロセスで行われるのか？

東京ガスでは2003年度より、事業の進出・継続・撤退の判断基準としてTEP (Tokyo Gas Economic Profit)、投資判断基準としてNPV (Net Present Value)、IRR (Internal Rate of Return) をグループ共通の基準として導入しています。TEPは、資本コスト額を上回る利益の創出を検証するための独自の指標です。

投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては、投資評価委員会において、採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役

会に附議しています。デリバティブ取引については、市場リスク管理規則に基づき実施しています。

経営会議は毎週1回、常務執行役員以上の役員をメンバーとして開いており、重要な経営課題について徹底的に議論を行い、投資案件についても投資評価委員会の評価を踏まえて議論し、最終判断を行っています。また、投資した案件の事後の実績フォローについては、定期的に投資評価委員会で評価し、経営会議に報告しています。

Q4 東京ガスの**節電対応**は？

7月1日より開始された、電力事業法に基づく契約電力500kW以上の需要家への前年比15%削減義務については、対象となる工場・事務所・関係会社を含めその目標達成に努めることはもとより、削減義務のない500kW未満の中小事務所においても、それぞれ電力抑制計画を策定し、東京ガス全体で15%抑制を達成すべく節電を実施しています。また、家庭部門での節電を推進するため、7月1日～9月30日までの期間限定節電キャンペーンサイトを開設し、身近な節電アイデアや具体的な節電メニューを紹介するなど、グループ全体の節電意識の高揚を図っています。

お客さま先での節電対策については、エネルギーを特性に応じて使い分ける「ベストミックス」をこれまでど

おり訴求することにより、ガスの良さを改めてアピールしていきます。ガス機器の活用で可能となる節電策に加え、系統電源の負荷を削減するコージェネレーションシステムの普及、そして中長期的には、太陽光など再生可能エネルギーと組み合わせたスマートエネルギーネットワークの構築を目指していきます。

また、昨年に稼働を開始した扇島パワーステーション(総出力81万kW、自社持分61万kW)により当社の発電能力は130万kWとなりましたが、必要となる電力供給力の確保に向けて、当社発電設備の稼働増はもとより、系統電源・IPP・自家発電への天然ガス供給等も含めて対応し、電力の安定供給に貢献するよう可能な限り支援を行っていきます。

Q5 エネルギーサービス事業とは何か？

コージェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としても魅力が高まっている分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、100%子会社の「(株) エネルギーアドバンス」を

設立しました。LNGの調達力や高度なエンジニアリング力を背景にガスコージェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に、環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効率的な営業活動を展開しています。2003年から開始した同社のエネルギーサービスは、2011年3月末時点で347件が稼働しており、業界第1位の実績を誇っています。

Q6 総合エネルギー事業における電力ビジネスの考え方は？

当社の電力ビジネスは、お客さまの求めるエネルギーをワンストップで提供するための、「マルチエネルギー供給」の一つと位置づけ、コージェネレーションシステムなどの設備とのベストミックスを図っていきます。

また、東京ガスの電力ビジネスの強みは、以下のとおりだと認識しています。

- 1 バーゲニングパワーを生かした競争力のある燃料調達
- 2 LNG基地等の既存インフラを活用し、需要地に近接した発電所立地
- 3 基地利用率の向上や、ワンストップ営業など、ガス事業とのシナジー効果

現在、稼働・建設・計画している発電所は4発電所（下表参照）で、自社持分の発電能力は合計で約130万kWです。

また、再生可能エネルギーの利用にも取り組み、2011年内には、群馬県吾妻郡にある木屑チップを利用した木質バイオマス発電所（出力13,600kW）が稼働を開始する予定です。風力についても、2005年10月に袖ヶ浦工場内に風力発電設備（出力1,990kW）を設置したことに加え、2011年4月に山形県で風力発電を営む庄内風力発電（有）に出資するなど積極的に取り組んでいます。

東京ガスベイパワー	10万kW	2003年10月稼働
東京ガス横須賀パワー	24万kW	2006年6月稼働
川崎天然ガス発電	84万kW（42万kW×2基）	2008年4月稼働
扇島パワー	122万kW（40.7万kW×3基）	2010年3月1号機稼働 （2号機は2010年7月稼働。3号機の稼働時期は未定。）

財務セクション

CONTENTS

44	12年間の財務データ	58	連結株主資本等変動計算書
46	経営者による財務分析	59	連結キャッシュ・フロー計算書
52	事業等のリスク	60	連結財務諸表に対する注記
54	連結貸借対照表	72	独立監査人の監査報告書
56	連結損益計算書	73	連結子会社および持分法適用関連会社
57	連結包括利益計算書	74	投資関連情報

本アニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。
グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。

12年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

百万円
(1株当たりの金額を除く)

	2011	2010	2009	2008	2007
会計年度					
売上高 (注) 1、5	¥ 1,535,242	¥ 1,415,718	¥ 1,660,162	¥ 1,487,496	¥ 1,376,958
都市ガス	1,137,077	1,046,166			
器具及びガス工事	177,472	169,784			
その他エネルギー	221,292	157,297			
不動産	32,797	32,784			
その他	162,302	161,690			
ガス			1,257,574	1,087,044	999,521
ガス器具			122,363	132,236	135,407
受注工事			49,094	57,325	59,229
不動産賃貸			35,637	35,169	34,034
その他			363,783	320,361	285,407
営業利益	122,451	85,229	65,204	70,048	162,315
当期純利益	95,467	53,781	41,708	42,487	100,699
包括利益	80,440	—	—	—	—
減価償却費*	149,336	146,117	141,083	142,421	133,142
設備投資額**	150,202	148,186	145,929	138,006	124,556
フリーキャッシュ・フロー (注) 2	94,601	51,712	36,862	46,902	109,285
1株当たり情報 (円)					
当期純利益	¥ 35.63	¥ 19.86	¥ 15.63	¥ 15.94	¥ 37.50
当期純利益 (潜在株式調整後) (注) 4	—	—	15.37	15.50	35.69
純資産 (注) 3	320.70	301.58	284.72	289.49	293.11
配当金	9.00	9.00	8.00	8.00	8.00
会計年度末					
総資産	¥ 1,829,661	¥ 1,840,972	¥ 1,764,185	¥ 1,703,651	¥ 1,692,635
有利子負債	584,169	555,919	593,230	558,716	525,467
純資産	874,094	826,291	784,616	780,455	806,045
資本	—	—	—	—	—
財務指標					
売上高営業利益率	8.0%	6.0%	3.9%	4.7%	11.8%
売上高当期純利益率	6.2%	3.8%	2.5%	2.9%	7.3%
ROE	11.4%	6.8%	5.4%	5.4%	13.2%
ROA	5.2%	3.0%	2.4%	2.5%	5.9%
自己資本比率	46.9%	44.2%	43.8%	45.1%	47.0%

注記:

- セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。
- フリーキャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**
*長期前払費用償却を含む
**長期前払費用支出額を含む
- 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日) を適用しています。
- 1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後) については、2010年3月期より潜在株主が存在しないため記載していません。
- 2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しています。また、2010年3月期のセグメント情報は、現行セグメントに組み替えた参考値です。

12年間の財務データ

	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000
	¥ 1,266,501	¥ 1,190,783	¥ 1,151,824	¥ 1,127,633	¥ 1,097,589	¥ 1,086,770	¥ 992,255
	910,320	834,658	831,114	792,453	750,438	740,731	672,069
	130,825	135,108	133,873	142,635	149,203	146,516	127,916
	59,746	64,794	68,033	70,568	71,337	71,907	68,651
	34,187	34,701	35,443	36,346	37,551	37,601	37,841
	252,595	234,720	172,160	158,326	156,011	159,577	158,819
	112,345	145,349	152,287	123,294	110,607	103,659	69,233
	62,114	84,047	44,787	59,201	51,911	27,595	26,698
	—	—	—	—	—	—	—
	136,376	140,271	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306
	119,435	107,529	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975
	79,057	116,789	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029
	¥ 23.48	¥ 31.47	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50
	21.70	28.24	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84
	270.46	244.73	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33
	7.00	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00
	¥ 1,693,898	¥ 1,668,734	¥ 1,666,828	¥ 1,676,064	¥ 1,702,712	¥ 1,797,669	¥ 1,805,086
	559,911	624,105	682,744	731,301	775,894	870,347	957,085
	—	—	—	—	—	—	—
	728,231	648,766	598,453	579,706	564,077	552,790	484,239
	8.9%	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%
	4.9%	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%
	9.0%	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%
	3.7%	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%
	43.0%	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%

経営者による財務分析

サマリー

2011年3月期については、発電所の新規稼働等によりガス販売量は前期比で7.9%増の147億45百万m³となりました。

ガス販売量増加および原料費調整制度に基づくガス料金単価増等により都市ガス売上高が増加したこと、加えて扇島パワー稼働開始による電力売上の増加により、売上高は前期比8.4%増の1兆5,352億円となりました。営業費用は、都市ガス原料費の増加を年金数理差異償却の負担減が一部相殺し、前期比6.2%増の1兆4,127億円となり、その結果、営業利益は同43.7%増の1,224億円、経常利益も同45.5%増の1,215億円となりました。当期純利益は、豊洲用地売却による特別利益397億円が寄与し、前期比77.5%増の954億円となりました。

株主の皆さまへの配分方針につきましては、従来どおりの当期純利益の6割を配分する方針を堅持し、配当および自社株取得による6割還元を実施いたします。

当社グループを取り巻く市場環境

マクロ環境

2011年3月期における我が国の経済は、世界的な景気回復基調を受け、持ち直しの動きが見られたものの、依然として個人消費は停滞し、急速な円高の進行や原油価格の上昇が見られるなど、先行きを見通しにくい状況が続きました。これに伴い、消費の抑制や企業活動の縮小等でエネルギー需要が低迷したものの、景気の緩やかな回復により一般工業用のガス販売量はリーマンショック後の減少傾向に歯止めがかかり、リーマンショック前の9割の水準にまで回復しました。発電用途のガス販売量についても、扇島パワー稼働開始ならびに東日本大震災後の発電所稼働増により大幅に増加しています。

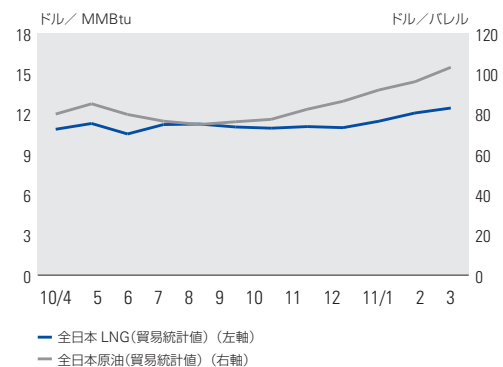
油価および為替変動による当社事業への影響

当社グループの中核事業である都市ガス事業の原料の大半を占める液化天然ガス（以下LNG）の購入価格は日本入着原油価格（以下JCC）に連動しています。また、都市ガス事業の原料費は、原料費調整制度に基づいて売上高に反映されるため、原油価格の動きは当社収益および営業費用に大きな影響を与えます。

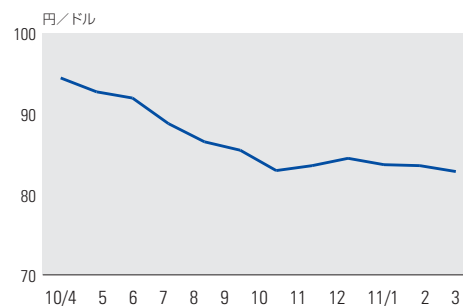
当期JCCは、上期は70ドル台後半で推移したものの、下期は1月に90ドル、3月に100ドルを超えるなど高水準で推移したため、通期では前期比14.76ドル高の84.14ドル/バレルとなりました。為替レートについては、円高傾向が進み、通期では7.15円円高の85.74円/ドルとなりました。

当期においては、油価の影響が大きく当社LNG購入価格を押し上げる方向に働き、売上高およびガス原料費の増加要因となりました。

原油価格とLNG価格の推移



為替の推移



ガス販売の動向

すべての用途（家庭用・業務用・工業用・卸）で前期を上回る。

家庭用分野

世帯人員の減少や省エネルギー・節約行動等により1件当たりのガス販売量は減少しましたが、お客さま件数の増加や、年度初めおよび年度末の低気温による給湯・暖房需要の増加により、前期比2.4%増の3,520百万m³となりました。

業務用分野

お客さまの省エネルギー・節約行動や、電気との厳しい競合が続いていますが、夏場の高気温による空調需要の増加等が寄与し、前期比3.4%増の3,042百万m³となりました。

工業用分野

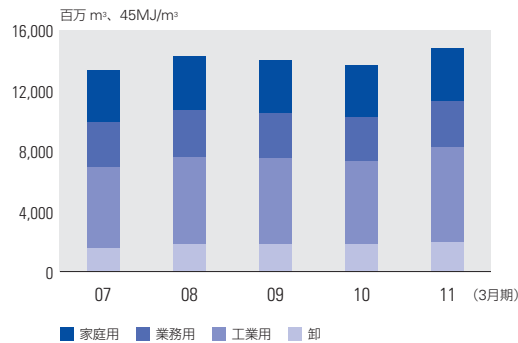
扇島パワー向け発電用需要が増加したほか、景気の緩やかな回復に伴う一般工業用需要の増加、震災に伴う発電用需要の増加により、前期比14.5%増の6,237百万m³となりました。

卸分野

卸供給先の需要増等により、前期比5.8%増の1,947百万m³となりました。

以上の結果、ガス販売量全体では、前期比7.9%増、1,079百万m³増の147億4千5百万m³となりました。

用途別ガス販売量



収支の分析

2期ぶりの増収・2期連続の増益

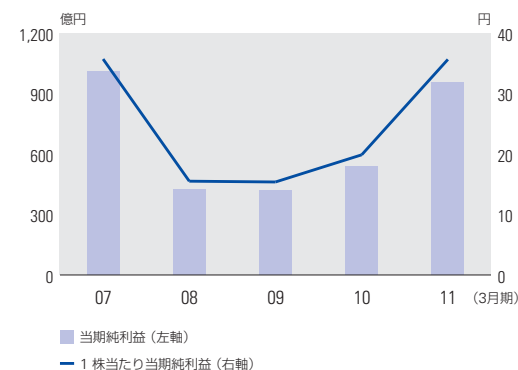
売上高については、原料費調整制度に基づく料金単価調整およびガス販売量7.9%増等により、ガス売上高が909億円(+8.7%)増の1兆1,370億円となったことなどから1,195億円(+8.4%)増の1兆5,352億円となりました。

営業費用は、退職給付費用の数理計算上の差異償却の当期負担減少195億円を諸給与から控除したものの、原油高に伴う原料費の増加1,036億円により、823億円(+6.2%)増の1兆4,127億円となりました。この結果、営業利益は372億円(+43.7%)増の1,224億円となりました。

経常利益は在外子会社等の為替差益減少(▲47億円)はあるものの、天候デリバティブの受領等により、380億円(+45.5%)増の1,215億円となりました。

当期の特別利益・損失については、豊洲用地の東京都への売却等に伴う特別利益397億円を計上する一方、保有有価証券の評価減(▲21億円)および震災復興関連費用(▲32億円)を特別損失として計上した結果、当期純利益は417億円(+77.5%)増の954億円となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益



セグメント分析

都市ガス

ガス販売量の増加および原料費調整制度によるガス料金単価調整により料金単価が上昇したことにより、売上高は909億円(+8.7%)増の1兆1,370億円となりましたが、LNG価格上昇およびガス販売量増加に伴う原料費の増加等により、営業利益は206億円(+17.9%)増の1,361億円となり、増収増益となりました。

器具及びガス工事

売上高は77億円(+4.5%)増の1,774億円、営業利益は3億円(▲14.3%)減の18億円の増収減益となりました。

その他エネルギー

エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等の売上で構成されるその他エネルギー売上高は、640億円(+40.7%)増の2,212億円、営業利益は43億円(+62.4%)増の111億円の増収増益となりました。このうち、扇島パワー稼働開始に伴い電力売上が422億円(+150.3%)増の702億円、営業利益が44億円(+271.4%)増の60億円となっています。

不動産

売上高は前期とほぼ同じ327億円(+0.0%)、営業利益は10億円(▲15.1%)減の57億円の増収減益となりました。

その他

設備建築・エンジニアリング、情報処理サービス、外航海運およびクレジット・リース等の売上で構成されるその他売上高は、7億円(+0.4%)増の1,623億円、営業利益は35億円(+52.5%)増の99億円の増収増益となりました。

セグメント別収益(百万円)

売上高

	2010年3月期	2011年3月期
都市ガス	1,046,166	1,137,077
器具及びガス工事	169,784	177,472
その他エネルギー	157,297	221,292
不動産	32,784	32,797
その他	161,690	162,302
計	1,567,722	1,730,942
調整額	(152,004)	(195,699)
連結	1,415,718	1,535,242

各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

営業利益

	2010年3月期	2011年3月期
都市ガス	115,539	136,181
器具及びガス工事	2,184	1,872
その他エネルギー	6,874	11,166
不動産	6,732	5,713
その他	6,497	9,907
計	137,828	164,841
調整額	(52,598)	(42,389)
連結	85,229	122,451

各セグメントの営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

売上高構成比の推移

	2010年3月期	2011年3月期	増減
都市ガス	66.7%	65.6%	-0.9ポイント
器具及びガス工事	10.8%	10.3%	-0.5ポイント
その他エネルギー	10.0%	12.8%	+2.8ポイント
不動産	2.1%	1.9%	-0.2ポイント
その他	10.3%	9.4%	-0.9ポイント

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期比113億円(▲0.6%)減の1兆8,296億円となりました。有形固定資産は扇島パワーの新規連結に伴い発電設備が増加したことなどにより前期比114億円(+1.0%)増の1兆1,202億円、無形固定資産はソフトウェア投資があったことなどにより前期比132億円(+47.1%)増の411億円となりました。投資その他の資産は、長期貸付金残高の減少等に伴い前期比394億円(▲14.7%)減の2,289億円となりました。

流動資産は、その他流動資産が前期比250億円増の980億円、現金及び預金が前期比170億円減の903億円となったことなどにより、前期比36億円(+0.8%)増の4,393億円となりました。

負債

当期末の負債は、前期比591億円(▲5.8%)減の9,555億円となりました。固定負債は社債が前期比100億円増加したものの、退職給付引当金が341億円減少したこと等により、前期比76億円(▲1.2%)減の6,467億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が前期比588億円減少し761億円、その他流動負債が前期比76億円増加し1,332億円となったこと等により、前期比515億円(▲14.3%)減の3,088億円となりました。

純資産

当期末の純資産は、前期比478億円(+5.8%)増の8,740億円となりました。これは、配当金の支払い255億円、その他の包括利益累計額の減少156億円があったものの、当期純利益の計上954億円が寄与し、株主資本が前期比606億円(+7.6%)増の8,599億円となったこと等によるものです。

自己株式の動き

2011年3月期は、連結子会社の吸収合併への反対株主からの買取請求による自己株式を取得(1,403万株)しました。1,956万8千株を消却したものの、自己株式は前期比4億円(+18.6%)増の23億円となりました。

自己資本比率の状況

自己資本は、配当金の支払い255億円等があったものの、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加により、前期比451億円(+5.5%)増の8,589億円となりました。総資産は、前期比113億円(▲0.6%)減の1兆8,296億円となったため、自己資本比率は前期比2.7ポイント増の46.9%となりました。

有利子負債の状況

2011年3月期は、設備投資等の増加に伴い、前期比282億円(+5.1%)増の5,841億円となりました。その結果D/Eレシオは前期比増減なしの0.68となりました。

格付け

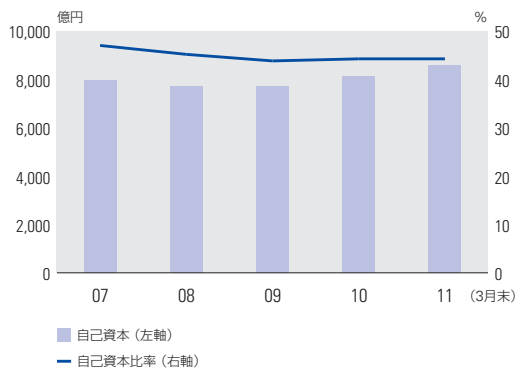
当社は手元流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを確保するため、一定水準以上の格付けが必要であると考えています。当社は、現在ムーディーズ、スタンダード&プアーズ(以下S&P)、(株)格付投資情報センター(以下R&I)および(株)日本格付研究所(以下JCR)より格付けを取得しており、2011年3月末時点での格付けは以下のとおりです。

ムーディーズ	Aa2	信用力が高く信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け。
S&P	AA-	当該債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け(「AAA」)との差は小さい。(プラス記号またはマイナス記号:各カテゴリー内での相対的強さを表す。)
R&I	AA+	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある。
JCR	AAA	債務履行の確実性が最も高い。

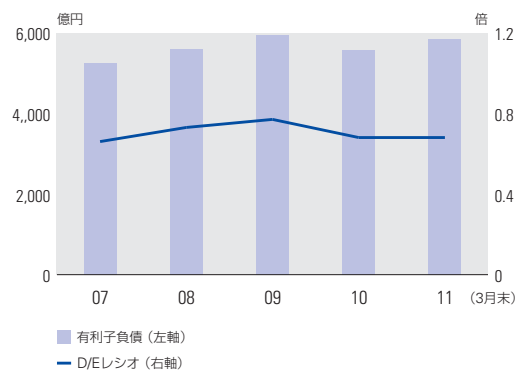
設備投資額と減価償却費

設備投資額は、前期比21億円(+1.4%)増の1,502億円となりました。これは主に当期に稼働を開始した扇島パワーへの設備投資等によるものです。減価償却費も同様に、前期比32億円(+2.2%)増の1,493億円となりました。

自己資本および自己資本比率



有利子負債およびD/Eレシオ



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から1,318億円減少し、1,623億円となりました。税金等調整前当期純利益が1,554億円と前期比719億円増加したことに加え、未収入金の減少242億円により前期比310億円増加したものの、仕入債務の減少525億円による前期比819億円の減少、退職給付引当金の減少341億円による前期比642億円の減少および固定資産売却益398億円による前期比395億円の減少が主な要因となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲1,772億円から▲1,723億円となりました。有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の合計額が前期比53億円増加し1,508億円となったことに加え、投

資有価証券の取得による支出が前期比83億円増加し217億円、長期貸付金の貸付による支出が147億円減少し31億円となったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲693億円から▲72億円となりました。社債の発行による収入が前期比100億円増加し400億円、社債の償還による支出が前期比402億円減少し200億円およびコマース紙残高が150億円増加したことが主な要因です。

営業キャッシュ・フロー

当社は、将来の需要拡大に備え、ガス事業への積極的な投資を目指し、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを経営管理指標に定め、その配分方針を公表しています。

当期のキャッシュ・フローは、当期純利益が417億円増加したことに加え、減価償却費が32億円増加したことにより、前期比450億円増の2,448億円となりました。

総分配性向

当社は、株主の皆さまへの還元の方法として、当期純利益の6割を還元する「総分配性向6割」の目標を設定しています。具体的には、N年度の当期純利益を分母とし、これを源泉として行う配当およびN+1年度に行う自社株取得の合計を分子として算出する割合です。

2011年3月期は豊洲用地の売却益等399億円の特別利益が生じましたが、この特別利益を含め、従来どおり当期純利益の6割を還元することといたしました。

2011年3月期の配当は、前期に引き続き1株当たり9.0円/株、2012年3月期に行う自社株取得額は340億円となり、総分配性向は60.9%となりました。

配当については、2010年3月期に引き続き9.0円/株といたしました。今後も減配することなく、長期にわたって緩やかな増配を含めた安定配当を実現することが重要だと考えています。

自社株取得については消却を基本としており、2011年3月期の自社株取得額340億円にて取得した自社株についても速やかに消却する予定です。

	百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
営業活動による			
キャッシュ・フロー	159,561	294,110	162,345
投資活動による			
キャッシュ・フロー	(163,575)	(177,290)	(172,305)
財務活動による			
キャッシュ・フロー	30,932	(69,375)	(7,212)

主要経営指標

当期純利益増によりROA・ROEが改善

ROA

総資産の期中平均残高が減少したことに加え、当期純利益が前期比77.5%増の954億円となったことにより、ROAは前期比2.2ポイント増の5.2%となりました。

ROE

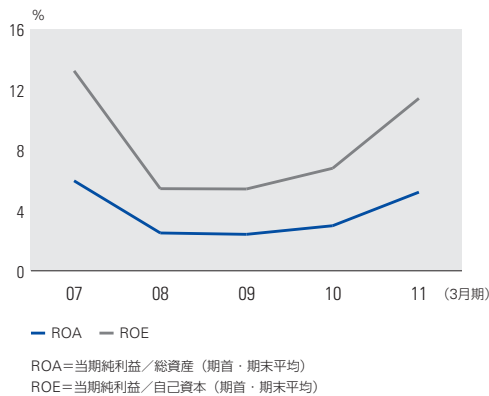
自己資本の期中平均残高が増加したことに加え、当期純利益が前期比77.5%増の954億円となったことにより、ROEは前期比4.6ポイント増の11.4%と、4期ぶりに2桁の数値となりました。

TEP

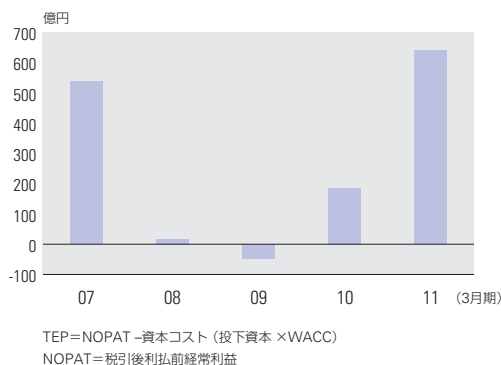
東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP (Tokyo Gas Economic Profit) を主要な経営管理指標に定めています。

2011年3月期は、税引後利払前経常利益 (NOPAT) が前期461億円増加し、1,088億円となりました。WACCは3.2%と変化なく、資本コストは7億円増加し、448億円となりました。この結果、TEPは454億円増の640億円となりました。

ROAおよびROE



TEP



今後の見通し

2012年3月期は増収減益を想定

2012年3月期の通期収支は、売上高は前期比2,168億円 (+14.1%) 増の1兆7,520億円、営業利益は654億円 (▲53.5%) 減の570億円、当期純利益は624億円 (▲65.4%) 減の330億円となる見通しです。

2011年3月期の経常利益は1,215億円でしたが、2012年3月期は520億円となり、前期比695億円 (▲57.2%) の減益となる見通しです。東京ガス個別での悪化▲611億円、連結子会社の悪化▲122億円、連結調整他の+38億円に分けられます。

東京ガス個別の経常利益は、2011年3月期と比較し611億円減少する見通しです。原料費調整制度に基づく料金単価調整により売上高が増加するものの、それを上回って原料費が増加するため、ガス粗利は275億円減少する見込みです。このうち、原料費調整制度のスライドタイムラグによる未回収分は▲267億円を想定しています。営業費用については、諸経費の減少はあるものの、退職給付費用数理計算上の差異償却額等による諸給与の増加等の要因により200億円増加する見通しです。

連結子会社の経常利益は、在外子会社の為替差益の減少等により▲122億円となる見通しです。

* 見通しは、2011年3月期決算発表時点のものです。

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分は最大5ヶ月遅れでガス料金に反映される「原料費調整制度」により、年度単位では回収超過や回収不足が生じますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

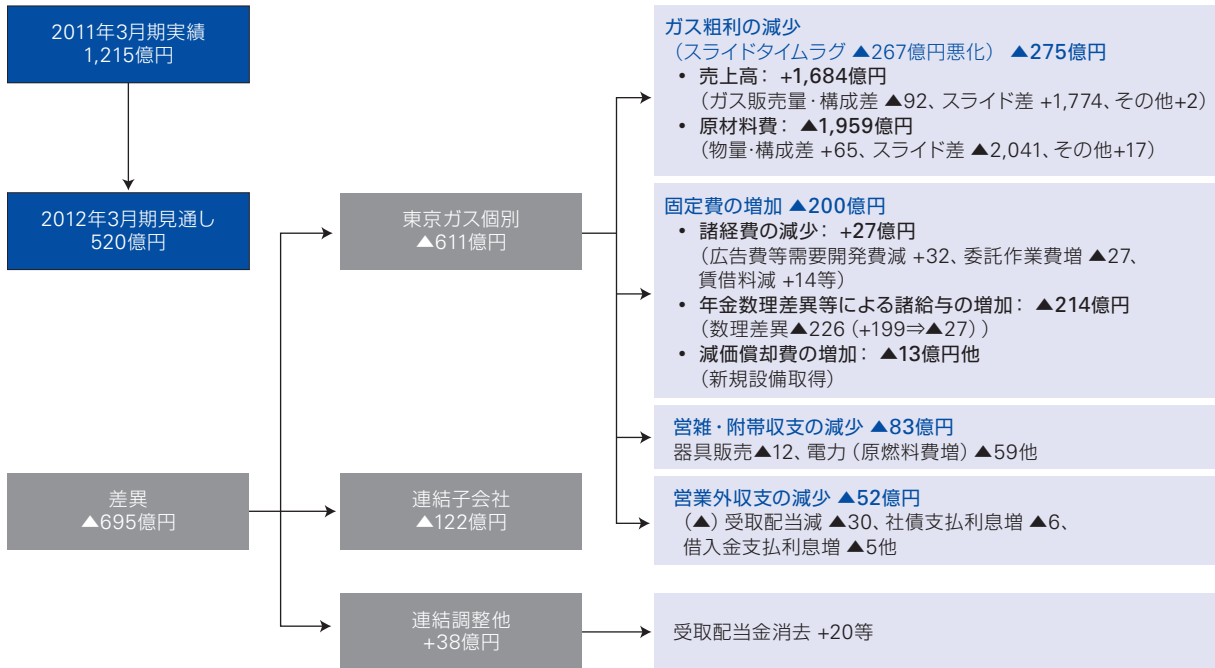
為替および原油価格の変動が2012年3月期の売上総利益に与える影響額は下記のとおりです。

為替	1円/ドルの円安 (円高) で 約15億円のマイナス (プラス)
原油価格	1ドル/バレルの上昇 (下落) で 約12億円のマイナス (プラス)

2011年3月期における為替相場と年平均原油価格は、85.74円/ドル、84.14ドル/バレルであったのに対し、2012年3月期の見通しは、85円/ドル、116.25ドル/バレルを想定しています (2011年3月期決算発表時点)。

原料購入価格変動リスクにおいて、「原料費調整制度」

2012年3月期経常利益計画 要因分析 (対2011年3月期比)



に起因する、年度単位の回収超過・回収不足については、LNGスワップにより当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。また、為替変動リスクに対しては、為替予約により、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

気温変動リスク

当社グループの売上の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用分野においては、主な利用目的が給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減収・減益要因となります。業務用分野においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となります。

2011年3月期の平均気温は上期23.0℃、下期10.4℃、通期16.7℃でしたが、2012年3月期は通期で16.7℃を想定しています。

気温影響に起因する収支変動リスクを抑制するため、天候デリバティブにより、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

気温1℃上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期 (6～9月)	0.1%
冬期 (12～3月)	-2.3%
中間期 (4、5、10、11月)	-2.1%
年間計	-2.1%

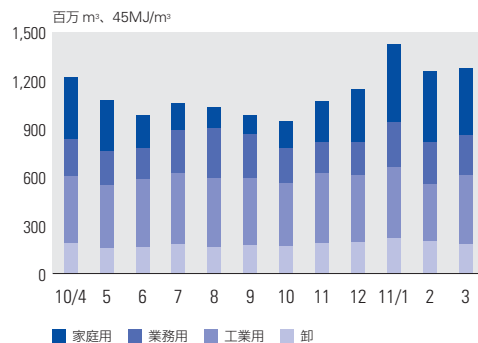
金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては金利変動リスクを受け可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価ですが、これら株式の扱いについては管理規則を設け、保有意義のチェック・資産価値評価を定期的に実施しています。

2011年3月期用途別ガス販売量(個別)



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1 事故・災害等

1 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6ヶ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み、原料調達リスクの分散を進めています。

2 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策を実施し、また二次災害を防止するための緊急対策を実施するとともに、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備および定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

3 都市ガスおよび電力の製造・供給に伴う事故および供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガスおよび電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

4 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

5 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

2 市場リスク

1 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

3 事業遂行に伴うリスク

1 既存事業に関するリスク

(イ) 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及び可能性があります。

(ロ) 天候変動によるガス販売量の減少

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用販売量やビル空調を中心とする業務用販売量の変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 競争激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、電力会社との競争や大口ガス事業への新規参入者との競争が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展および産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ホ) 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度および国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性があります。

2 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓していきますが、国および地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

3 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。当社は投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断のもとに投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備および保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、または所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

4 情報管理・システム運用に関するリスク**1 個人情報の流出**

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付およびガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策および定期的な訓練の実施などシステムの安定稼働に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合

や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備および自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

3 コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 企業の社会的責任に関するリスク**1 新たな環境規制等への対応**

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でコンプライアンス向上の取り組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況等を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、もしくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

2011年3月31日および2010年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
固定資産			
有形固定資産 (注11)			
製造設備	¥ 186,467	¥ 180,446	\$ 2,174,048
供給設備 (注3)	475,932	461,109	5,555,530
業務設備 (注3)	59,169	62,149	748,783
その他の設備 (注3および注15)	295,494	318,239	3,834,205
休止設備	742	447	5,386
建設仮勘定	91,037	97,850	1,178,916
有形固定資産合計	1,108,843	1,120,243	13,496,904
無形固定資産			
のれん	1,460	1,198	14,434
その他無形固定資産 (注15)	26,517	39,944	481,253
無形固定資産合計	27,977	41,143	495,699
投資その他の資産			
投資有価証券 (注3、注5および注6)	139,052	137,456	1,656,096
長期貸付金 (注3)	40,996	21,340	257,108
繰延税金資産 (注10)	53,087	39,085	470,904
その他投資	36,350	31,928	384,675
貸倒引当金	(1,130)	(909)	(10,952)
投資その他の資産合計	268,357	228,900	2,757,831
固定資産合計	1,405,178	1,390,286	16,750,434
流動資産			
現金及び預金 (注3および注13)	107,391	90,302	1,087,976
受取手形及び売掛金	156,398	160,128	1,929,253
リース債権及びリース投資資産 (注15)	25,888	26,789	322,759
商品及び製品	3,291	3,591	43,265
仕掛品	16,388	8,937	107,675
原材料及び貯蔵品	37,412	36,451	439,169
繰延税金資産 (注10)	16,606	15,624	188,241
その他流動資産 (注3)	73,034	98,096	1,181,880
貸倒引当金	(619)	(546)	(6,578)
流動資産合計	435,794	439,374	5,293,663
資産合計	¥ 1,840,972	¥ 1,829,661	\$ 22,044,108

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結貸借対照表

負債および純資産	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
負債			
固定負債			
社債（注5および注7）	¥ 301,491	¥ 311,492	\$ 3,752,916
長期借入金（注3、注5および注7）	186,681	188,239	2,267,940
繰延税金負債（注10）	4,448	17,330	208,795
退職給付引当金（注9）	130,903	96,870	1,167,108
ガスホルダー修繕引当金	3,597	3,565	42,952
保安対策引当金	184	—	—
資産除去債務	—	3,679	44,325
その他固定負債	27,012	25,535	307,651
固定負債合計	654,319	646,713	7,791,723
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債（注3、注5および注7）	53,456	48,765	587,530
支払手形及び買掛金	134,946	76,180	917,831
短期借入金（注7）	11,348	17,825	214,759
未払法人税等	34,945	32,795	395,120
繰延税金負債（注10）	8	6	72
資産除去債務	—	77	928
その他流動負債（注3）	125,656	133,203	1,604,855
流動負債合計	360,362	308,853	3,721,120
負債合計	1,014,681	955,567	11,512,855
純資産 （注12）			
株主資本			
資本金*	141,844	141,844	1,708,964
資本剰余金	2,065	2,065	24,880
利益剰余金	657,387	718,439	8,655,892
自己株式**	(1,986)	(2,355)	(28,373)
株主資本合計	799,310	859,994	10,361,373
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	20,175	14,788	178,169
繰延ヘッジ損益	1,690	1,145	13,795
為替換算調整勘定	(7,290)	(17,008)	(204,916)
その他の包括利益累計額合計	14,575	(1,073)	(12,928)
少数株主持分	12,404	15,174	182,819
純資産合計	826,291	874,094	10,531,253
負債純資産合計	¥ 1,840,972	¥ 1,829,661	\$ 22,044,108

* 資本金
普通株式
発行可能株式総数 6,500,000,000株
発行済株式総数 2011年3月31日現在 2,684,193,295株 / 2010年3月31日現在 2,703,761,295株

** 自己株式 2011年3月31日現在 5,899,491株 / 2010年3月31日現在 5,062,893株

連結損益計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
売上高(注14)	¥1,415,718	¥1,535,242	\$18,496,892
売上原価	854,231	974,781	11,744,349
売上総利益	561,487	560,460	6,752,530
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	403,671	374,919	4,517,096
一般管理費	72,586	63,090	760,120
供給販売費及び一般管理費合計	476,257	438,009	5,277,217
営業利益	85,229	122,451	1,475,313
営業外収益			
受取利息	1,112	1,215	14,639
受取配当金	1,091	1,541	18,566
持分法による投資利益	3,796	3,605	43,434
為替差益	6,175	2,421	29,169
雑収入	8,450	8,111	97,723
営業外収益合計	20,626	16,895	203,554
営業外費用			
支払利息	10,303	9,689	116,735
他受工事精算差額	3,186	2,361	28,446
雑支出	8,845	5,747	69,241
営業外費用合計	22,336	17,798	214,434
経常利益	83,519	121,548	1,464,434
特別利益			
固定資産売却益	—	39,927	481,048
投資有価証券売却益	—	726	8,747
特別利益合計	—	40,653	489,795
特別損失			
減損損失	—	834	10,048
災害による損失	—	3,268	39,373
投資有価証券評価損	—	2,100	25,301
製品補償特別対策費	—	503	6,060
特別損失合計	—	6,707	80,807
税金等調整前当期純利益	83,519	155,494	1,873,422
法人税、住民税及び事業税	43,419	27,522	331,590
法人税等調整額	(14,552)	31,901	384,349
法人税等合計	28,866	59,424	715,952
少数株主損益調整前当期純利益	54,652	96,070	1,157,470
少数株主利益	871	603	7,265
当期純利益	¥ 53,781	¥ 95,467	\$ 1,150,205

	円		米ドル (注1)
	2010	2011	2011
1株当たり情報			
当期純利益	¥ 19.86	¥ 35.63	\$ 0.43
配当金	9.00	9.00	0.11

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。2010年3月期については当会計基準の適用対象外でありませんが、参考値として少数株主損益調整前当期純利益を記載しています。

連結包括利益計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 54,652	¥ 96,070	\$ 1,157,470
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	8,769	(5,375)	(64,759)
繰延ヘッジ損益	771	(604)	(7,277)
為替換算調整勘定	5,065	(7,095)	(85,482)
持分法適用会社に対する持分相当額	258	(2,554)	(30,771)
その他の包括利益合計	14,865	(15,630)	(188,313)
包括利益	69,517	80,440	969,157
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	68,584	79,818	961,663
少数株主に係る包括利益	¥ 932	¥ 622	\$ 7,494

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。
2010年3月期については当会計基準の適用対象外ではありますが、参考値として記載しているものです。

連結株主資本等変動計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル (注1)
	2010	2011	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 141,844	¥ 141,844	\$ 1,708,964
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	141,844	141,844	1,708,964
資本剰余金			
前期末残高	2,065	2,065	24,880
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,065	2,065	24,880
利益剰余金			
前期末残高	631,045	657,387	7,920,325
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(25,549)	(307,819)
当期純利益	53,781	95,467	1,150,205
自己株式の処分	(21)	(1)	(12)
自己株式の消却	(5,418)	(7,919)	(95,410)
連結範囲の変動	(298)	(943)	(11,361)
当期変動額合計	26,342	61,052	735,566
当期末残高	657,387	718,439	8,655,892
自己株式			
前期末残高	(2,361)	(1,986)	(23,928)
当期変動額			
自己株式の取得	(5,149)	(8,314)	(100,169)
自己株式の処分	105	25	301
自己株式の消却	5,418	7,919	95,410
当期変動額合計	374	(369)	(4,446)
当期末残高	(1,986)	(2,355)	(28,373)
株主資本合計			
前期末残高	772,594	799,310	9,630,241
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(25,549)	(307,819)
当期純利益	53,781	95,467	1,150,205
自己株式の取得	(5,149)	(8,314)	(100,169)
自己株式の処分	84	23	277
連結範囲の変動	(298)	(943)	(11,361)
当期変動額合計	26,716	60,683	731,120
当期末残高	799,310	859,994	10,361,373
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	11,466	20,175	243,072
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,709	(5,386)	(64,892)
当期変動額合計	8,709	(5,386)	(64,892)
当期末残高	20,175	14,788	178,169
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	920	1,690	20,361
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	769	(544)	(6,554)
当期変動額合計	769	(544)	(6,554)
当期末残高	1,690	1,145	13,795
為替換算調整勘定			
前期末残高	(12,615)	(7,290)	(87,831)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,324	(9,717)	(117,072)
当期変動額合計	5,324	(9,717)	(117,072)
当期末残高	(7,290)	(17,008)	(204,916)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	(228)	14,575	175,602
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,803	(15,649)	(188,542)
当期変動額合計	14,803	(15,649)	(188,542)
当期末残高	14,575	(1,073)	(12,928)
少数株主持分			
前期末残高	12,250	12,404	149,446
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154	2,769	33,361
当期変動額合計	154	2,769	33,361
当期末残高	12,404	15,174	182,819
純資産合計			
前期末残高	784,616	826,291	9,955,313
当期変動額			
剰余金の配当	(21,701)	(25,549)	(307,819)
当期純利益	53,781	95,467	1,150,205
自己株式の取得	(5,149)	(8,314)	(100,169)
自己株式の処分	84	23	277
連結範囲の変動	(298)	(943)	(11,361)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,957	(12,879)	(155,169)
当期変動額合計	41,674	47,803	575,940
当期末残高	¥ 826,291	¥ 874,094	\$ 10,531,253

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2011年3月期および2010年3月期

	百万円		千米ドル
	2010	2011	(注1)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 83,519	¥ 155,494	\$ 1,873,422
減価償却費	142,110	145,389	1,751,675
減損損失	—	834	10,048
長期前払費用償却額	4,007	3,946	47,542
有形固定資産除却損	3,239	3,248	39,133
固定資産売却損益	(382)	(39,849)	(480,108)
投資有価証券売却損益	(52)	(725)	(8,735)
投資有価証券評価損益	147	2,100	25,301
退職給付引当金の増減額	30,168	(34,104)	(410,892)
受取利息及び受取配当金	(2,204)	(2,757)	(33,217)
支払利息	10,303	9,689	116,735
持分法による投資損益	(3,796)	(3,605)	(43,434)
売上債権の増減額	15,419	(7,095)	(85,482)
たな卸資産の増減額	19,740	8,181	98,566
仕入債務の増減額	29,482	(52,523)	(632,807)
未払消費税等の増減額	5,106	(5,260)	(63,373)
未収入金の増減額	(6,830)	24,227	291,892
リース債権及びリース投資資産の増減額	(294)	(871)	(10,494)
その他	9,695	(9,071)	(109,289)
小計	339,380	197,248	2,376,482
利息及び配当金の受取額	6,249	6,900	83,133
利息の支払額	(10,755)	(9,840)	(118,554)
法人税等の支払額	(40,763)	(31,963)	(385,096)
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,110	162,345	1,955,964
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(8,181)	(5,847)	(70,446)
定期預金の払戻による収入	6,625	7,115	85,723
投資有価証券の取得による支出	(13,462)	(21,737)	(261,892)
投資有価証券の売却及び償還による収入	794	2,331	28,084
有形固定資産の取得による支出	(136,511)	(137,624)	(1,658,120)
無形固定資産の取得による支出	(8,964)	(13,191)	(158,928)
長期前払費用の取得による支出	(1,599)	(2,814)	(33,904)
固定資産の売却による収入	735	653	7,867
長期貸付けによる支出	(17,814)	(3,188)	(38,410)
長期貸付金の回収による収入	1,712	1,719	20,711
その他	(623)	277	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	(177,290)	(172,305)	(2,075,964)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,931	8,915	107,410
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	15,000	180,723
リース債務の返済による支出	(640)	(659)	(7,940)
長期借入れによる収入	13,066	17,339	208,904
長期借入金の返済による支出	(29,279)	(33,541)	(404,108)
社債の発行による収入	30,000	40,000	481,928
社債の償還による支出	(60,200)	(20,000)	(240,964)
少数株主からの払込みによる収入	758	—	—
少数株主への払戻による支出	(907)	—	—
自己株式の売却による収入	84	23	277
自己株式の取得による支出	(5,149)	(8,314)	(100,169)
配当金の支払額	(21,695)	(25,524)	(307,518)
少数株主への配当金の支払額	(345)	(451)	(5,434)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(69,375)	(7,212)	(86,892)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	(3,716)	(44,771)
現金及び現金同等物の増減額	48,509	(20,889)	(251,675)
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	112,868	1,359,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	68	819
現金及び現金同等物の期末残高 (注13)	¥ 112,868	¥ 92,048	\$ 1,109,012

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社

2011年3月期および2010年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社（以下「当社」）および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、上記方針に基づいて作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所轄財務局に提出された連結財務諸表を翻訳していますが、連結財務諸表に対する注記を除いて再構成は行っていません。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2011年3月31日の実勢為替レートである1ドル=83円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得たということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(1) 連結 - 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成しています。2011年3月期および2010年3月期の連結子会社は、それぞれ63社および61社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

新規に設立等をしたため、当連結会計年度から以下の4社を新たに連結の範囲に加えています。

(株) 扇島パワー

Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd

東京ガスライフバル相模原 (株)

東京ガスライフバル南多摩 (株)

なお、ティージー・エンタープライズ (株) については、当社に吸収合併され消滅したことにより、(株) キャプティ・カスタマーサービスについては、清算したことにより、それぞれ連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は (株) ティージー・e プロテックです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含まれていません。

(2) 持分法 - 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2011年3月期および2010年3月期の持分法適用会社は、それぞれ5社および4社です。なお、2011年3月期より、MT Falcon Holdings Company, S.A.P.l de C.V. を追加しています。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 - 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD

: 決算日 12月31日

Tokyo Gas International Holdings B.V.

: 決算日 12月31日

Tokyo Gas Bajio B.V. : 決算日 12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd

: 決算日 12月31日

TOKYO GAS-MITSUI & CO. HOLDINGS

SDN. BHD. : 決算日 12月31日

Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd : 決算日 12月31日

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd : 決算日 12月31日

Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd : 決算日 12月31日

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING

CO., LTD. : 決算日 12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上しています。ただし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています (圧縮記帳)。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっています。なお、従来、連結子会社である東京エルエヌジータンカー (株) が所有する船舶の減価償却の方法については定率法を採用していましたが、同社において、荷主との輸送契約に裏付けられた長期安定的な収益が当連結会計年度以後収益全体の大部分を占めることが見込まれ、こうした状況の下、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、当連結会計年度より定額法に変更しています。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連

結会計年度の売上原価は2,954百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はいずれも同額増加しています。

また、有形固定資産の減価償却累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

添付の連結財務諸表において、2011年3月期および2010年3月期の有形固定資産の減価償却累計額のコ額は、それぞれ3,141,760百万円(37,852,530千米ドル)および3,028,281百万円です。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 無形固定資産 - 無形固定資産は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) のれん - 発生原因に応じて20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

(8) 現金及び現金同等物 - 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 - 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- (a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。
- (b) 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。売却原価は移動平均法により算定しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価または実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価または実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

(10) 金融商品 - 当社および連結子会社は、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を短期社債の発行等により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としています。投資有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価および発行体の財務状況を把握しております。借入の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクおよび天候による収支変動リスク等を軽減するため、各デリバティブ取引を実施しています。デリバティブ取引についても信用リスクに晒されていますが、信用力が認められる金融機関等との間で行うことにより管理しています。また、リスク管理上の内部規定および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。デリバティブ取引に係る会計方針については、注記2(11)「デリバティブ」に記載しています。

(11) デリバティブ - デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用し、その処理は繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(12) たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(13) **貸倒引当金** - 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(14) **退職給付引当金** - 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

(15) **ガスホルダー修繕引当金** - 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した連結会計年度の損益に計上しています。

(16) **重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準** - 当社の外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(17) **資産除去債務に関する会計基準の適用** - 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。当該資産除去債務は、発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。主として、使用見込期間を取得から30年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。なお、これによる損益への影響は、軽微です。

(18) **法人税等** - 法人税等は、法人税、住民税及び事業税（収入金課税および外形標準課税部分を除く）から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(19) **事業税** - ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2011年3月期および2010年3月期の「供給販売費及び一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ15,613百万円（188,108千米ドル）および14,539百万円です。

(20) **研究開発費** - 研究開発費は発生時に費用処理しています。

添付の連結財務諸表において、2011年3月期および2010年3月期の「供給販売費及び一般管理費」および「売上原価」に含まれている研究開発費の金額は、それぞれ9,913百万円（119,434千米ドル）および9,232百万円です。

(21) **1株当たり情報** - 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(22) **包括利益関係** - 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(23) **組替** - 前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3. 担保提供資産

2011年3月31日および2010年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
供給設備	¥ 6,535	¥ —	\$ —
業務設備	13	—	—
その他の設備	10,370	8,319	100,229
投資有価証券	350	13,198	159,012
長期貸付金	35	2,824	34,024
現金及び預金	1,760	1,487	17,916
その他流動資産	5	5	60
	¥ 19,071	¥ 25,835	\$ 311,265

2011年3月31日および2010年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
長期借入金			
（1年以内 期限到来の固定 負債を含む）	¥ 8,071	¥ 6,616	\$ 79,711
その他流動負債	56	54	651
	¥ 8,127	¥ 6,670	\$ 80,361

4. 特別損益関係

当連結会計年度には、不動産売却による土地譲渡益等による特別利益39,927百万円（481,048千米ドル）、および東日本大震災に伴う災害による特別損失3,268百万円（39,373千米ドル）を計上しています。

5. 金融商品

2011年3月31日および2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は以下のとおりです。

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2011年3月期			
(1) 社債	¥ 341,492	¥ 352,811	¥ (11,318)
(2) 長期借入金	206,928	211,075	(4,147)

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2010年3月期			
(1) 社債	¥ 321,491	¥ 336,354	¥ (14,862)
(2) 長期借入金	220,060	224,155	(4,094)

千米ドル

	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
2011年3月期			
(1) 社債	\$4,114,361	\$4,250,735	\$ (136,361)
(2) 長期借入金	2,493,108	2,543,072	(49,964)

一年以内返済分を含んでいます。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 社債の時価は、元利金の合計額を当社および連結子会社の社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (2) 長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表に含めていません。また、下記の項目についても、上表に含めていません。

受取手形及び売掛金（連結貸借対照表計上額160,128百万円（1,929,253千米ドル））については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似しています。なお、投資有価証券等（連結貸借対照表計上額62,566百万円（753,807千米ドル））およびデリバティブ取引（連結貸借対照表計上額175百万円（2,108千米ドル）（債権））については、それぞれ注記6「有価証券」および注記8「デリバティブ取引」に記載しています。

金銭債権および満期がある有価証券については、ほぼ短期（1年以内）で償還されます。

社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、注記7「短期借入金、社債および長期借入金」に記載しています。

6. 有価証券

2011年3月31日および2010年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(A) 満期保有目的の債券

	百万円			千米ドル		
	2010	2011	2011	2010	2011	2011
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：						
連結貸借対照表						
計上額	¥ 45	¥ 40	¥ 482			
時価	46	41	494			
差額	¥ 1	¥ 1	\$ 12			

(B) その他有価証券

	百万円		千米ドル	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011	2010	2011	2011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：						
取得原価	¥ 23,571	¥ 12,478	\$ 150,337	¥ 12,218	¥ 26,669	\$ 321,313
連結貸借対照表						
計上額	57,438	38,154	459,687	11,939	24,372	293,639
差額	¥ 33,867	¥ 25,675	\$ 309,337	¥ (278)	¥ (2,296)	\$ (27,663)

上表に含まれていないその他有価証券の2011年3月31日および2010年3月31日現在の残高は、それぞれ34,416百万円（414,651千米ドル）および35,368百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2011年3月31日および2010年3月31日現在の残高は、それぞれ45,478百万円（547,928千米ドル）および44,267百万円です。これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていません。

7. 短期借入金、社債および長期借入金

2011年3月31日および2010年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入利率は、それぞれ年0.3%および年0.6%でした。

2011年3月31日および2010年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
国内無担保普通社債： 償還期限：2016年 利率：4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 333,735
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	481,928
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	—	—
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	361,446
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	361,446
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	120,482
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	120,482
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	166,265
償還期限：2027年 利率：2.29%	19,996	19,996	240,916
償還期限：2015年 利率：1.4%	9,995	9,995	120,422
償還期限：2015年 利率：1.658%	20,000	20,000	240,964
償還期限：2019年 利率：1.405%	30,000	30,000	361,446
償還期限：2040年 利率：2.135%	—	20,000	240,964
償還期限：2020年 利率：1.203%	—	20,000	240,964
銀行、保険会社および政府機関からの借入金： 利率：0.43%～5.28%			
担保付	8,071	6,616	79,711
担保なし	211,989	200,311	2,413,386
	541,552	548,420	6,607,470
控除：1年内返済予定	53,379	48,688	586,602
	¥ 488,173	¥ 499,732	\$ 6,020,867

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2012年3月期	¥ 48,688	\$ 586,602
2013年3月期	43,397	522,855
2014年3月期	45,631	549,771
2015年3月期	47,453	571,723
2016年3月期	53,486	644,410
2017年3月期以降	309,762	3,732,072
	¥ 548,420	\$ 6,607,470

主取引金融機関との間で総額30,000百万円(361,446千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

8. デリバティブ取引

2011年3月31日および2010年3月31日現在の金利スワップおよび商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	百万円				千米ドル				
	契約額等				契約額等				
2011年3月31日	合計	うち1年超	時価	評価損益	2011年3月31日	合計	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ	¥ 23,208	¥ 23,208	¥ (1,352)	¥ (1,352)	金利スワップ	\$ 279,614	\$ 279,614	\$ (16,289)	\$ (16,289)
天候デリバティブ	300	—	—	—	天候デリバティブ	3,614	—	—	—
	¥ 23,508	¥ 23,208	¥ (1,352)	¥ (1,352)		\$ 283,229	\$ 279,614	\$ (16,289)	\$ (16,289)

	百万円			
	契約額等			
2010年3月31日	合計	うち1年超	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥ 4,438	¥ —	¥ 745	¥ 745
天候デリバティブ	600	—	—	—
	¥ 5,038	¥ —	¥ 745	¥ 745

2011年3月31日および2010年3月31日現在のデリバティブ取引でヘッジ会計が適用されているもののヘッジ会計方法、主なヘッジ対象、契約額等、時価は以下のとおりです。

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等		時価
			合計	うち1年超	
【通貨関連】					
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	¥ 921	¥ 831	¥ (135)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	買掛金	1,026	—	—
為替予約等振当処理	為替予約取引	買掛金	10,715	—	(注2)
			¥ 12,664	¥ 831	¥ —
【商品関連】					
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	¥ 13,996	¥ —	¥ 246
			¥ 13,996	¥ —	¥ 246
【金利関連】					
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債および長期借入金	¥ 25,441	¥ 25,441	¥ 1,432
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	8,414	414	(注2)
			¥ 33,856	¥ 25,856	¥ —

2010年3月31日

百万円

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		
			合計	うち1年超	時価
【通貨関連】					
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	¥ 1,007	¥ 921	¥ (67)
為替予約等振当処理	為替予約取引	買掛金	15,790	—	(注2)
			¥ 16,798	¥ 921	¥ —
【商品関連】					
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	¥ 23,643	¥ —	¥ 1,651
			¥ 23,643	¥ —	¥ 1,651
【金利関連】					
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債および長期借入金	¥ 10,512	¥ 10,512	¥ 959
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,472	8,414	(注2)
			¥ 20,984	¥ 18,926	¥ —

2011年3月31日

千米ドル

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		
			合計	うち1年超	時価
【通貨関連】					
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	\$ 11,096	\$ 10,012	\$ (1,627)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	買掛金	12,361	—	—
為替予約等振当処理	為替予約取引	買掛金	129,096	—	(注2)
			\$ 152,578	\$ 10,012	\$ —
【商品関連】					
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	\$ 168,627	\$ —	\$ 2,964
			\$ 168,627	\$ —	\$ 2,964
【金利関連】					
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債および長期借入金	\$ 306,518	\$ 306,518	\$ 17,253
特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	101,373	4,988	(注2)
			\$ 407,904	\$ 311,518	\$ —

注1: 為替予約・商品デリバティブ・金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。商品デリバティブの契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

注2: 為替予約の為替予約等振当処理および金利スワップの特例処理に係る時価については、それぞれヘッジ対象（買掛金、長期借入金）と一体として処理されているため、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

9. 退職給付引当金

2011年3月31日および2010年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥ 340,792	¥ 343,085	\$ 4,133,554
未認識過去 勤務債務	1,723	1,531	18,446
未認識数理 計算上の差異	16,832	(5,847)	(70,446)
控除：年金資産	(228,447)	(241,898)	(2,914,434)
退職給付引当金	¥ 130,903	¥ 96,870	\$ 1,167,108

2011年3月期および2010年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
勤務費用	¥ 9,199	¥ 8,634	\$ 104,024
利息費用	6,405	7,045	84,880
期待運用収益	(4,359)	(4,555)	(54,880)
数理計算上の差異 の費用処理額	32,284	(19,599)	(236,133)
過去勤務債務の 費用処理額	(192)	(192)	(2,313)
その他	4,313	4,105	49,458
退職給付費用	¥ 47,651	¥ (4,561)	\$ (54,952)

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2011年3月期は主としてそれぞれ2.0%および2.0%であり、2010年3月期は主としてそれぞれ2.1%および2.0%です。

10. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2011年3月期、2010年3月期ともに約36.2%です。

	2011
法定実効税率	36.2%
(調整)	
評価性引当金	1.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

2010年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

2011年3月31日および2010年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 47,778	¥ 35,440	\$ 426,988
その他	50,889	51,979	626,253
評価性引当額	(8,469)	(10,653)	(128,349)
小計	90,198	76,766	924,892
繰延税金負債：			
固定資産圧縮 積立金	—	16,249	195,771
その他有価証券 評価差額金	11,748	—	—
その他	13,213	23,143	278,831
小計	24,961	39,393	474,614
繰延税金資産の 純額	¥ 65,236	¥ 37,373	\$ 450,277

11. 賃貸等不動産

当社および一部の連結子会社が保有する賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。また、2011年3月31日および2010年3月31日現在の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

百万円			2011年3月31日 現在の時価
連結貸借対照表計上額		2011	
2010	当期増減額		
¥ 94,233	¥ (8,680)	¥ 85,553	¥ 326,869

百万円			2010年3月31日 現在の時価	
連結貸借対照表計上額		2010		
2009	当期増減額			
¥ 98,150	¥ (3,916)	¥ 94,223	¥ 378,103	

千米ドル			2011年3月31日 現在の時価
連結貸借対照表計上額		2011	
2010	当期増減額		
\$ 1,135,337	\$(104,578)	\$ 1,030,759	\$ 3,938,181

12. 純資産の部

(A) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回することはできません。

連結配当規制は適用していません。

2011年6月29日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり4.5円(0.05米ドル)、総額12,052百万円(145,205千米ドル)を、2011年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2011年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

(B) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこと

とした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができません。しかし会社法のもとでは、すべての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

(C) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分できると規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

13. キャッシュ・フロー注記

2011年3月期および2010年3月期の連結貸借対照表における現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物との関係は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2010	2011	2010	2011
現金及び預金	¥ 107,391	¥ 90,302	\$ 1,087,976	
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	(4,522)	(3,254)	(39,205)	
その他流動資産に含まれる譲渡性預金	10,000	5,000	60,241	
現金及び現金同等物	¥ 112,868	¥ 92,048	\$ 1,109,012	

14. セグメント情報

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、(1) 都市ガス、(2) 器具及びガス工事、(3) その他エネルギー、(4) 不動産の4つを報告セグメントとしています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額は以下のとおりです。

2011年3月期	百万円						
	都市ガス	器具及びガス工事	その他エネルギー	不動産	その他	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,077,221	¥ 164,814	¥ 208,329	¥ 11,715	¥ 73,161	¥ —	¥1,535,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,856	12,658	12,962	21,081	89,140	(195,699)	—
計	1,137,077	177,472	221,292	32,797	162,302	(195,699)	1,535,242
セグメント利益	¥ 136,181	¥ 1,872	¥ 11,166	¥ 5,713	¥ 9,907	¥ (42,389)	¥ 122,451
セグメント資産	¥ 981,747	¥ 57,125	¥ 163,400	¥ 196,567	¥ 161,588	¥ 269,232	¥1,829,661
減価償却費	114,435	1,048	16,454	8,716	7,167	(2,432)	145,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,880	1,111	21,054	2,940	19,485	(3,084)	147,388

2010年3月期	百万円						
	都市ガス	器具及びガス工事	その他エネルギー	不動産	その他	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,017,692	¥ 160,150	¥ 151,524	¥ 11,472	¥ 74,878	¥ —	¥1,415,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,473	9,633	5,772	21,312	86,812	(152,004)	—
計	1,046,166	169,784	157,297	32,784	161,690	(152,004)	1,415,718
セグメント利益	¥ 115,539	¥ 2,184	¥ 6,874	¥ 6,732	¥ 6,497	¥ (52,598)	¥ 85,229
セグメント資産	¥1,009,021	¥ 63,458	¥ 111,913	¥ 163,523	¥ 162,471	¥ 330,584	¥1,840,972
減価償却費	113,217	947	9,846	9,136	11,208	(2,246)	142,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,697	774	6,110	3,019	25,697	(2,712)	146,586

なお、本セグメントについては、2011年3月期より適用された新たなセグメントで組み替えた数値です。

2011年3月期	千米ドル						
	都市ガス	器具及びガス工事	その他エネルギー	不動産	その他	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	\$12,978,566	\$ 1,985,711	\$ 2,509,988	\$ 141,145	\$ 881,458	—	\$18,496,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721,157	152,506	156,169	253,988	1,073,976	(2,357,819)	—
計	13,699,723	2,138,217	2,666,169	395,145	1,955,446	(2,357,819)	18,496,892
セグメント利益	\$ 1,640,735	\$ 22,554	\$ 134,530	\$ 68,831	\$ 119,361	\$ (510,711)	\$ 1,475,313
セグメント資産	\$11,828,277	\$ 688,253	\$ 1,968,675	\$ 2,368,277	\$ 1,946,843	\$ 3,243,759	\$22,044,108
減価償却費	1,378,735	12,627	198,241	105,012	86,349	(29,301)	1,751,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,275,663	13,386	253,663	35,422	234,759	(37,157)	1,775,759

2011年3月期および2010年3月期のセグメント利益の調整額は、それぞれ▲42,389百万円（▲510,711千米ドル）および▲52,598百万円です。セグメント利益の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2011年3月期および2010年3月期のセグメント資産の調整額は、それぞれ269,232百万円（3,243,759千米ドル）および330,584百万円です。セグメント資産の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

なお、セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

15. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他無形固定資産を使用しています。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

上記所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2011年3月期および2010年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2011年3月31日および2010年3月31日現在の支払利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
支払リース料	¥ 441	¥ 422	\$ 5,084
減価償却費相当額	441	422	5,084
支払利子込み法による 未経過リース料			
1年内	421	380	4,578
1年超	2,157	1,776	21,398
	¥ 2,578	¥ 2,157	\$ 25,988

2011年3月31日および2010年3月31日現在の、上記所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース

資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

2011年3月期	百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	¥ 3,955	¥ 1,805	¥ 2,150
その他無形 固定資産	58	51	7
	¥ 4,014	¥ 1,856	¥ 2,157

2010年3月期			
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	¥ 4,080	¥ 1,534	¥ 2,546
その他無形 固定資産	163	131	32
	¥ 4,244	¥ 1,665	¥ 2,578

2011年3月期	千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	\$ 47,651	\$ 21,747	\$ 25,904
その他無形 固定資産	699	614	84
	\$ 48,361	\$ 22,361	\$ 25,988

貸主側の情報

2011年3月31日および2010年3月31日現在のリース投資資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2010	2011	2011	
リース料債権部分	¥ 21,797	¥ 23,433	\$ 282,325	
見積残存価額部分	116	131	1,578	
受取利息相当額	(3,545)	(3,877)	(46,711)	
	¥ 18,368	¥ 19,686	\$ 237,181	

2011年3月31日および2010年3月31日現在のリース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2010	2011	2011	
リース債権				
1年以内	¥ 1,177	¥ 1,243	\$ 14,976	
1年超2年以内	1,178	1,206	14,530	
2年超3年以内	1,134	1,093	13,169	
3年超4年以内	1,029	1,020	12,289	
4年超5年以内	959	953	11,482	
5年超	3,007	2,396	28,867	

	百万円		千米ドル	
	2010	2011	2011	
リース投資資産				
1年以内	¥ 4,933	¥ 5,137	\$ 61,892	
1年超2年以内	4,246	4,481	53,988	
2年超3年以内	3,568	3,814	45,952	
3年超4年以内	2,882	3,167	38,157	
4年超5年以内	2,266	2,472	29,783	
5年超	3,899	4,360	52,530	

オペレーティング・リース

借主側の情報

2011年3月31日および2010年3月31日現在の解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2010	2011	2011	
未経過リース料				
1年以内	¥ 238	¥ 326	\$ 3,928	
1年超	720	864	10,410	
	¥ 959	¥ 1,190	\$ 14,337	

貸主側の情報

2011年3月31日および2010年3月31日現在の解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2010	2011	2011	
未経過リース料				
1年以内	¥ 1,622	¥ 1,611	\$ 19,410	
1年超	10,380	9,426	113,566	
	¥ 12,003	¥ 11,037	\$ 132,976	

16. 契約義務および偶発債務

2011年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証13,148百万円(158,410千米ドル)、(2) 当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(466,265千米ドル)。

17. 後発事象

(1) 自己株式の取得

2011年4月28日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：110,000千株(上限とする)

株式の取得価額の総額：34,000百万円(409,639千米ドル)(上限とする)

取得する期間：

2011年5月2日～2012年3月31日

独立監査人の監査報告書

取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社（会社）及び連結子会社の日本円で表示された2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利用者の便宜のために、2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2011年6月29日

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

連結子会社および持分法適用関連会社

2011年3月末現在

主要な連結子会社の状況

会社名	主な事業内容	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	2011年3月期 売上高 (百万円) [外販率 %]	営業利益 (百万円)
東京ガス都市開発 (株)	不動産賃貸	11,530	100.0	32,289 [34.7]	5,693
(株) 扇島パワー	電力の発電、供給	5,350	75.0	39,028 [25.6]	1,777
東京ガス豊洲開発 (株)	不動産賃貸	5,000	100.0	507 [100.0]	19
長野都市ガス (株)	長野県における都市ガス事業	3,800	89.2	12,783 [100.0]	1,073
(株) エネルギードバンス	エネルギーサービス、地域冷暖房、 コージェネレーション受注・ メンテナンス事業	3,000	100.0	61,464 [94.9]	1,613
(株) ガスター	ガス器具の製造・販売・メンテナンス	2,450	66.7	28,103 [39.7]	1,684
東京エルエヌジータンカー (株)	LNG、LPGの輸送および船舶の賃貸	1,200	100.0	16,813 [22.8]	4,142
東京ガスエネルギー (株)	LPGの販売	1,000	100.0	33,076 [77.0]	491
(株) キャプティ	ガス配管・給排水・空調・新築工事、 ガス本支管工事	1,000	100.0	50,565 [31.1]	871
東京ガスケミカル (株)	産業ガス、化成品の販売・LNG冷熱 利用技術の開発	1,000	100.0	15,151 [68.6]	496
パークタワーホテル (株)	ホテル「パークハイアット東京」・ 飲食店の経営	1,000	100.0	7,097 [96.0]	-995
(株) 東京ガス横須賀パワー	東京電力 (株) への電力卸供給	980	75.0	7,585 [96.6]	610
千葉ガス (株)	千葉県八千代市、成田市周辺地域における 都市ガス事業	480	100.0	16,499 [96.5]	1,060
東京ガスリース (株)	情報機器、ガス機器、事務機器の クレジット業務ならびに各種リース業務	450	100.0	8,392 [74.0]	482
(株) ティージー情報ネットワーク	情報処理サービス、ソフト開発、 コンピュータ機器の販売など	400	100.0	18,648 [4.4]	73
筑波学園ガス (株)	茨城県つくば市・つくばみらい市における 都市ガス事業	280	100.0	7,816 [99.8]	394
東京ガス・エンジニアリング (株)	エネルギー関連事業向けを中心とした 総合エンジニアリング	100	100.0	42,054 [74.1]	2,415
(株) キャプティ・ライブリック	ガス機器の販売・設置・修理、増改築業務、 TESメンテナンス	50	100.0	8,620 [60.8]	193
(株) ニジオ	天然ガス・電力の調達・販売	47	100.0	40,603 [24.0]	4,775

注：連結子会社は63社（2011年3月末時点）です。

その他の連結子会社

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas International Holdings B.V.、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、(株) 立川都市センター、(株) リビング・デザインセンター、(株) 東京ガスベイパワー、TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.、東京酸素窒素 (株)、東京炭酸 (株)、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、日本超低温 (株)、美浦ガス (株)、松栄ガス (株)、東京ガスオートサービス (株)、東京ガステレマーケティング (株)、東京ガスLPGターミナル (株)、川崎ガスパイプライン (株)、東京ガスリモデリング (株)、鷲宮ガス (株)、(株) アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス (株)、(株) ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ、トーセ

ツ (株)、東京器工 (株)、(株) キャプティ・カスタマーサービス、エネライフ・キャリアー (株)、(有) 昭和運輸、東京レアガス (株)、東京オートガス (株)、東京ガスライフバルかずさ (株)、(株) キャプティ・テック、東京ガスライフバル東大田 (株)、東京ガスライフバル南世田谷 (株)、東京ガスライフバル千葉 (株)、Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd、TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.、東京ガス山梨 (株)、東京ガスパイプライン (株)、東京ガスケミカル販売 (株)、東京ガスファシリティーサービス (株)、東京ガスライフバル相模原 (株)、東京ガスライフバル南多摩 (株)、Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd.

持分法適用関連会社

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.
GAS MALAYSIA SDN. BHD.
(株) 東日本住宅評価センター

Bajio Generating VOF
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.

投資関連情報

2011年3月末現在

東京ガス株式会社

本社

〒105-8527

東京都港区海岸1-5-20

URL: <http://www.tokyo-gas.co.jp>

海外事務所

ニューヨーク事務所

1540 Broadway, Suite 3920

New York, NY 10036 U.S.A.

Tel: +1-646-865-0577

Fax: +1-646-865-0592

パリ事務所

102, Avenue des Champs-

Elysées, 75008 Paris, France

Tel: +33-1-45-62-00-59

Fax: +33-1-42-25-96-85

クアラルンプール事務所

Level 30, Menara Standard

Chartered No. 30 Jalan Sultan

Ismail, 50250 Kuala Lumpur,

Malaysia

Tel: +60-3-2144-2928

Fax: +60-3-2144-2930

設立年月日

1885年10月1日

資本金

141,844,398,888円

発行可能株式総数

6,500,000,000株

発行済株式の総数

2,684,193,295株

株主数

150,978人

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋（証券コード9531）

独立監査人

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝3丁目33番1号

従業員数

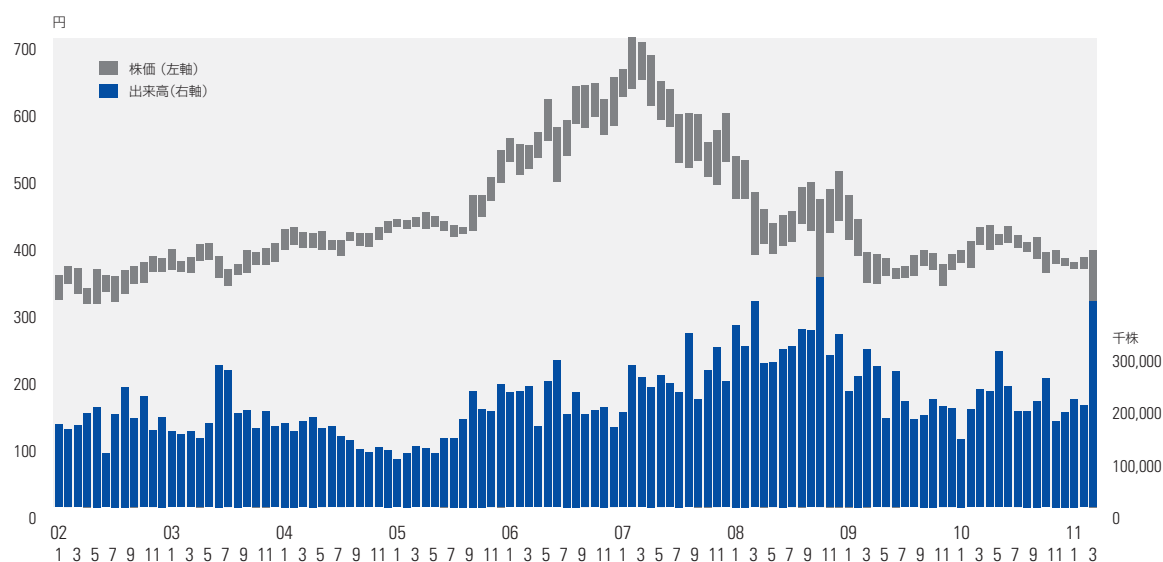
16,134人（連結ベース、出向者および臨時従業員を除く）

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	163,000	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	140,840	5.26
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	120,472	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	116,365	4.34
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	49,874	1.86
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT—TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	46,822	1.75
東京瓦斯グループ従業員持株会	44,571	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	35,868	1.34
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口	35,490	1.33
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社		
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	29,451	1.10
505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)		

注：持株比率は自己株式（5,899千株）を控除して計算しています。

株式チャート



お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問やその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガス株式会社

財務部 IR グループ

Tel: (03) 5400-3888

Fax: (03) 5472-3849

E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

このアニュアルレポートは、英文版アニュアルレポートの和訳版です。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務数値、グラフに関する注意事項

本アニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。



〒105-8527

東京都港区海岸1-5-20

<http://www.tokyo-gas.co.jp>



このアニュアルレポートは、社内の使用済み文書を回収・再生した「東京ガス循環再生紙」を使用しています。



Printed in Japan